

事業名：地域連携普及推進事業

管理課 総務係

| | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|--------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | |
| 取組の基本方針 | 01 地域福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | |
| 開始年度 | 平成14年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（高校生以上）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|---------|---------|---------|---------|
| 対象指標 1 | 市民（高校生以上） | 人 | 105,595 | 105,675 | 106,056 | 106,056 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

「地域福祉活動者研修会」の開催を通じて、市民が身近な住民同士による助け合い活動の大切さを学び、地域福祉活動の向上が図られるよう、実施主体である江別市社会福祉協議会への財政支援を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 講座開催回数 | 回 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

講座の受講を通じて、住民による助け合い活動を支える「地域福祉の人材育成」の増進が図られる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 講座参加者数 | 人 | 31 | 47 | 0 | 100 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|------------|--|
| 元年度 | 下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出 ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」 | 人件費事業 | |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 地域に対する体験学習、研修による福祉意識の向上や人材育成（社会福祉協議会実施の事業） |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 高齢者・障がい者福祉は入所等の施設サービスから在宅サービスへの転換が求められているが、在宅での地域福祉を充実させるためには、市民の福祉意識の向上が不可欠となっている。 なお、改正社会福祉法の施行により、平成16年度市においては地域福祉計画を、社会福祉協議会においては地域福祉実践計画を策定した。また、両計画とも平成27年度より第3期計画がスタートしており、令和元年度に第4期地域福祉計画の策定作業を行った。 |

| | | |
|---|------|--|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 理由根拠 | <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p> <p>例年3月に実施していたが、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から開催を中止した。</p> |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 理由根拠 | <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 小</p> <p>講座開催は、地域福祉を支える人材育成に直接的な効果があるため、継続的に開催することで人材を増やすことができる。ただし、講座内容によっては受講できる人数に制限があるため、大幅な確保には至らない。</p> |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | |
| コスト | 理由根拠 | <p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p> <p>実施主体は江別市社会福祉協議会であるため、市としてのコストを削減する余地は少ない。</p> |

事業名：地域福祉活動支援事業

管理課 総務係

| | | | |
|---------|-------------|-------|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | 戦略 | |
| 取組の基本方針 | 01 地域福祉の充実 | 具体的施策 | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — |
| | | 区分1 | 継続 |
| | | 区分2 | 単独 |
| | | | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民
・自治会

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------------|-----|---------|---------|---------|---------|
| 対象指標 1 市民 | 人 | 118,979 | 118,971 | 119,510 | 119,510 |
| 対象指標 2 自治会数 | 自治会 | 161 | 161 | 163 | 163 |

手段（事務事業の内容、手法）

「愛のふれあい交流事業（2事業）」を実施する自治会への助成並びにボランティア団体・個人への活動資金等の助成や連絡調整を行うボランティアセンターの安定的な運営により地域福祉活動の推進が図られるよう、実施主体である江別市社会福祉協議会へそれらの費用の一部を財政支援する。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|---------------------------------|-----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 愛のふれあい交流事業（2事業）の実施延べ自治会数 | 自治会 | 179 | 183 | 183 | 183 |
| 活動指標 2 ボランティアセンター登録人数 | 人 | 1,675 | 1,621 | 1,628 | 1,621 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域福祉活動を実施する自治会を増やすとともに、ボランティア団体の活動を支援し、その活動を活発にする。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|---------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 愛のふれあい交流事業の実施自治会割合 | % | 63.4 | 65.2 | 63.8 | 65.2 |
| 成果指標 2 ボランティア活動の延べ実施人数 | 人 | 8,324 | 9,163 | 8,355 | 9,163 |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |

| 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|---|------------|
| 元年度 下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出 ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」 | 人件費事業 |

事業開始背景

地域福祉活動の推進が図られることを目的に、自治会が主体となり地域住民の安否確認や交流を行う「愛のふれあい交流事業」（昭和60年に市で開始、平成4年に社会福祉協議会に事業を移管）及び市民ボランティアの拠点である「ボランティアセンター」（昭和63年 社会福祉協議会に設置）がそれぞれ開始・設置された。

事業を取り巻く環境変化

改正社会福祉法の施行により、15年度から社協は市とともに「地域福祉の推進」主体として位置付けられたことから、従来の市の下請け的事業展開から脱却して、住民との協働体制を築くなどにより時代の変化に合った福祉事業を実施することが求められている。一方、事業実施に必要な財源確保の困難性は今後も大きくは変わらない。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|---|---|---|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">実施自治会割合及びボランティア活動の延べ実施人数はやや減少しているが、概ね横ばいであり、安定している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 実施自治会割合及びボランティア活動の延べ実施人数はやや減少しているが、概ね横ばいであり、安定している。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 実施自治会割合及びボランティア活動の延べ実施人数はやや減少しているが、概ね横ばいであり、安定している。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">地域福祉活動の活性化に重要な役割を果たしており、ボランティアセンター登録人数は、ほぼ横ばいである。制度として定着していることから、今後、飛躍的に増加する余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 地域福祉活動の活性化に重要な役割を果たしており、ボランティアセンター登録人数は、ほぼ横ばいである。制度として定着していることから、今後、飛躍的に増加する余地は少ない。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 地域福祉活動の活性化に重要な役割を果たしており、ボランティアセンター登録人数は、ほぼ横ばいである。制度として定着していることから、今後、飛躍的に増加する余地は少ない。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">実施主体は江別市社会福祉協議会であるため、市としてのコストを削減する余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 実施主体は江別市社会福祉協議会であるため、市としてのコストを削減する余地は少ない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 実施主体は江別市社会福祉協議会であるため、市としてのコストを削減する余地は少ない。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名：民生委員連絡協議会補助金

管理課 総務係

| | | | | | | | |
|---------|-------------|------|-------|-----|----|-----|---------------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 地域福祉の充実 | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 補助金 団体運営補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市民生委員児童委員連絡協議会

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 民生委員数（定数） | 人 | 248 | 248 | 248 | 248 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、江別市民生委員児童委員連絡協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 補助金額 | 千円 | 9,480 | 9,455 | 9,622 | 9,622 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員の資質・知識・技能の向上が図られるとともに、民生委員児童委員相互の円滑な連絡調整が促進される。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 民生委員の研修会参加延べ人数 | 人 | 526 | 621 | 358 | 621 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 9,480 | 9,455 | 9,622 | 9,622 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 10,242 | 10,218 | 10,391 | 10,396 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|----------------------------------|--|
| 元年度 | 江別市民生委員児童委員連絡協議会の活動費（事務局費、研修費、地区民協運営費など）の一部に対し補助金を支出。 | 江別市民生委員児童委員連絡協議会への補助金 9,622千円 | |

事業開始背景

大正3年に貧民救済を目的とした済世顧問制度が発足、昭和11年の方面委員令により全国統一的に運用されるようになった。その後、昭和23年の民生委員法により、地域の相談役・行政との橋渡し役として、市町村に設置することが定められた。

事業を取り巻く環境変化

地域の民生委員は地域福祉の重要な担い手となるため、その活動の活発化が一層求められてくることから、研修等の充実により、知識・技能を向上させる必要がある。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

| | | |
|--|----------------|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| <p>民生委員の研修会参加延べ人数が大幅に減少しているが、令和元年度は民生委員児童委員の一斉改選年のため、例年200名前後参加する市民児協主催の研修会が開催されなかったことによる。研修会、会議は相当数開催され、知識・技能の向上及び地区民協の連携・活性化が図れており、成果は認められる。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| <p>当補助により、研修・会議は毎年計画通りに実施されており、今後飛躍的に成果が向上する余地は少ない。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| <p>必要最低限の費用であり、削減は困難。</p> | | |

事業名：社会福祉協議会補助金

管理課 総務係

| | | | | | | | |
|---------|-------------|------|-------|-----|----|-----|---------------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 地域福祉の充実 | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 補助金 団体運営補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市社会福祉協議会

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 一般会員数 | 世帯 | 38,337 | 38,395 | 38,360 | 38,667 |
| 対象指標 2 | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費について補助する。
 ①基盤的なものとして、事務局人件費（全額）、事務諸費（一部）
 ②地域福祉を充実させる必要から、特例的に、愛のふれあい関係事業、ボランティアセンター運営費（一部）の事業費
 ③季節保育園運営費（人件費全額）
 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例
 補助対象：江別市社会福祉協議会
 補助率等：上記のとおり

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 補助金額 | 千円 | 88,252 | 91,510 | 91,392 | 99,822 |
| 活動指標 2 | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域福祉を担う社会福祉協議会を広く市民に周知し自主自立的な活動が行われる。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 社協に登録するボランティア団体数 | 団体 | 56 | 55 | 60 | 60 |
| 成果指標 2 社協登録ボランティア団体の構成員数 | 人 | 1,518 | 1,451 | 1,446 | 1,451 |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|--------|--------|--------|---------|
| 事業費 (A) | 千円 | 88,252 | 91,510 | 91,392 | 99,822 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 1,524 | 1,525 | 1,537 | 1,548 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 89,776 | 93,035 | 92,929 | 101,370 |

| 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|--|--------------------------|
| 元年度 江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費の全部または一部に対し補助金を支出。 ①基盤的なものとして、事務局人件費、事務諸費 ②地域福祉を充実させる必要から、愛のふれあい関係事業、ボランティアセンター運営費 ③季節保育園運営費 | 江別市社会福祉協議会への補助金 91,392千円 |

事業開始背景

江別市社会福祉協議会は、昭和26年の社会福祉法に基づき、社会福祉を目的とする事業の企画・実施、社会福祉に関する活動を行う地域住民の支援などを行う地域福祉の推進拠点として設置された。

事業を取り巻く環境変化

改正社会福祉法の施行により、15年度から社協は市とともに「地域福祉の推進」主体として位置付けられたことから、従来の市の下請け的事業展開から脱却して、主体的に住民との協働体制を築くなどにより福祉事業を実施することが求められている。一方、事業実施に必要な財源確保の困難性は今後も大きくは変わらない。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| | | | | | | |
|---|---|--|----------|--|----------------|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>平成27年からスタートした第3期地域福祉計画並びに社協の第3期地域福祉実践計画による進行管理が行われており、概ね計画通りの成果が上がっている。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | <p>平成27年からスタートした第3期地域福祉計画並びに社協の第3期地域福祉実践計画による進行管理が行われており、概ね計画通りの成果が上がっている。</p> | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | <p>平成27年からスタートした第3期地域福祉計画並びに社協の第3期地域福祉実践計画による進行管理が行われており、概ね計画通りの成果が上がっている。</p> | | | | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>地域の支え合いの意識の醸成に貢献しており、市民との更なる協働体制の構築に向けて成果が期待できる。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | <p>地域の支え合いの意識の醸成に貢献しており、市民との更なる協働体制の構築に向けて成果が期待できる。</p> | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | <p>地域の支え合いの意識の醸成に貢献しており、市民との更なる協働体制の構築に向けて成果が期待できる。</p> | | | | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <p>基盤的経費への支援であり削減の余地は少ないが、引き続き精査を行ったうえで予算計上を行う。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | <p>基盤的経費への支援であり削減の余地は少ないが、引き続き精査を行ったうえで予算計上を行う。</p> | なし | |
| ある | 理由 根拠 | <p>基盤的経費への支援であり削減の余地は少ないが、引き続き精査を行ったうえで予算計上を行う。</p> | | | | |
| なし | | | | | | |

事業名：社会福祉センター運営費補助金

管理課 総務係

| | | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|--------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 地域福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 昭和57年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 | 団体運営補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市総合社会福祉センター

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 対象施設数 | 施設 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの管理運営に要する経費について補助する。
 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例
 補助対象：江別市総合社会福祉センター
 補助率等：センター運営に要するすべての経費（施設設備の管理事務費、光熱水費、維持修繕費、保険料、委託料、賃借料等）から運営に伴って生ずる収入（センター使用料等）を控除した額とする。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 | 補助金額 | 千円 | 24,162 | 25,038 | 24,267 | 24,526 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

補助により、福祉センターが円滑に管理運営できるようにする。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間） | 日 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 24,162 | 25,038 | 24,267 | 24,526 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 24,924 | 25,801 | 25,036 | 25,300 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|-----------------|----------|
| 元年度 | 江別市総合社会福祉センターの管理運営に要する経費（水道光熱費、清掃・施設管理委託費など）に対し補助金を支出。 | 江別市社会福祉協議会への補助金 | 24,267千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 社会福祉協議会を中心とする福祉サービス活動の拠点としての場の提供のため、昭和57年に開設。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 改修計画の順次実施により施設維持を図るとともに、時代の変化（地域福祉等）にあった施設の利用方法の検討が必要となっている。 |

| | | |
|--|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| <p style="text-align: right;">社協のほか地域福祉活動を行う民生委員児童委員連絡協議会、保護司会、高齢者クラブ、母子会への拠点の提供とともに、各種福祉ボランティア団体の活動に最低必要な場を提供し、これらの活動を支えており、計画上の成果を上げている。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| <p style="text-align: right;">安全に施設利用を行うための必要最低限の維持管理経費であり、大きく成果が向上することはない。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| <p style="text-align: right;">水道光熱費のほか設備の保守、点検に係る費用であり、削減の余地は少ない。</p> | | |

事業名：ふれあいワークセンター管理運営事業 管理課 総務係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 地域福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成 4年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ふれあいワークセンター

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 施設数 | 施設 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 | 指定管理料 | 千円 | 11,115 | 10,826 | 11,008 | 11,568 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の適切な維持管理・運営により、利用者サービスを維持向上させる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 不具合件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 11,115 | 10,920 | 11,361 | 11,598 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 11,496 | 11,301 | 11,745 | 11,985 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---------------------------|--------------|---------|
| 元年度 | 指定管理者として、シルバー人材センターへ委託する。 | 指定管理料 | 9,897千円 |
| | | 指定管理以外の清掃委託料 | 1,111千円 |

事業開始背景

高齢者及び障がい者の社会参加の促進等を目的に平成4年度に開設された。平成17年度までは委託方式による管理運営を行っていたが、地方自治法の一部改正により、平成18年度から指定管理者制度による管理運営を開始した。

事業を取り巻く環境変化

平成4年の施設建築から相当年数が経過しているため、今後も老朽化への対応を含め、適切な施設運営が求められる。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | |
|---|-----------------------|----------|---|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | 不具合なく、適切な管理運営が行われている。 |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 平成4年の建築から相当年数が経過しており、定期的な施設点検や修繕の必要がある。 |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 | 施設の管理運営に要する最低限の費用であり、コスト削減は難しい。 |
| | なし | | |

事業名：民生委員活動支援事業

管理課 総務係

| | | | | | | | |
|---------|-------------|------|-------|-----|----|-----|---------------------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 地域福祉の充実 | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 補助金 団体運営補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市内9地区の民生委員児童委員協議会
- ・民生委員推薦会

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------|-----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 民生委員児童委員協議会数 | 協議会 | 9 | 9 | 9 | 9 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

- ・「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、民生委員児童委員協議会に対し、活動費の一部を、予算の範囲内で補助する。
- ・民生委員児童委員の委嘱・解嘱に伴う推薦会を開催する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 | 補助金額 | 千円 | 16,708 | 16,708 | 16,708 | 16,709 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員協議会の安定的運営が図られ、民生委員活動の維持向上が図られる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 成果指標 1 | 相談・支援・訪問・連絡調整等の回数 | 回 | 23,967 | 23,434 | 21,997 | 23,434 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 16,713 | 16,718 | 16,921 | 16,786 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 1,524 | 1,525 | 1,922 | 1,548 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 18,237 | 18,243 | 18,843 | 18,334 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|--|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員推薦会の運営。 ・市内9地区の民生委員児童委員協議会の活動費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部に対し補助金を支出。 | <ul style="list-style-type: none"> ・推薦会運営経費（委員報酬や会場費等） 209千円 ・各地区民生委員児童委員協議会への補助金 16,708千円 | |

事業開始背景

協議会運営に要する経費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部助成と、民生委員推薦会への適切な支出により、民生委員児童委員協議会の安定的運営及び民生委員活動の維持向上が図られることを目的に開始された。

事業を取り巻く環境変化

3年毎に民生委員児童委員の任期が終了し、一斉改選が行われる。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | |
|------------|----------------|----------|---|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | コロナウイルス感染防止の影響で、相談・支援・訪問件数・連絡調整回数は減少しているが、年間を通じ安定的な運営と活動が維持されている。 |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | |
|--------|----------|----------|---|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 補助により、毎年計画通りに研修や会議が実施されており、今後飛躍的に成果が向上する余地は少ない。 |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

| | | | |
|-----|----|----------|--------------|
| コスト | ある | 理由 根拠 | 必要最低限の経費である。 |
| | なし | | |

事業名：ボランティア人材養成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | |
|---------|-------------|-------|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | 戦略 | |
| 取組の基本方針 | 01 地域福祉の充実 | 具体的施策 | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — |
| | | 区分1 | 継続 |
| | | 区分2 | 補助 |
| | | | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（奉仕員を志望する市民）

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|----|---------|---------|---------|---------|
| 対象指標 1 市民 | 人 | 118,979 | 118,971 | 119,510 | 119,510 |
| 対象指標 2 | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

手話奉仕員養成は、入門から通訳者養成までの3コースを設定し、週1回概ね8ヶ月間の講座を開催する。
 要約筆記奉仕員養成は、養成1コースを設定し、週1回概ね3ヶ月間の講座を開催する。
 点訳奉仕員養成については、基礎・応用の2コースを設定し、2年間で点訳できるレベルを目指し、月2回、1年間の講座を開催する。
 朗読奉仕員養成は、朗読の技術研修を初級、上級コースを設定し、1年間実施する。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 講座の開催回数（4講座延） | 回 | 158 | 161 | 160 | 159 |
| 活動指標 2 | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

手話・要約筆記・点訳・朗読それぞれの技術を身につけた専門的なボランティア活動を行えるようにする。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 講座の修了者数 | 人 | 105 | 98 | 98 | 102 |
| 成果指標 2 | | | | | |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | 千円 | 2,056 | 2,056 | 2,056 | 1,992 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 2,818 | 2,819 | 2,825 | 2,766 |

| 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|--|--|
| 元年度 聴覚及び視覚障がい者のボランティア人材養成のための講座を委託により実施 | 手話奉仕員養成事業 1,119千円 要約筆記奉仕員養成事業 157千円 点訳奉仕員養成事業 525千円 朗読奉仕員養成事業 255千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 国際障害者年を契機に手話講習会を開始。北海道身体障害者福祉協会事業の要約筆記講習会の江別開催を契機に受講者が中心となり団体を立ち上げ、江別市での講習会を開始。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 手話言語条例や意思疎通に関する条例を制定する自治体が増えてきている。平成30年12月に江別市手話言語条例を制定した。 |

| | | | | | | |
|---|--|----------------------------------|----------|----------------------------------|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td style="width: 20%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">講座の周知を図るなどして、一定の講座修了者数を維持している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | 講座の周知を図るなどして、一定の講座修了者数を維持している。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | 講座の周知を図るなどして、一定の講座修了者数を維持している。 | | | | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td style="width: 20%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">講座の周知や開催方法を工夫するなどにより、成果向上の余地はある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 講座の周知や開催方法を工夫するなどにより、成果向上の余地はある。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 講座の周知や開催方法を工夫するなどにより、成果向上の余地はある。 | | | | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td style="width: 20%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">事業に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | 事業に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | 事業に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。 | | | | |
| なし | | | | | | |

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

| | | | | | | | | |
|---------|---------------------|-------|------------------------------|-----|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | 戦略 | 3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり | | | | | |
| 取組の基本方針 | 02 健康づくりの推進と地域医療の安定 | 具体的施策 | (2) 疾病予防・重症化予防の促進 | | | | | |
| 開始年度 | 昭和58年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数 | 人 | 44,864 | 45,517 | 46,066 | 46,443 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。子宮頸がん検診は20歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 | 検診実施件数 | 件 | 19,620 | 19,870 | 18,851 | 20,821 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | がん検診平均受診率 | % | 15 | 14.9 | 14.1 | 15.2 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 72,345 | 74,753 | 71,951 | 79,361 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 15,998 | 16,017 | 16,143 | 16,256 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 88,343 | 90,770 | 88,094 | 95,617 |

| | 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|-----|--|---|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> 委託によりがん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を実施 早期検診、土・日曜日検診の実施 保健センターでのレディース検診では、子宮頸がん検診、乳がん検診を実施（託児あり） 集団検診の電話受付及びweb予約受付や受診勧奨等の事務委託 | <ul style="list-style-type: none"> 非常勤報酬 2,561千円 がん検診等委託料 67,513千円 がん検診・歯周疾患検診受診勧奨通知経費 1,210千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針（厚生労働省）に位置づけられている事業である。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 昭和57年8月に制定された老人保健法に基づき40歳以上の市民を対象に健康診査を実施（その以前は老人福祉法に基づき実施されてきた）。なお、がん検診については平成10年より一般財源化されている。平成16年4月厚生労働省通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に沿い、乳がん・子宮がん検診を平成17年度より見直した。 平成20年度の医療制度改革に伴い、基本健診は特定健診に移行され、がん検診等は健康増進法に位置づけられ、今後も市町村が主体となって実施していく。 |

| | | | |
|---|----------------|------|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 | <p>市民が健診を受けやすいよう休日での集団検診の実施や、託児つき検診に加え、WEB予約を実施している。また、電話による受診勧奨を行い、積極的な受診勧奨を実施している。ただ、新型コロナウイルス感染症の流行により集団検診を中止したことから受診者は減少している。</p> |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 | <p>がん検診等の必要性を広報等で周知することに加え、電話による受診勧奨を継続することで一層の受診者数の増加を図る。ただ、今後も新型コロナウイルス感染症の動向により受診者数には影響があると思われる。</p> |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | | |
| コスト | ある | 理由根拠 | <p>がん検診等は検診機関・医療機関への委託により実施しており、江別市は他市町村と比較しても委託料と自己負担額との割合は中庸であり、受診率の維持・向上のためにも自己負担額の変更は難しい。成果を落とさずにコストをおさえることは難しい。</p> |
| | なし | | |

事業名：高齢者予防接種経費

保健センター 管理係

| | | | | | | | |
|---------|---------------------|------|-------|-----|----|-----|--------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 02 健康づくりの推進と地域医療の安定 | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成13年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

①高齢者インフルエンザ予防接種：65歳以上の方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。
 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、又は100歳となる方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 高齢者インフルエンザ対象者数(10月1日現在) | 人 | 34,723 | 35,496 | 36,241 | 36,295 |
| 対象指標 2 | 高齢者肺炎球菌ワクチン対象者数 | 人 | 8,246 | 8,076 | 5,670 | 5,974 |

手段（事務事業の内容、手法）

接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知を行う。
 対象者で接種を希望する方は、医療機関に予約し接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。
 ①高齢者インフルエンザ予防接種：接種期間R1. 10. 15~R1. 12. 27
 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：接種期間H31. 4. 1~R2. 3. 31
 ※平成26年度から平成30年度にかけて65歳以上の全市民に個別通知を実施し、平成31年度以降は65歳以上（5歳刻み）の未接種者のみを対象として通知

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 広報等市民周知回数 | 回 | 11 | 10 | 9 | 9 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、インフルエンザ及び肺炎球菌感染症の発病及び重症化を防ぐ。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 高齢者インフルエンザ接種率 | % | 44.5 | 44.2 | 46.9 | 45.1 |
| 成果指標 2 | 高齢者肺炎球菌ワクチン接種率 | % | 39.3 | 36.8 | 20.2 | 22.4 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 64,440 | 63,345 | 57,364 | 56,686 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 4,190 | 4,195 | 3,459 | 3,483 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 68,630 | 67,540 | 60,823 | 60,169 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|---|----------------------------|
| 元年度 | 予防接種法に基づく高齢者等に対するワクチン接種 接種内容のデータ入力委託 ポスター・広報等による市民周知 | 医療機関に支払う接種委託料 データ入力委託料 事務費（周知文書等作成費、郵送費等） | 56,401千円 249千円 688千円 |

事業開始背景

高齢者がインフルエンザに罹患した場合の肺炎併発、死亡が社会問題化し、発病防止や重症化防止に有効な予防接種を促進するため平成13年度に予防接種法が改正。インフルエンザはB類疾病となり、市町村は予防接種を実施しなければならないこととなり、事業を開始。

事業を取り巻く環境変化

高齢者人口の増加に伴い、接種対象者数が増加傾向となっている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
|---|----------------|--|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 インフルエンザワクチンについては、住民回覧や広報等で注意喚起を行ったが、市周辺地域でのインフルエンザの大きな流行もなく、市民の関心が高まらなかったことから、接種率は横ばいに推移している。また、肺炎球菌ワクチンについては、平成30年度をもって肺炎球菌感染症の経過措置対象者への接種勧奨が一巡し、二順目の案内となっていることから接種率は減少している。 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 インフルエンザ及び肺炎球菌感染症については、主に個人予防に重点を置き、接種を受ける努力義務のない予防接種法のB類疾病に属するものであり接種率が低い現状であるが、地道な啓発活動に加えて新型コロナウイルス感染症の流行により市民の感染症予防・対策への関心が高まっていることから成果を向上する余地はある。また、肺炎球菌感染症については平成30年度をもって経過措置対象者への接種勧奨は一巡していることに加え、既に任意接種として接種済みの場合、定期接種対象外となることから向上の余地は少ない。 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | |
| コスト | ある | 理由根拠 ここ数年ワクチン代を含む接種費用は増加傾向にある。市民周知について必要最小限の経費で実施しており、これ以上のコスト削減は難しい。また、更なる自己負担額の増額は、接種率の大幅な低下を招く恐れがある。 |
| | なし | |

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

| | | | | | | | |
|---------|---------------------|------|-------|------------------------------|----|-----|-------------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | 戦略 | 3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり | | | |
| 取組の基本方針 | 02 健康づくりの推進と地域医療の安定 | | 具体的施策 | (1) 健康増進活動の推進 | | | |
| 開始年度 | 平成13年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 補助金 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
地域健康づくり推進員

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 対象指標 1 | 地域健康づくり推進員事業実施回数 | 回 | 49 | 43 | 53 | 40 |
| 対象指標 2 | 市民 | 人 | 118,979 | 118,971 | 119,510 | 119,510 |

手段（事務事業の内容、手法）

- ・生活習慣病予防や健康づくりを目的とした講演会、教室、健康相談などの開催。
- ・食生活改善推進員、地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターなどの活動支援。
- ・こころの健康づくり事業の開催。
- ・イベントオリジナルリズムエクササイズ「Eーリズム」普及啓発。
- ・『江別市地域健康づくり推進事業補助要綱』により、地域健康づくり推進員が地域において健康づくりに関する事業を実施した場合、予算の範囲内で1事業に対し10万円を限度に補助する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------------------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 1 | こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座、教育、相談の実施回数 | 回 | 774 | 660 | 603 | 624 |
| 活動指標 2 | 補助金額 | 円 | 286,000 | 268,000 | 317,430 | 390,000 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食生活の改善や運動など健康づくりに取り組む市民が増える。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 参加者数 | 人 | 9,927 | 10,736 | 6,453 | 7,917 |
| 成果指標 2 | 補助事業参加者数 | 人 | 1,200 | 1,226 | 1,086 | 1,000 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 6,205 | 7,328 | 6,396 | 7,371 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 31,233 | 40,804 | 29,979 | 30,190 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 37,438 | 48,132 | 36,375 | 37,561 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|---|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・心の健康づくり講演会、ゲートキーパー養成研修 ・地域健康づくり推進員事業（ウォーキング、ノルディックウォーキング、運動教室等） ・Eーリズム普及事業（市民向け講座、地域での講習） ・食生活改善推進協議会による健康づくり食育活動（ふれあいレストラン、野菜摂取促進啓発事業への協力）など | <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進事業非常勤職員報酬 ・講師謝礼等一般報償費 ・生活習慣病予防等健康相談経費 ・食生活改善協議会等委託料 ・健康づくり推進事業補助 ・相談先一覧カード等印刷製本費 | <p>2,299千円 541千円 2,069千円 550千円 318千円 328千円</p> |

| | |
|---|--|
| 事業開始背景 | |
| 平成12年より進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」および「健やか親子21」に基づき、地方自治版の計画として平成15年に「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定した。 | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 平成12年より進められてきた国民健康づくり運動『健康日本21』は平成24年に全部改正され、①健康寿命の延伸と健康格差の是正②生活習慣病の発症予防と重症化予防③社会生活を営むために必要な機能の維持向上④健康を支えるための環境整備⑤生活習慣・社会環境の改善を基本方針とされたところであり、一人ひとりが元気で健やかに楽しく毎日を過ごすこと、すなわち健康寿命を延ばし、生活の質を高めることが健康づくりに求められ、妊娠期から健康づくりを始めることが求められている。 | |

| | | | |
|--|-----------------------|----------|--|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | 生活習慣病予防に向けた「野菜摂取アクションプラン」のもと、地域に出向いて野菜摂取普及啓発事業を行ったため。 |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 市民の健康意識を高めるための働きかけを継続していくことで、これまでの成果を維持していくことは期待できる。しかし、本事業は対面や集団での実施が主体のため、新型コロナウイルス感染症拡大状況により人数制限を設けての開催や中止となる可能性もあり、成果指標が向上しないことも予想される。今後は感染予防に配慮した事業実施についても検討していく。 |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 | 市民が主体的に健康づくりを進めるには、一定のコストが必要である。事業実施にあたっては、最小限の職員で対応しており、これ以上のコスト削減は難しい。 |
| | なし | | |

事業名：在宅当番医制運営事業

参事（地域医療）

| | | | | | | | | |
|---------|---------------------|------|-------|-----|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 02 健康づくりの推進と地域医療の安定 | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 昭和52年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般社団法人江別医師会

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 団体（医師会）数 | 団体 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

江別市、当別町、新篠津村の3自治体が一般社団法人江別医師会に委託する休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業に必要な経費を4期に分けて支払う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 医師会との協議、会議開催回数 | 回 | 2 | 2 | 3 | 4 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・休日等急病医療機関（内科・小児科系）及び災害事故等救急医療機関（外科系）を確保する。
- ・在宅当番医制対象医師を確保する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 在宅当番医療機関数（内科・小児科系＋外科系医療機関数） | 院 | 38 | 38 | 36 | 38 |
| 成果指標 2 | 在宅当番医制対象医師数 | 人 | 151 | 151 | 146 | 153 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 4,995 | 4,995 | 4,995 | 5,000 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 5,376 | 5,376 | 5,379 | 5,387 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|------------|---------|
| 元年度 | 江別市、当別町、新篠津村の3自治体が、休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業について、一般社団法人江別医師会に委託して実施。 | 委託料 | 4,995千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 医療従事者の慢性的不足の中で、休日・夜間における救急・急病者の医療サービスを確保するため、在宅当番医療機関の調整業務を行う医師会への補助制度として開始。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 16年度からは国及び道の補助が廃止、一般財源化（交付税措置）されることとなり、3自治体の直接的な負担は増加。 |

| | | |
|--|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| <p style="text-align: right;">休日・夜間における救急・急病者への医療サービスの提供が確保されていること、さらに「救急の日記念行事」として市民救急医療教室を実施するなど啓蒙活動に取り組んでおり、一定の成果は上がっている。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| <p style="text-align: right;">新規開業医療機関や医師の理解のもと在宅当番医制への協力・参加が進むと体制は強化される。ただし、今後の開業見込の医療機関（数）は不明であり、また、医師会（会員）への加入、在宅当番医制への参加は、各個別医療機関（医師）の意思によるため成果は未定である。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| <p style="text-align: right;">削減することは難しく、医師会の理解・協力が得られなければ在宅当番医制は成り立たない。</p> | | |

事業名：救急医療対策事業

参事（地域医療）

| | | | | | | | |
|---------|---------------------|------|-------|-----|----|-----|-------------------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 02 健康づくりの推進と地域医療の安定 | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 昭和54年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 補助金 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内民間医療機関

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 市内民間医療機関数 | 院 | 68 | 68 | 67 | 66 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付）
『江別市救急医療対策事業補助要綱』により補助。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 | 補助金額 | 千円 | 23,221 | 23,527 | 23,857 | 23,907 |
| 活動指標 2 | 診療日数 | 日 | 307 | 310 | 313 | 311 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民の生命と健康を保持するため、休日、夜間の患者を受け入れる災害事故等救急医療機関（外科系）及び休日等急病医療機関（内科・小児科系）を確保する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 休日、夜間の患者を受け入れる民間医療機関の数 | 院 | 36 | 36 | 34 | 36 |
| 成果指標 2 | 診療日数 | 日 | 307 | 310 | 313 | 311 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 23,222 | 23,527 | 23,858 | 23,907 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 23,603 | 23,908 | 24,242 | 24,294 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|------------|----------|
| 元年度 | 災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づいて交付） | 医療機関への補助金 | 23,857千円 |

| | |
|--|--|
| 事業開始背景 | |
| 医療従事者の慢性的不足の中で、市民の健康と生命の安全を保持するため休日、夜間における救急・急病患者の医療体制を確保する目的で事業を開始。 | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 少子、高齢化の進展や医学・医療の高度化、専門化等大きな変化が見られ、市民の在宅当番医制充実に対する要望が高まっている。 | |

| | | |
|---|-----------------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| 小児専門医療機関（医師数）の増加や内科・小児科系及び外科系以外を診療する救急・急病医療体制の確保は1自治体での対応は困難かつ負担も大きい、一定の救急・急病医療体制は確保されている。 | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| 診療時間や当番医療機関数の拡大など乳幼児から高齢者まで幅広い市民の要望に対応するためには医師会、医療機関の理解と協力が必要であり、江別市だけでは小児科医療機関数（医師）の増加や内科・小児科及び外科系以外の診療科目医療機関がない等の状況は解消できない。 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| 休日・夜間に医師、看護師、事務員を拘束するための人件費が高額で、収益性は極めて低い。これ以上の削減は難しく、医師会の協力がなければ制度そのものが成立しない。市民が安心して日常生活を送るために不可欠の事業であり、コスト削減は困難である。 | | |

事業名：夜間急病センター運営経費

夜間急病センター参事(総務)

| | | | |
|---------|---------------------|-------|------------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | 戦略 | |
| 取組の基本方針 | 02 健康づくりの推進と地域医療の安定 | 具体的施策 | |
| 開始年度 | 平成18年度 | 終了年度 | — |
| | 区分1 | 継続 | 区分2 単独 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|----------|----|---------|---------|---------|---------|
| 対象指標1 市民 | 人 | 118,979 | 118,971 | 119,510 | 119,510 |
| 対象指標2 | | | | | |

手段(事務事業の内容、手法)

一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。
 年中無休
 開設時間19:00~翌朝7:00

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標1 開院日数 | 日 | 365 | 365 | 366 | 365 |
| 活動指標2 | | | | | |

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

夜間の時間帯に救急患者に対する応急処置等を行い、疾病等から住民の健康を守るとともに、夜間の初期救急患者の診療体制を確保することにより市民の安心感を醸成する。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標1 応急処置をした人数 | 人 | 5,990 | 5,805 | 5,304 | 5,898 |
| 成果指標2 | | | | | |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|----|---------|---------|---------|---------|
| 事業費(A) | 千円 | 118,185 | 128,746 | 126,771 | 147,873 |
| 正職員人件費(B) | 千円 | 35,805 | 41,186 | 41,510 | 41,801 |
| 総事業費(A+B) | 千円 | 153,990 | 169,932 | 168,281 | 189,674 |

| 事業内容(主なもの) | 費用内訳(主なもの) |
|---|--|
| 元年度 一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により二次救急医療機関等への転送を行うために、夜間急病センターを運営。診療科目は内科、小児科。 開設時間は年中無休で19時~翌朝7時(受付は18時30分~翌朝6時30分) | 医師等への報酬 83,174千円 医薬材料費 6,372千円 医療機器保守等委託料 31,158千円 白衣・寝具等の賃借料 2,984千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 平成18年10月に一次医療に特化することを目的に市立病院から分離開設した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 分離開設以降、患者数は減少基調にあり、軽症患者への対応を主眼とした1次救急医療機関として市民に理解されてきている。 |

| | |
|--|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | |
| 成果動向及び原因分析 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない | 理由根拠 受診患者数の動向から一次医療に特化した医療内容の浸透が図られている。また、現在の医師体制は、専任医師、医師会及び大学医局等からの派遣により365日問題なく運営しており、市民の生命と健康を守る救急医療としての機能を発揮している。 |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | |
| 成果向上余地 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 | 理由根拠 夜間における内科・小児科の一次救急に対応するため365日開院している。診療科目を増やすことは、医師確保の面からも難しい。また、患者数の動向からも一次救急施設としての認識も高まっており、必要に応じて二次施設等への転送も行われていることから、さらなる成果向上を図ることは難しい。 |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | |
| コスト ある なし | 理由根拠 コストを削減する方法として、診療日数を減らすことや診療時間を短くすることが考えられるが、市民の健康を守る観点から難しく、また、一次救急施設としての認識が高まり、患者数は減少傾向にあるが、夜間急病対応という特殊性から医師・看護師の人件費（固定費）が主な経費であり、患者数に合わせたコスト削減をすることも難しい。 |

事業名：がん検診等クーポン事業

保健センター 管理係

| | | | | | | | | |
|---------|---------------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 02 健康づくりの推進と地域医療の安定 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成21年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・20歳、40歳の女性市民(女性特有のがん)
- ・肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民（肝炎ウイルス）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 20歳, 40歳の女性市民の数 | 人 | 1,450 | 1,424 | 1,322 | 1,376 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

- ・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。
- ・肝炎による健康障がい回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該検診を受けたことがない特定年齢に該当する方に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。
- ・がんクーポン券、肝炎受診票発送とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | がんクーポン検診受診件数（大腸がんクーポン券はH27で終了） | 件 | 292 | 231 | 209 | 224 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者が正しい健康意識を持つとともに検診の重要性の理解が深まり、検診を受診する市民が増えるようになる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 女性特有のがんクーポン検診平均受診率 | % | 20.1 | 16.2 | 15.8 | 16.2 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 14,944 | 13,904 | 13,616 | 12,533 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 3,047 | 3,051 | 3,075 | 3,096 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 17,991 | 16,955 | 16,691 | 15,629 |

| 元年度 | 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|-----|---|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。 ・肝炎ウイルス検診を過去に受けたことがない40歳から65歳の5歳刻みの対象者に対し、無料受診票を送付し、受診費用を無料化する。 ・がんクーポン券、肝炎受診票とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。 ・子宮頸がん自己採取HPV検査を実施する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん・乳がん検診委託料 1,445千円 ・肝炎ウイルス検診委託料 2,099千円 ・がんクーポン・肝炎受診票・個別受診勧奨文作成及び封入封緘委託料 4,120千円 ・クーポン等勧奨郵便料 2,592千円 |

事業開始背景

がんによる死亡者数は、年間30万人を超え、死亡原因の第1位となっているが、女性特有のがん（子宮がん・乳がん）の受診率が低い状況から、未来への投資に繋がる子育て支援の一環として、国の政策として平成21年度途中から事業が開始された。平成23年9月からは、国の「がん検診推進事業実施要綱」に基づき、大腸がん検診が対象として追加され、成人検診推進事業（働く世代の大腸がん検診事業）を開始した。
また、国の肝炎対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識の普及と受診を促進することで、肝炎による健康障害の回避、症状の軽減又は進行遅延を図るため、国の「肝炎ウイルス検診等実施要領」に基づき、平成23年9月から事業開始した。

事業を取り巻く環境変化

国の実施要綱の改正に伴い、成人検診推進事業（女性特有のがん検診事業）と成人検診推進事業（働く世代の大腸がん検診事業）を一本化し、成人検診推進事業（女性特有のがん・大腸がんクーポン事業）として実施することとした。子宮がん・乳がん検診は、平成25年度で5年が経過し一巡したことから、26年度以降は子宮がんは20歳、乳がんは40歳の検診初年度のみに限定することとされ、未受診者へのクーポン再配布についても28年度で終了となった。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| | | |
|--|----------------|------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| 女性特有のがんクーポンの受診率は毎年増減があるものの、令和元年度実績で15.8%と減少傾向にあり、より一層の受診勧奨及び検診の重要性を周知する必要がある。 | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| 平成26年度からは託児付きの女性限定の検診日を設定し、平成29年度からは検診インターネット予約を開始、平成30年度からは電話による受診勧奨及びコールセンター開設による受付体制の強化を実施しており、がん検診全体としての受診率向上対策を実施中。 一方、肝炎ウイルスの無料受診票の対象者は、都合2巡目の配布となっており、受診者数増加の余地は少なく、「クーポン事業」としての向上の余地は少ない。 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由根拠 |
| | なし | |
| データ抽出及び封入封緘を市事務職員が行うことにより、委託料の減が可能と思料するが、それに伴う職員負担及び人件費の増加を伴う。 | | |

事業名：保健センター管理運営事業

【事業番号 5077】
保健センター 管理係

| | | | | | | | | |
|---------|---------------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 02 健康づくりの推進と地域医療の安定 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 昭和61年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保健センター

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 施設数 | 箇所 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

施設管理を指定管理者に委託する。
江別市保健センターについて
所在地：江別市若草町6番地の1、供用開始：平成12年12月1日、構造：鉄筋コンクリート造3階建
延床面積：4,013㎡（保健センター管理部分：2,659㎡）
令和元年度開館日数：240日、休館日：土・日・祝日・年末年始、開館時間：8：45～17：15

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 | 指定管理料 | 千円 | 16,458 | 16,296 | 16,828 | 16,933 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理が適切に行われる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 不具合件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 16,458 | 16,296 | 16,828 | 16,933 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 16,839 | 16,677 | 17,212 | 17,320 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|------------|----------|
| 元年度 | 高齢者福祉施設「いきいきセンターわかくさ」と共に福祉・保健・医療の総合的サービスの提供を行うため、指定管理制度を活用し、施設の維持管理を行う。 | 指定管理委託料 | 16,828千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 地域保健法第18条第2項で保健センターは住民に対し、地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とする施設とされており、平成12年12月現センターがオープンし事業を開始。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 必要最小限の経費で管理運営しており、これ以上の節減は難しい。老朽化への対応を含めて、適切な施設運営のための補修費が必要となってきている。 |

| | | |
|---|------|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 理由根拠 | <p>指定管理者及び市において、日頃から安全面を最優先とした点検管理を継続しており、不具合件数無しを維持していることから、成果は上がっていると考えられる。</p> |
| 成果向上余地 | 理由根拠 | <p>将来的には、施設の老朽化に備え、また随時寄せられる利用者の要望を踏まえ計画的に施設の改修等を実施する必要があると考えられるが、現状において不具合は無く、必要最小限ではあるが適切な維持管理を行っていることから、成果向上の余地は少ない。</p> |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| コスト | 理由根拠 | <p>近年の指定管理料の増額は電気料金の値上がりによるものであり、以前より職員の経費節減の意識は徹底されていることから、現在の事業の進め方において、大きなコスト削減の余地は無いと考えられる。</p> |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | |
| コスト | 理由根拠 | <p>近年の指定管理料の増額は電気料金の値上がりによるものであり、以前より職員の経費節減の意識は徹底されていることから、現在の事業の進め方において、大きなコスト削減の余地は無いと考えられる。</p> |

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事(健康推進)

| | | | | | | | | |
|---------|---------------------|-------|------------------------------|-----|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | 戦略 | 3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり | | | | | |
| 取組の基本方針 | 02 健康づくりの推進と地域医療の安定 | 具体的施策 | (2) 疾病予防・重症化予防の促進 | | | | | |
| 開始年度 | 平成30年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----|----|--------|---------|---------|---------|
| 対象指標 1 | 市民 | 人 | 0 | 118,971 | 119,510 | 119,510 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段(事務事業の内容、手法)

健康のための良い生活習慣の定着が進むよう、健康に関する企画・催しの実施、啓発媒体の配布などを通じ、健康意識向上のための啓発を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 啓発に要する事業経費 | 千円 | 0 | 1,999 | 2,647 | 2,402 |
| 活動指標 2 | 健康意識啓発の取組項目数 | 項目 | 0 | 15 | 16 | 10 |

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 健康のために心がけていることがある市民割合 | % | 0 | 88.8 | 85.2 | 89 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費(A) | | 千円 | 0 | 3,271 | 2,654 | 2,411 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 0 | 19,068 | 19,218 | 19,353 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 0 | 22,339 | 21,872 | 21,764 |

| 事業内容(主なもの) | | 費用内訳(主なもの) | |
|------------|--|---|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> 野菜摂取推進に向けた普及啓発 健康チェック体験イベント | <ul style="list-style-type: none"> 野菜摂取推進のための啓発費 1,950千円 健康チェックイベント開催経費 697千円 | |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 進展する高齢化による社会保障費の増大等の課題を踏まえ、市民の健康寿命を延伸する取り組みを強化することが急務である。健康都市の実現に向けて、市民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」といった健康意識を向上させ、健康行動を促すことを目的として実施。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 平成29年4月に「健康都市えべつ」を宣言。平成30年度末にえべつ市民健康づくりプラン21（第2次）を改定し、その中で、生活習慣病予防に向けて野菜摂取を推進している。生活習慣病予防と重症化予防は、国民健康づくり運動「健康日本21」や当市の「健康づくりプラン21」においても、重要な位置付けにある。 |

| | | |
|---|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |

事業名：健康教育事業

保健センター 管理係

| | | | | | | | |
|---------|---------------------|------|-------|------------------------------|----|-----|--------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | 戦略 | 3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり | | | |
| 取組の基本方針 | 02 健康づくりの推進と地域医療の安定 | | 具体的施策 | (1) 健康増進活動の推進 | | | |
| 開始年度 | 平成13年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----|----|--------|--------|---------|---------|
| 対象指標 1 | 市民 | | 0 | 0 | 119,510 | 119,510 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

- ・生活習慣病予防や健康づくりを目的とした教室や出前教育の実施
- ・小学校向けの喫煙予防教室、中学校向けの生活習慣病予防教室の実施
- ・自治会や地域の団体、高齢者クラブなどを対象とした健康教育

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 健康教育事業開催回数 | 回 | 0 | 0 | 101 | 106 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい生活習慣や食習慣、運動する意識や喫煙予防・禁煙に対する市民の意識を高める。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 健康教育事業参加者数 | 人 | 0 | 0 | 3,398 | 3,850 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 0 | 0 | 951 | 1,124 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 0 | 0 | 11,146 | 11,224 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 0 | 0 | 12,097 | 12,348 |

| 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|--|---|
| 元年度 ・地区別健康教育（自治会、企業、高齢者クラブ等） ・食生活改善推進員・健康づくりサポーター関連講座 ・喫煙予防教室（小学校） ・生活習慣病予防教室（中学校） ・野菜摂取推進に関する調理実演等 | ・各種講座等講師謝礼 13千円 ・テキスト等需用費 480千円 ・ポスター等印刷費 190千円 ・非常勤職員報酬 268千円 （上記報酬のほか、介護保険特別会計（一般介護予防事業）でも一部報酬負担） |

| | |
|---|--|
| 事業開始背景 | |
| 老人保健法の制定に伴い昭和58年度より、老人保健事業の一環として開始。 | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 平成20年度の医療制度改革により、40歳～64歳については、健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業に位置付けられた。その他の年代については国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針に基づき江別市民健康づくりプランを策定し、子どもから高齢者までの健康づくりに取り組んでいる。 さらに、平成29年4月には江別市健康都市宣言を行い、一層の強化に取り組んでいる。 | |

| | | |
|---|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| 新型コロナウイルス感染症の発生により、もともと予定していた事業が中止になったこともあり、計画よりも低い実施状況となった。健康教育は主に集団を対象に実施するため、感染予防に努めながら実施を工夫していく必要がある。 | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| 集団を対象に実施することから、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防への配慮を継続する必要がある。当面は計画どおりに実施することが困難と予測されるが、小中学生からの正しい生活習慣の獲得のための健康教育を実施しており、長期的に健康意識の向上を見込むことができる。対面での事業実施によらない普及啓発方法も工夫していく必要がある。 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| 事業全体の経費について、すでに見直しを行っており、これ以上の削減は難しい。 | | |

事業名： 身体障害者訪問入浴サービス事業 障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成15年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

重度の肢体不自由障がい者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 重度の肢体不自由障がい者数（4月1日） | 人 | 1,052 | 1,058 | 1,086 | 1,058 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

障がい等により自宅等での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 委託事業者数 | ヶ所 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体の清潔や、心身機能が維持されることで快適な日常生活を送る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 訪問入浴サービス利用者数 | 人 | 2 | 2 | 4 | 2 |
| 成果指標 2 | 訪問入浴サービス延べ利用回数 | 回 | 113 | 104 | 117 | 119 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 1,439 | 1,340 | 1,508 | 1,550 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 1,820 | 1,721 | 1,892 | 1,937 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|------------------|---------|
| 元年度 | 自宅等での入浴が困難な場合、利用決定した方に対して、移動入浴車が自宅を訪問し入浴サービスを提供する。 | 訪問入浴サービス事業者への委託料 | 1,508千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 訪問入浴サービス事業は、身体障害者デイサービス事業の一環として実施していた。しかしデイサービス事業が平成15年4月より支援費サービスに移行し、訪問入浴のみ別の単独事業として残ったため、平成15年より当事業を開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 平成18年に障害者自立支援法が施行、平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。 |

| | | |
|--|------|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 理由根拠 | <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> |
| <p>利用者数は少ないが、定期的に利用されており、重度身体障がい者の在宅生活の充実に寄与している。また、平成22年度から利用者の強い要望により週1回の利用を夏期においては週2回の利用を可能としたことにより、利用者の在宅生活をより支援できていると考えられる。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 理由根拠 | <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> |
| <p>対象者や事業者が限定されており、成果向上の余地は少ない。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | 理由根拠 | <p>ある</p> <p>なし</p> |
| <p>限定された委託事業者との契約により実施しており、コスト削減の余地は少ない。</p> | | |

事業名：身体障害者生活訓練事業

障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | |
|---------|--------------|------|-------|-----|----|-----|-------------------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 補助金 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者（18歳以上）

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 視覚障がい者数（4月1日） | 人 | 403 | 403 | 413 | 403 |
| 対象指標 2 | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

視覚障がい者を対象に、点字、音声パソコン、機織り、歩行訓練などの講習会を実施し、日常生活に必要な訓練を行う。4月から12月までの間で年16回開催（通常メニュー）。また、視覚障がい者のニーズに応じて年1回程度、訓練・講習会を実施する（特別メニュー）。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 講習会開催回数 | 回 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| 活動指標 2 | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

日常生活のための様々な技術を身につけ、社会参加や自立が図られる。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 講習会受講者数 | 人 | 15 | 14 | 14 | 14 |
| 成果指標 2 | | | | | |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | 千円 | 495 | 495 | 495 | 448 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 762 | 763 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 1,257 | 1,258 | 879 | 835 |

| 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|--|-------------------------------|
| 元年度 点字、機織り、歩行訓練等、視覚障がい者に対して日常的に必要な訓練・指導を行う。 | 生活訓練委託料 480千円 生活訓練報償費 15千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 事業開始の背景は不明。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 在宅の障がい者にとって家庭や地域で積極的な社会参加ができるよう、障がい者の需要に応じて実施する必要がある。 |

| | |
|--|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている |
| | どちらかといえば上がっている |
| | 上がっていない |
| 理由根拠 | 生活訓練事業を通じ障がい者の社会参加や活動への支援となっている。特別メニューへの参加者を含め、講習会受講者はほぼ横ばいであるが、一定の成果を維持している。 |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 |
| | 成果向上余地 中 |
| | 成果向上余地 小 |
| 理由根拠 | 対象者は限定的であり、成果向上の余地は少ない。 |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | |
| コスト | ある |
| | なし |
| 理由根拠 | 訓練事業の受託可能な団体は限られており、費用のほとんどが講習会に係る委託料であり、削減の余地は少ない。 |

事業名：人工透析患者通院費助成事業

【事業番号 183】

障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成12年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

腎臓機能障がい者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 腎臓機能障がい者数（4月1日） | 人 | 397 | 410 | 420 | 410 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

人工透析の回数が週3回未満の場合は最大60回分、週3回以上の場合は最大90回分のタクシー基本料金相当額のタクシーチケットを支給する。
タクシーチケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 | タクシーチケット交付延枚数 | 枚 | 20,821 | 20,674 | 19,585 | 19,444 |
| 活動指標 2 | タクシーチケット受給者数 | 人 | 244 | 235 | 223 | 231 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通費を助成することで通院に係る経済的負担が軽減される。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 成果指標 1 | タクシーチケットの使用枚数 | 枚 | 15,532 | 14,180 | 13,319 | 13,336 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 10,472 | 9,563 | 8,882 | 8,323 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 763 | 1,537 | 1,548 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 11,234 | 10,326 | 10,419 | 9,871 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|-----------------------|----------------------|---------|
| 元年度 | 人工透析患者に対するタクシーチケットの交付 | タクシーチケットの印刷代 | 33千円 |
| | | タクシーチケットの申請・交付に係る郵送料 | 58千円 |
| | | タクシーチケットの利用料 | 8,791千円 |

事業開始背景

当初、難病患者に対する福祉手当に包括していたものを、透析患者の交通費助成として区分。

事業を取り巻く環境変化

事業開始時は市外医療機関への透析通院がほとんどであったが、市内でも透析可能な医療機関が増えてきた。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | |
|------------|----------------|------|--|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 | 腎臓機能障がい者数は増加しているが、タクシーチケットの使用枚数は減少傾向である。独自の移送サービスを行う医療機関が増えてきたことなどが要因と考えられる。 |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | |
|--------|----------|------|--------------------------------|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 | 対象者や通院先が限定されており、成果が向上する余地は少ない。 |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

| | | | |
|-----|----|------|--|
| コスト | ある | 理由根拠 | 人工透析患者が恒常的に利用しているものと考えられ、コスト削減の余地は少ない。 |
| | なし | | |

事業名：心身障害者自立促進交通費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|--|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数 | 人 | 327 | 338 | 361 | 338 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

自立促進を目的として訓練などを行っている施設に公共交通機関を利用して通所した際の交通費について、その1/2を助成する。申請が必要で、障がい者支援施設等から通所の月別日数証明書を受け、申請する。年に2回支給。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 支給総額 | 千円 | 5,959 | 6,433 | 6,801 | 7,344 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

通所交通費の助成により、障がい者の訓練等を促すことで、社会参加・自立が促進される。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 実支給者数 | 人 | 174 | 178 | 181 | 204 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 5,959 | 6,433 | 6,801 | 7,344 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 2,285 | 2,288 | 2,306 | 2,322 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 8,244 | 8,721 | 9,107 | 9,666 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|------------|---------|
| 元年度 | 公共交通機関を利用して障がい者支援施設等に通所する場合に、その交通費の1/2を助成し、心身障がい者の経済的負担の軽減と自立の促進を図る。 | 交通費助成 | 6,801千円 |

事業開始背景

平成2年交通費の割引制度のなかった精神障がい者・知的障がい者の通所に際し、市内小規模作業所からの強い希望もあり、通所に係る交通費の助成制度を開始。

事業を取り巻く環境変化

平成3年10月からは、療育手帳を所持する知的障がい者に対しても身障同様の手帳による割引制度が始まった。また、知的障がい者の小規模作業所だった通所施設が法定施設化され、支援費対象の施設となった。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|---|---|---|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">通所系サービス利用者の増加とともに、支給者数が増えており、成果は上がっている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 通所系サービス利用者の増加とともに、支給者数が増えており、成果は上がっている。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 通所系サービス利用者の増加とともに、支給者数が増えており、成果は上がっている。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">通所系サービス事業所や利用者の増加により、本事業の利用の増加が見込まれ、成果向上の余地はある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 通所系サービス事業所や利用者の増加により、本事業の利用の増加が見込まれ、成果向上の余地はある。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 通所系サービス事業所や利用者の増加により、本事業の利用の増加が見込まれ、成果向上の余地はある。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">通所者の増加などが予想され、コスト削減の余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 通所者の増加などが予想され、コスト削減の余地は少ない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 通所者の増加などが予想され、コスト削減の余地は少ない。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名：精神障害者ボランティア団体活動支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|--------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 昭和50年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | 団体運営補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい回復者団体

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 精神障がい回復者団体数 | 団体 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

精神障がい回復者の社会復帰（参加）に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加等を促進することを目的として活動する精神障がい回復者の団体に、研修会やボランティア活動の実施を委託する。
 （委託先：精神障害者の会江別空色クラブ）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 活動日数 | 日 | 17 | 11 | 11 | 14 |
| 活動指標 2 | 開催事業数 | 回 | 17 | 11 | 11 | 14 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

団体が安定して運営されることで、精神障がい回復者の親睦、連携の場が確保され、社会参加が促進される。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 事業参加者数 | 人 | 143 | 123 | 116 | 133 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 314 | 314 | 314 | 288 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 695 | 695 | 698 | 675 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|------------|-------|
| 元年度 | 精神障がい回復者の社会復帰に向けた研修会やボランティア活動のため、活動団体に対して事業委託を行う。 | 委託料 | 314千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 精神障がい回復者が社会復帰するため、親睦を深め、交流やボランティア活動を実施する団体の活動を支援するため事業を開始。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 会費は徴収しているが活動経費を賄うには十分ではない。活動を計画、立案できる体制とともに、財政的支援が求められる。 |

| | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|---|---|---|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">精神障がい者が社会参加活動に参加する機会の提供の場であり、当事者間の交流もあるが、参加者の高齢化や固定化の傾向にある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 精神障がい者が社会参加活動に参加する機会の提供の場であり、当事者間の交流もあるが、参加者の高齢化や固定化の傾向にある。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 精神障がい者が社会参加活動に参加する機会の提供の場であり、当事者間の交流もあるが、参加者の高齢化や固定化の傾向にある。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">人材の育成と活動内容の見直しにより、成果向上の余地はある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 人材の育成と活動内容の見直しにより、成果向上の余地はある。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 人材の育成と活動内容の見直しにより、成果向上の余地はある。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2">活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名：精神障害者相談員設置事業

障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 平成元年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい者及びその家族

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 精神障がい者数（4月1日）（自立支援（精神通院）支給認定者数） | 人 | 2,082 | 2,278 | 2,439 | 2,278 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

専任相談員により相談を行い、精神障がい者の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で予約は不要。
（委託先：NPO法人江別あすか福祉会）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 相談開設日数 | 日 | 240 | 237 | 240 | 240 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

精神障がい者及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 年間延べ相談件数 | 件 | 432 | 402 | 373 | 417 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 1,881 | 1,881 | 1,898 | 1,916 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 1,524 | 1,525 | 1,537 | 1,548 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 3,405 | 3,406 | 3,435 | 3,464 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|------|------------|---------|
| 元年度 | 相談委託 | 相談委託料 | 1,898千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 平成元年より道の「市町村障害者社会参加促進事業」の要綱に基づき実施。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 地域生活支援事業における社会参加促進事業として位置づけられていたが、平成29年度から国として促進すべき事業である地域生活支援事業の特別促進事業に位置づけられた。 |

| | |
|---|--|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | |
| 成果動向及び原因分析 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない | 理由根拠 相談件数は減少傾向にあるが、精神障がい者及び家族からの相談に応じながらアドバイスするなど、不安の解消や安定した生活に向けて一定の成果があると考えます。 |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | |
| 成果向上余地 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 | 理由根拠 精神障がい者数は増加しており、相談機関の設置により精神障がい者及び家族からの相談が増える余地はある。 |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | |
| コスト ある なし | 理由根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。（相談料は無料） |

事業名：自動車運転免許取得費・改造費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

18歳以上の肢体不自由者（身障手帳1、2級）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------|-------------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標1 | 18歳以上の肢体不自由者数（身障手帳1、2級）（4月1日） | 人 | 1,019 | 1,027 | 1,060 | 1,027 |
| 対象指標2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

自動車運転免許の取得及び自動車の改造に直接要した費用を10万円を限度に助成する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標1 | 申請審査件数 | 件 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体障害者の移動手段が確保されることで、社会参加・自立促進を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------|-------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標1 | 制度を利用して免許を取得した人数 | 人 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標2 | 制度を利用して自動車を改造した人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費(A) | | 千円 | 100 | 200 | 200 | 200 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 762 | 763 | 384 | 387 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 862 | 963 | 584 | 587 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|----------------------|---------------|--|
| 元年度 | 自動車運転免許取得費・自動車改造費の助成 | 費用の一部助成 200千円 | |

事業開始背景

さまざまな障がいのある人が社会の一員として地域の中で共に生活がおくれるよう、また社会参加を通じて生活の質的向上を図ることを目的とした「障害者社会参加促進事業」のひとつとしてはじまった。

事業を取り巻く環境変化

障がい者自ら事業者を選びサービスを選択する障害者自立支援法が平成18年4月にスタートしたが、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する障害者総合支援法へと改正され平成25年4月に施行した。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | | |
|------------|----------------|----------|---|------------------------------|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 年度により利用人数は異なるが、一定の成果を維持している。 |
| | どちらかといえば上がっている | | | |
| | 上がっていない | | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | | |
|--------|----------|----------|---|---------------------------|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 助成の対象は限定的であり、成果向上の余地は少ない。 |
| | 成果向上余地 中 | | | |
| | 成果向上余地 小 | | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

| | | | | |
|-----|----|----------|---|--|
| コスト | ある | 理由 根拠 | ▶ | 自動車の運転免許取得や改造には相応の経費が必要であり、コスト削減の余地は少ない。 |
| | なし | | | |

事業名：身体障害者スポーツ教室・大会開催事業 障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 身体障がい者数（4月1日） | 人 | 5,471 | 5,558 | 5,671 | 5,558 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

サウンドテーブルテニス（卓球）や社交ダンス及びボウリングなどのスポーツ教室や大会などを障がい者関連団体に委託して実施する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 開催回数 | 回 | 77 | 70 | 70 | 87 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

スポーツを通じて、身体障がい者の体力増強や社会参加、交流が図られる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 参加者数 | 人 | 702 | 654 | 750 | 925 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 250 | 250 | 250 | 225 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 631 | 631 | 634 | 612 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--------------------------------|-------------------|-------|
| 元年度 | スポーツ教室・大会の実施を障がい者関連団体への委託により実施 | スポーツ教室・大会開催事業の委託料 | 250千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| スポーツの楽しさを体感するとともに、障がいに対する理解を深め、障がい者の社会参加を促進するため事業を開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 生活の中で積極的にスポーツに参加することにより、広く障がい者の社会参加を促進するもので、平成13年から福祉ダンス講習会を開催し、指導員の養成も行うなど社会的ニーズは高い。一方で、スポーツ大会への参加者は固定化され、高齢化の傾向がある。 |

| | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|---|--|--|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">本事業の成果指標である参加者数は、600～700人程度で推移しており、多くの障がい者が社会参画していることから一定の成果はあると考える。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 本事業の成果指標である参加者数は、600～700人程度で推移しており、多くの障がい者が社会参画していることから一定の成果はあると考える。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 本事業の成果指標である参加者数は、600～700人程度で推移しており、多くの障がい者が社会参画していることから一定の成果はあると考える。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">当市において障がい者スポーツの開催が増えてきており、各種スポーツへの意識が高まり、今後参加者が増える可能性がある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 当市において障がい者スポーツの開催が増えてきており、各種スポーツへの意識が高まり、今後参加者が増える可能性がある。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 当市において障がい者スポーツの開催が増えてきており、各種スポーツへの意識が高まり、今後参加者が増える可能性がある。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2">障がい者の社会参加を目的としたスポーツ大会、教室開催に必要な経費であり、コスト削減の余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 障がい者の社会参加を目的としたスポーツ大会、教室開催に必要な経費であり、コスト削減の余地は少ない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 障がい者の社会参加を目的としたスポーツ大会、教室開催に必要な経費であり、コスト削減の余地は少ない。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名： 障害者タクシー利用料金助成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 昭和60年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ 1, 2級の身体障害者手帳所持者
- ・ A判定の療育手帳所持者
- ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳所持者

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 | |
|--------|--|--------|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 1, 2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者 | 人 | 3, 150 | 3, 187 | 3, 272 | 3, 187 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

年間最大24回分のタクシー基本料金相当額のタクシーチケットを支給。
 タクシーチケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 | |
|--------|---------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 1 | タクシーチケット交付延枚数 | 枚 | 36, 112 | 36, 612 | 36, 960 | 36, 246 |
| 活動指標 2 | タクシーチケット受給者数 | 人 | 1, 554 | 1, 585 | 1, 610 | 1, 569 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

タクシー料金の一部を助成することにより、その生活圏の拡大と社会参加の促進が図られる。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 | |
|--------|--------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 成果指標 1 | タクシーチケット使用枚数 | 枚 | 23, 485 | 22, 876 | 21, 271 | 22, 647 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 事業費 (A) | 千円 | 16, 133 | 15, 862 | 14, 889 | 15, 998 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 1, 524 | 1, 525 | 1, 537 | 1, 548 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 17, 657 | 17, 387 | 16, 426 | 17, 546 |

| 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|-----------------------------------|--|
| 元年度 重度心身障がい者（児）に対するタクシーチケットの交付 | タクシーチケットの印刷代 291千円 タクシーチケットの申請・交付に係る郵送料 414千円 タクシーチケットの利用料 14, 184千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 外出することが困難な障がい者に対し、タクシーチケットを交付することで社会参加を促進するために制度を開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 平成21年度から、重度精神障がい者にも対象を拡大した。 |

| | | | | | | |
|--|---|----------|----------|---|---|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td>上がっている</td> <td rowspan="3">理由 根拠</td> <td rowspan="3"> <p>タクシーチケットには、利用有効期限があり、3月末までとなっている。そのため、毎年3月に駆け込みで利用が増える傾向となっていたが、今年度は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響もあり、利用が伸び悩んだ。</p> </td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | <p>タクシーチケットには、利用有効期限があり、3月末までとなっている。そのため、毎年3月に駆け込みで利用が増える傾向となっていたが、今年度は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響もあり、利用が伸び悩んだ。</p> | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| | 上がっている | 理由 根拠 | | | <p>タクシーチケットには、利用有効期限があり、3月末までとなっている。そのため、毎年3月に駆け込みで利用が増える傾向となっていたが、今年度は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響もあり、利用が伸び悩んだ。</p> | |
| | どちらかといえば上がっている | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="3">理由 根拠</td> <td rowspan="3"> <p>対象者は限定的であり、成果向上の余地は少ない。</p> </td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | <p>対象者は限定的であり、成果向上の余地は少ない。</p> | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | | | <p>対象者は限定的であり、成果向上の余地は少ない。</p> | |
| | 成果向上余地 中 | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> <td rowspan="2"> <p>対象となる障がい者が恒常的に利用しているものと考えられ、コスト削減の余地は少ない。</p> </td> </tr> <tr> <td>なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | <p>対象となる障がい者が恒常的に利用しているものと考えられ、コスト削減の余地は少ない。</p> | なし | |
| | ある | 理由 根拠 | | | <p>対象となる障がい者が恒常的に利用しているものと考えられ、コスト削減の余地は少ない。</p> | |
| なし | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成18年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病者）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者） | 人 | 8,767 | 9,076 | 9,389 | 9,076 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

- ①自立支援協議会定例会、全体会の開催
- ②自立支援協議会専門部会の開催（相談支援部会、就労支援部会、広報部会、子ども部会）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 自立支援協議会定例会、全体会の回数 | 回 | 12 | 11 | 11 | 12 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自立支援協議会の運営により、障がい者のための支援体制を充実させることで地域で安心して暮らせるようになる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 自立支援協議会（定例会、全体会）参加者数 | 人 | 608 | 1,007 | 597 | 767 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 340 | 681 | 343 | 366 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 2,285 | 3,814 | 2,306 | 2,322 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 2,625 | 4,495 | 2,649 | 2,688 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|--|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・定例会、全体会、専門部会（相談支援、就労支援、広報、子ども）の開催 ・事業所ガイドブック「えべっつなび」の発行 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業所ガイドブック「えべっつなび」発行費用 322千円 | |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 国は精神保健福祉施策について地域生活支援の充実等の対策を重点施策として示しており、江別市障がい福祉計画においても総合的ケアマネジメント体制の確立を基本目標としていた。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 障害者自立支援法が平成18年4月からスタートし、法に基づく包括的なサービスの提供や地域支援体制整備が急務となっていた。事業開始当初は、精神障がい者ケアマネジメント事業として開始したが、平成23年度から、自立支援協議会を開催し、精神障害だけでなく、三障害の地域支援体制の底上げにつながってきている。 |

| | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|---|--|--|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3"> <p>自立支援協議会定例会の内容に応じて参加者数の変動はみられるが、定例会を毎月開催し、関係機関との連携が幅広く図られ、障がい者が地域で暮らすための支援につながっている。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | <p>自立支援協議会定例会の内容に応じて参加者数の変動はみられるが、定例会を毎月開催し、関係機関との連携が幅広く図られ、障がい者が地域で暮らすための支援につながっている。</p> | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | <p>自立支援協議会定例会の内容に応じて参加者数の変動はみられるが、定例会を毎月開催し、関係機関との連携が幅広く図られ、障がい者が地域で暮らすための支援につながっている。</p> | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3"> <p>各専門部会の機能強化を図ることで支援体制の底上げにつながる。特に就労支援部会は、障がい者就労相談支援事業者との連携により、障がい者雇用の推進に向けた取り組みが期待できる。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | <p>各専門部会の機能強化を図ることで支援体制の底上げにつながる。特に就労支援部会は、障がい者就労相談支援事業者との連携により、障がい者雇用の推進に向けた取り組みが期待できる。</p> | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | <p>各専門部会の機能強化を図ることで支援体制の底上げにつながる。特に就労支援部会は、障がい者就労相談支援事業者との連携により、障がい者雇用の推進に向けた取り組みが期待できる。</p> | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2"> <p>協議会の運営に必要な経費であり、コスト削減の余地は少ない。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | <p>協議会の運営に必要な経費であり、コスト削減の余地は少ない。</p> | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | <p>協議会の運営に必要な経費であり、コスト削減の余地は少ない。</p> | |
| なし | | | | | | | |

事業名：地域活動支援センター事業

障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 平成18年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

地域活動支援センター

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 地域活動支援センター数 | 施設 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会生活の適応性を高める事業など、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター事業補助金交付要綱に基づく補助を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 補助金額 | 千円 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域活動支援センターの運営を安定化することで、障がい者の生産活動の機会の提供や地域生活の支援、地域活動の促進が図られる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 実利用者数（年） | 人 | 6 | 6 | 8 | 8 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 6,762 | 6,763 | 6,769 | 6,774 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|------------|---------|
| 元年度 | 地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター事業補助金交付要綱に基づく補助を行う。 | 補助金 | 6,000千円 |

事業開始背景

平成18年10月より、障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始。

事業を取り巻く環境変化

平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

| | | |
|---|----------------|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |

事業名： 障害者日中一時支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|--|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 平成18年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

短期入所の支給決定を受けている障がい者（18歳以上）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 短期入所の支給決定を受けている障がい者数（4月1日） | 人 | 226 | 224 | 228 | 224 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 実施事業所数 | 箇所 | 39 | 38 | 40 | 43 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者等（18歳以上）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 実利用者数（年） | 人 | 50 | 66 | 70 | 98 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 7,397 | 9,540 | 13,413 | 17,115 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 1,143 | 1,144 | 1,537 | 1,548 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 8,540 | 10,684 | 14,950 | 18,663 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|-------------|----------|
| 元年度 | 障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。 | 利用料に対する助成費用 | 13,413千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 平成18年10月より、障害者自律支援法における地域生活支援事業として事業開始 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。 |

| | |
|--|--|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | |
| 成果動向及び原因分析 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない | 理由根拠 実利用者数は、増加しており、成果は上がっている。 |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | |
| 成果向上余地 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 | 理由根拠 利用者の状況やニーズ、サービスの内容等によって左右されるが、家族の一時的な休息のほか、就労支援の側面もあることから、成果が向上する余地はある。 |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | |
| コスト ある なし | 理由根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。 |

事業名： 障害者移動支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成18年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者数（4月1日） | 人 | 3,456 | 3,677 | 3,887 | 3,677 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

屋外での移動に困難がある障がい者（18歳以上）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業者へ申込み、サービスを利用する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 実施事業所数 | 箇所 | 79 | 79 | 79 | 80 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 成果指標 1 | 延べサービス利用時間（年） | 時間 | 11,730 | 11,870 | 14,545 | 15,513 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 26,593 | 29,228 | 38,227 | 37,000 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 1,524 | 1,525 | 1,537 | 1,548 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 28,117 | 30,753 | 39,764 | 38,548 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|-------------|----------|
| 元年度 | 屋外での移動が困難な障がい者（18歳以上）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。 | 利用料に対する助成費用 | 38,227千円 |

事業開始背景

平成18年10月より障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始。

事業を取り巻く環境変化

平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | |
|------------|----------------|----------|---------------------------------|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | 市内に移動支援事業所が新設され、大幅に利用時間数が増えている。 |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | |
|--------|----------|----------|---|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 利用者の状況やニーズ、サービスの内容等によって左右されるが、地域における自立した生活を支える手段として、その重要性及び必要性が高まっていることから、成果が向上する余地はある。 |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？

| | | | |
|-----|----|----------|-------------------------------|
| コスト | ある | 理由 根拠 | 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。 |
| | なし | | |

事業名： 障害者相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成18年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者（身体・知的・精神・難病）及びその家族

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 障がい者数（4月1日） | 人 | 8,767 | 9,076 | 9,389 | 9,076 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（身体・知的・精神・難病）の社会的自立と家族の支援を行う。
委託により実施。相談は平日の日中で、予約は不要。
（委託先：（一財）江別市在宅福祉サービス公社）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 相談開設日数 | 日 | 244 | 244 | 239 | 242 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者とその家族の不安を解消し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 年間延べ相談件数 | 件 | 617 | 575 | 823 | 700 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 6,590 | 6,590 | 6,590 | 6,590 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 1,524 | 1,525 | 1,537 | 1,548 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 8,114 | 8,115 | 8,127 | 8,138 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--------------|------------|---------|
| 元年度 | 相談業務を委託により実施 | 相談委託料 | 6,590千円 |

| |
|---------------------------------------|
| 事業開始背景 |
| 平成18年10月より障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 平成25年度に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。 |

| | |
|--|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | |
| 成果動向及び原因分析 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない | 理由根拠 障がい福祉に関する相談件数は増加しており、成果は上がっていると考えられる。 |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | |
| 成果向上余地 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 | 理由根拠 利用者の状況やニーズ、相談体制によって左右されるが、障がいの重度化や複雑な相談ケースが増えていることを踏まえると、成果が向上する余地はある。 |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | |
| コスト ある なし | 理由根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。 |

事業名：重症心身障害者（児）医療的ケア事業 障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成23年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の重症心身障がい者（児）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 市内の在宅の重症心身障がい者（児） | 人 | 11 | 14 | 14 | 14 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師等の派遣にかかる費用の助成を行う

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 相談件数 | 件 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者の社会参加の機会を増やす

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 給付決定件数 | 件 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 237 | 240 | 310 | 542 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 999 | 1,003 | 1,079 | 1,316 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|-------------|-------|
| 元年度 | 医療的ケアを必要とする重症心身障がい者（児）に、家庭以外の日中活動の場へ看護師等を派遣する費用について助成する。 | 利用料に対する助成費用 | 310千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 障がい者が地域で安心して生活できるよう支援が求められており、重症心身障がい者（児）についても、看護師を派遣することで社会参加の場が広がることから、道の補助金も活用し実施に至る。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 医学・医療の進歩充実。 |

| | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|---|---|---|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td style="width: 20%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3">件数は横ばいであり、一定の利用を維持している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 件数は横ばいであり、一定の利用を維持している。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 件数は横ばいであり、一定の利用を維持している。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td style="width: 20%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3">利用者の状況やニーズ、受入態勢等によって左右されるが、重症心身障がい者（児）に対する支援の提供体制の必要性及び重要性が高まっていることから、成果が向上する余地はある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 利用者の状況やニーズ、受入態勢等によって左右されるが、重症心身障がい者（児）に対する支援の提供体制の必要性及び重要性が高まっていることから、成果が向上する余地はある。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 利用者の状況やニーズ、受入態勢等によって左右されるが、重症心身障がい者（児）に対する支援の提供体制の必要性及び重要性が高まっていることから、成果が向上する余地はある。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td style="width: 20%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="2">道の補助制度に準拠した内容で事業を実施しており、コスト削減の余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 道の補助制度に準拠した内容で事業を実施しており、コスト削減の余地は少ない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 道の補助制度に準拠した内容で事業を実施しており、コスト削減の余地は少ない。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名：身体障害者・知的障害者相談員設置事業 障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成24年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者（身体・知的）及びその家族

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 身体障害者数 | 人 | 5,471 | 5,558 | 5,671 | 5,558 |
| 対象指標 2 | 知的障害者数 | 人 | 1,214 | 1,240 | 1,279 | 1,240 |

手段（事務事業の内容、手法）

専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（身体・知的）の社会的自立と家族の支援を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 身体障害者相談員数 | 人 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 活動指標 2 | 知的障害者相談員数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者（身体・知的）が日常生活を営む上での悩みを相談することで不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 相談件数 | 件 | 34 | 28 | 21 | 28 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 128 | 128 | 125 | 5 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 890 | 891 | 894 | 779 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|----------------------------|------------|-------|
| 元年度 | 相談員委嘱（身体障がい者当事者、知的障がい者の家族） | 相談員報酬 | 125千円 |

事業開始背景

平成24年4月より、これまで北海道が行っていた身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく相談員の設置に関する事務が、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立により、市町村に権限移譲された。

事業を取り巻く環境変化

平成24年度から障害福祉サービスの利用には「サービス等利用計画」の作成が必要となり、指定特定相談支援事業所が7カ所開設され、相談支援専門員が配置されたり、平成27年度からは就労相談支援事業所が開設されるなど、市内の相談支援体制は充実してきている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| | | | | | | |
|---|--|--|----------|--|----------------|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">相談支援事業所の開設等により、相談件数は減少しているものと考えられる。</td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | 相談支援事業所の開設等により、相談件数は減少しているものと考えられる。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | 相談支援事業所の開設等により、相談件数は減少しているものと考えられる。 | | | | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">当該相談員を設置することにより、障がい者が安心して相談でき、当事者の身になって支援することができることから、相談支援事業所とも連携し、成果が向上する余地はある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 当該相談員を設置することにより、障がい者が安心して相談でき、当事者の身になって支援することができることから、相談支援事業所とも連携し、成果が向上する余地はある。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 当該相談員を設置することにより、障がい者が安心して相談でき、当事者の身になって支援することができることから、相談支援事業所とも連携し、成果が向上する余地はある。 | | | | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。 | | | | |
| なし | | | | | | |

事業名： 障害者成年後見制度利用支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 平成24年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

知的障がい者または精神障がい者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 市内の知的障がい者及び精神障がい者 | 人 | 3,296 | 3,518 | 3,718 | 3,518 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

江別市成年後見支援センターや相談支援事業所等からの連絡や窓口での相談に基づき、法定後見制度を必要とする身寄りも資力もない障がい者に対し、裁判所への成年後見の申し立てに必要な費用の助成等を行う。また、成年後見等が決定した場合は成年後見人等報酬に要する費用の助成を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 相談件数 | 件 | 4 | 4 | 7 | 8 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

判断能力が不十分なために、財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が失われたりする事態を防止するため、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、障がい者が安心して生活できるようにする。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 支援決定件数 | 件 | 2 | 3 | 7 | 8 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 120 | 298 | 747 | 1,169 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 1,907 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 882 | 2,205 | 1,516 | 1,943 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|---|--|
| 元年度 | ①後見開始の審判申し立てに要する費用の助成 ②成年後見人等報酬に要する費用の助成 | ①後見開始審判の申し立て費用 117千円 ②成年後見人等報酬に要する費用 630千円 | |

事業開始背景

平成24年度から、障害者自立支援法(現障害者総合支援法)の地域生活支援事業の必須事業化により開始。

事業を取り巻く環境変化

核家族化、保護者の高齢化に伴い、対象者が増加するしていくことが予測される。障害者のセーフティネットとしての役割は大きい。平成29年11月から江別市社会福祉協議会に委託し成年後見支援センターが開設された。

令和元年度の実績による担当課の評価(令和2年度7月時点)

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか? 成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか?

| | | | | |
|------------|-----------------------|----------|---|--|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 平成29年11月1日から江別市成年後見支援センターを開設し、市民を対象とした成年後見制度に係る講演会や関係機関の職員を対象とした研修会を開催する等、制度の普及啓発を図っている。 |
| | どちらかといえば上がっている | | | |
| | 上がっていない | | | |

(2) 成果指標が向上する余地(可能性)はありますか? その理由は何ですか?

| | | | | |
|--------|----------|----------|---|---|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 平成29年11月1日から江別市成年後見支援センターを開設し、潜在的に制度利用が必要な障がい者の掘り起こしが可能となる。 |
| | 成果向上余地 中 | | | |
| | 成果向上余地 小 | | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト(予算や所要時間)を削減する方法はありませんか?

| | | | | |
|-----|-----------|----------|---|--|
| コスト | ある | 理由 根拠 | ▶ | 家庭裁判所により定められた事務手数料及び診断書作成料、並びに審判による成年後見等への報酬であることから、コスト削減の余地はない。 |
| | なし | | | |

事業名： 障害者社会参加支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|--------------|-------|---|-----|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | 戦略 | | | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | 具体的施策 | | | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者
聴覚障がい者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 聴覚障がい者数（重度）（4月1日） | 人 | 95 | 98 | 102 | 98 |
| 対象指標 2 | 視覚障がい者数（重度）（4月1日） | 人 | 274 | 279 | 292 | 279 |

手段（事務事業の内容、手法）

聴覚障がい者からの要請に基づき、手話通訳登録者または要約筆記録者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内業務等に対応する。
視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 通訳派遣件数 | 件 | 603 | 515 | 467 | 716 |
| 活動指標 2 | 点字広報、声の広報の発行数 | 部 | 60 | 60 | 60 | 60 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加が促進される。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 聴覚障がい者（重度）のうち手話や要約筆記の派遣割合 | % | 42 | 47 | 47 | 46 |
| 成果指標 2 | 点字広報、声の広報発行割合 | % | 22 | 22 | 21 | 22 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 5,396 | 5,426 | 5,412 | 5,607 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 6,158 | 6,189 | 6,181 | 6,381 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|--------------------|---|
| 元年度 | 聴覚障がい者のための専任手話通訳者の配置及び手話通訳等の派遣 視覚障がい者のための点字広報・声の広報の発行 意思疎通支援用タブレットの導入 | 聴覚障がい者のための社会参加支援費用 | 4,459千円 視覚障がい者のための点字広報・声の広報発行費用 861千円 意思疎通支援用タブレットの導入費用 92千円 |

事業開始背景

国際障害者年を契機に開設したボランティア育成の事業を受け、手話通訳者の派遣事業を開始。

事業を取り巻く環境変化

手話通訳者の派遣事業に加え、平成14年度より要約筆記者派遣事業を実施。障害者自立支援法の施行に伴い、通訳者の設置及び派遣は市の必須となった。平成30年12月に江別市手話言語条例を制定した。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| | | |
|--|----------------|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| 手話通訳者等の派遣や点字広報・声の広報の発行は、障がい者の社会参加促進のために必要であり、一定の成果を維持している。 | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| 利用者のニーズに応じて成果向上の余地はある。 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| 事業費は通訳派遣に係る報酬が大半を占め、コスト削減の余地は少ない。 | | |

事業名：重度心身障害者医療費

医療助成課 医療助成係

| | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住し、次のいずれかに該当する重度心身障がい者
 ・身体障害者手帳1級、2級又は3級内部疾患の交付を受けている方
 ・療育手帳「A」判定の交付を受けている方、又は医師に重度の知的障害と判定（診断）された方
 ・精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標1 重度心身障がい者受給者数 | 人 | 2,612 | 2,592 | 2,635 | 2,607 |
| 対象指標2 | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

(助成範囲)
 ①身体障がい者・知的障がい者は、「入院」と「通院」に要する医療費
 ②精神障がい者は、「通院」と「指定訪問看護」に要する医療費
 (助成内容) 保険適用医療費の自己負担分を一部助成。
 ①未就学児・住民税非課税世帯の入院医療費、小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額
 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）
 (やり方) 本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標1 重度心身障がい者医療費給付額 | 千円 | 229,958 | 212,777 | 202,801 | 211,217 |
| 活動指標2 重度心身障がい者医療費受診件数 | 件 | 57,769 | 61,329 | 65,118 | 65,880 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度心身障がい者の医療費の負担軽減を図り、健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 成果指標1 重度心身障がい者医療費1人あたり年間平均受診件数 | 件 | 22.1 | 23.7 | 24.7 | 25.3 |
| 成果指標2 重度心身障がい者医療費年間1人あたりの医療費 | 円 | 88,039 | 82,090 | 76,964 | 81,019 |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|----|---------|---------|---------|---------|
| 事業費(A) | 千円 | 229,958 | 212,777 | 202,801 | 211,217 |
| 正職員人件費(B) | 千円 | 8,380 | 8,390 | 8,840 | 8,515 |
| 総事業費(A+B) | 千円 | 238,338 | 221,167 | 211,641 | 219,732 |

| 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|---------------------------|---------------|
| 元年度 重度心身障がい者の医療費自己負担分一部助成 | 医療費 202,801千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 昭和48年から重度心身障がい者の健康保持及び福祉の増進を図るため事業が開始された。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| <p>保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成29年8月診療分から、3歳から小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充した。</p> <p>なお、医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改革等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。</p> |

| | | |
|--|---|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| 成果動向及び原因分析 | (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | |
| | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| 上がっていない | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |

事業名：在宅給食サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成 8年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳未満の障がい者のうち、障がい、傷病等のため食事調理が困難なもの

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 65歳未満の障がい者 | 人 | 3,139 | 3,433 | 3,247 | 3,209 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

毎夕食の調理、配達を業者に委託する

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 委託金額 | 千円 | 746 | 761 | 837 | 917 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、健康保持につながる。
- ・安否の確認ができる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 利用者数 | 人 | 16 | 17 | 15 | 17 |
| 成果指標 2 | 年間配達食数 | 食 | 4,382 | 4,440 | 4,858 | 5,110 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 746 | 761 | 837 | 917 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 229 | 229 | 231 | 232 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 975 | 990 | 1,068 | 1,149 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|------------|-------|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 ・調理、配達、安否確認は配食業者に再委託 | 委託経費 | 837千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 食事調理が困難な在宅の障がい者に対して、定期的に食事を提供することにより、健康の保持及び自立生活を支援するため事業を開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 単身世帯の増加に伴い、食事を配達することによる安否確認が求められる。また、民間事業者が参入することで利用者の選択肢が増えている。 |

| | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|---|--|--|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3">利用数はほぼ横ばいであり、一定の利用を維持している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 利用数はほぼ横ばいであり、一定の利用を維持している。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 利用数はほぼ横ばいであり、一定の利用を維持している。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3">在宅給食サービスを必要としている調理困難者への対応は確保できており、成果向上の余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 在宅給食サービスを必要としている調理困難者への対応は確保できており、成果向上の余地は少ない。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 在宅給食サービスを必要としている調理困難者への対応は確保できており、成果向上の余地は少ない。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="2">委託料については、ほぼ調理や配送にかかる実費分であることから、コスト削減の余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 委託料については、ほぼ調理や配送にかかる実費分であることから、コスト削減の余地は少ない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 委託料については、ほぼ調理や配送にかかる実費分であることから、コスト削減の余地は少ない。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名：障害者移動支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 平成27年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児数（4月1日） | 人 | 299 | 303 | 317 | 312 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

屋外での移動に困難がある障がい児（18歳未満）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に受給決定を受け、市に登録された事業所に申込みサービスを利用する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 実施事業所数 | 箇所 | 67 | 68 | 71 | 71 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 延べサービス利用時間（年） | 時間 | 2,539 | 2,480 | 1,627 | 2,042 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 5,712 | 5,868 | 3,342 | 3,931 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 3,809 | 3,051 | 3,075 | 3,096 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 9,521 | 8,919 | 6,417 | 7,027 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|------------|---------|
| 元年度 | 屋外での移動が困難な障がい児（18歳未満）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。 | 利用料の一部負担 | 3,342千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 障害者自立支援法の施行により、屋外での移動が困難な障がい児等に対し、外出のための移動支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的として事業を平成18年度から開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 障害児通所支援事業所の増加により利用者の急増はないものの、保護者の就労等による通学の際の支援に対するニーズは依然として高い。平成27年度から事務移管により、障がい者（18歳以上）と障がい児（18歳未満）の事業を分けている。 |

| | | | | | | |
|---|---|---|----------|---|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>利用の多い障がい児が18歳到達し、障がい者（18歳以上）の事業に移行したこと、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛により、令和2年1・2月の利用実績が下がったことがあげられる。</p> </td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | <p>利用の多い障がい児が18歳到達し、障がい者（18歳以上）の事業に移行したこと、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛により、令和2年1・2月の利用実績が下がったことがあげられる。</p> | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | <p>利用の多い障がい児が18歳到達し、障がい者（18歳以上）の事業に移行したこと、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛により、令和2年1・2月の利用実績が下がったことがあげられる。</p> | | | | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>車両を持った事業所が少ないため、そうした事業所が増えることにより、公共交通機関の利用が困難な障がい児の利用につながるが見込まれる。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | <p>車両を持った事業所が少ないため、そうした事業所が増えることにより、公共交通機関の利用が困難な障がい児の利用につながるが見込まれる。</p> | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | <p>車両を持った事業所が少ないため、そうした事業所が増えることにより、公共交通機関の利用が困難な障がい児の利用につながるが見込まれる。</p> | | | | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <p>予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者及びサービス利用時間が減少するため、コストの削減は困難である。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | <p>予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者及びサービス利用時間が減少するため、コストの削減は困難である。</p> | なし | |
| ある | 理由 根拠 | <p>予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者及びサービス利用時間が減少するため、コストの削減は困難である。</p> | | | | |
| なし | | | | | | |

事業名： 障害者日中一時支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 平成27年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

短期入所の支給決定を受けている障がい児（18歳未満）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 短期入所の支給決定を受けている障がい児数（4月1日） | 人 | 166 | 156 | 179 | 179 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

日中において介護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 実施事業所数 | 個所 | 33 | 33 | 34 | 36 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい児等（18歳未満）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 実利用者数（年） | 人 | 92 | 86 | 97 | 92 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 42,733 | 28,184 | 27,872 | 27,255 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 3,809 | 3,814 | 3,844 | 3,871 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 46,542 | 31,998 | 31,716 | 31,126 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|------------|----------|
| 元年度 | 障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等支援を行う。 | 利用料の一部負担 | 27,857千円 |

事業開始背景

障害者自立支援法の施行により、障がい児等の日中活動の場の確保、家族の就労支援及び障がい児等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として、平成18年度から事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

障害児通所支援事業所の増加により、利用者の急増はないものの、保護者の就労等によるニーズは依然として高い。平成27年度から事務移管により、障がい者（18歳以上）と障がい児（18歳未満）の事業を分けている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|---|---|---|----------|
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td>上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3">障がい児の日中活動の場が確保されるとともに、家族の就労支援や休息を図る一助となっている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 障がい児の日中活動の場が確保されるとともに、家族の就労支援や休息を図る一助となっている。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 障がい児の日中活動の場が確保されるとともに、家族の就労支援や休息を図る一助となっている。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3">令和2年度に利用条件・利用日数の上限を緩和したことにより、支援サービスの向上が見込まれることから成果向上の余地はある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 令和2年度に利用条件・利用日数の上限を緩和したことにより、支援サービスの向上が見込まれることから成果向上の余地はある。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 令和2年度に利用条件・利用日数の上限を緩和したことにより、支援サービスの向上が見込まれることから成果向上の余地はある。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="2">予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者の減少につながるため、コストの削減は困難である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者の減少につながるため、コストの削減は困難である。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者の減少につながるため、コストの削減は困難である。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名： 障害者就労相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成27年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者及びその家族並びに企業

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 障がい者数 | 人 | 8,767 | 9,076 | 9,389 | 9,076 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

就労や障害福祉サービスの利用等を含む就労全般に係る相談を受ける相談支援員を配置し、また、相談者・家族・事業者等への就労継続のアドバイスや職業巡回を行う定着支援員を配置することで相談支援体制を確保する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 相談開設日数 | 日 | 244 | 244 | 239 | 242 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者及び家族が就労に関する悩みを相談し、支援を受けることで、就労が可能となり自立した社会生活を営むことができるようになる。
また、障がい者雇用を希望したり、現に雇用している企業の相談や支援を行うことで、障がい者の雇用の場を確保し、継続した就労を可能にする。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 年間延べ相談件数 | 件 | 950 | 927 | 1,092 | 992 |
| 成果指標 2 | 一般就労件数 | 件 | 17 | 7 | 13 | 10 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 9,159 | 9,159 | 9,244 | 9,719 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 4,571 | 4,576 | 2,306 | 2,322 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 13,730 | 13,735 | 11,550 | 12,041 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|----------------------|------------|---------|
| 元年度 | 就労相談支援及び定着支援を委託により実施 | 委託料 | 9,244千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 江別市の障がい者の就労に関する相談先が、市、ハローワーク江別出張所又は障がい者支援センター等に分散しており、包括的に相談できる体制が整備されていなかったこと及び障がい者を取り巻く雇用環境の変化に伴い、障がい者就労の基本相談支援及び定着支援の必要性が高まっていることにより、平成27年8月から事業開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 国においては、法定雇用率の引き上げ等障がい者雇用施策を推進しており、よりきめ細かい支援を必要とする障がい者が就労するための体制の充実が求められている。 |

| | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|---|--|--|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">障がい者の就労相談を一括で対応できるようにしたことで、利便性や機能性が高まっている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 障がい者の就労相談を一括で対応できるようにしたことで、利便性や機能性が高まっている。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 障がい者の就労相談を一括で対応できるようにしたことで、利便性や機能性が高まっている。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">障害福祉サービス事業所、ハローワーク、教育機関、医療機関、企業等の関係機関とより一層連携することにより、相談支援及び定着支援の成果が向上する余地がある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 障害福祉サービス事業所、ハローワーク、教育機関、医療機関、企業等の関係機関とより一層連携することにより、相談支援及び定着支援の成果が向上する余地がある。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 障害福祉サービス事業所、ハローワーク、教育機関、医療機関、企業等の関係機関とより一層連携することにより、相談支援及び定着支援の成果が向上する余地がある。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2">事業費は活動に必要な経費を計上しており、コスト（委託料）削減の余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 事業費は活動に必要な経費を計上しており、コスト（委託料）削減の余地は少ない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 事業費は活動に必要な経費を計上しており、コスト（委託料）削減の余地は少ない。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名：障害者自助具給付費（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 平成28年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅で生活している重度身体障がい児（身体障害者手帳1級または2級）、両耳の聴力レベルが30db以上で、身体障害者手帳の交付対象外の児童。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 軽度・中等度難聴児（予算要求人数） | 人 | 5 | 3 | 3 | 3 |
| 対象指標 2 | 重度身体障がい児 | 人 | 49 | 50 | 44 | 44 |

手段（事務事業の内容、手法）

重度身体障がい児（所得税非課税世帯）に対し、日常生活動作を補う自助具を給付する。また、軽度及び中等度難聴児の補聴器の購入費及び修理費の一部を助成する（道、市町村が購入基準額のそれぞれ3分の1を助成する）。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 申請件数 | 件 | 4 | 2 | 4 | 3 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度身体障がい児の日常生活動作を容易にし、また、軽度・中等度難聴児の言語習得及び生活適応を促すことで、対象者の自立した生活への寄与及び心身の発達を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 給付件数 | 件 | 4 | 2 | 4 | 3 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 169 | 63 | 232 | 225 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 931 | 444 | 616 | 612 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|-----------------------------|--------------|-------|
| 元年度 | 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費及び修理費等の一部助成 | 補聴器購入費及び修理費等 | 232千円 |

事業開始背景

軽度・中等度難聴児に対する補聴器の購入費及び修理費等の助成について要望があがる中で、平成27年度から北海道の地域づくり総合交付金において、当該品目が自助具給付の補助メニューに盛り込まれたため、平成28年度から事業を実施した。

事業を取り巻く環境変化

平成28年度に事業を開始しており、事業を取り巻く環境変化は起こっていない。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | |
|------------|----------------|----------|---------------------------------------|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | 自助具等を給付することで、対象児童の自立した生活のための一助となっている。 |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | |
|--------|----------|----------|------------------------------------|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 対象となる児童及び給付品目が限定されているため、向上の余地は小さい。 |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？

| | | | |
|-----|----|----------|--|
| コスト | ある | 理由 根拠 | 北海道の地域づくり総合交付金を活用した事業であり、コストを削減することは困難である。 |
| | なし | | |

事業名：小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業 子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 平成29年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に住所を有する小児慢性特定疾病児

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 小児慢性特定疾病児数 | 人 | 95 | 85 | 85 | 99 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

小児慢性特定疾病児に対し、日常生活用具の購入に要する費用を助成する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 申請件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

小児慢性特定疾病児の日常生活動作を容易にし、生活の利便性が向上し、自立した生活が可能となる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 給付件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 762 | 381 | 384 | 388 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|-------------------|--------------|--|
| 元年度 | 日常生活用具購入に要する費用の助成 | 助成に要する費用 0千円 | |

事業開始背景

平成17年に児童福祉法が改正され、小児慢性特定疾病により長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図ることを目的として、当事業が制定された。当市では対象児童の日常の便宜を図るため、平成29年度から当事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

平成29年度に事業を開始しており、事業を取り巻く環境の変化は起こっていない。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | | |
|------------|----------------|----------|---|---|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 対象となる児童が児童に限られていること、相談はあるものの難病特有の身体症状の変動等により、申請はほとんどない。 |
| | どちらかといえば上がっている | | | |
| | 上がっていない | | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | | |
|--------|----------|----------|---|------------------------------------|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 対象となる児童及び給付品目が限定されているため、向上の余地は小さい。 |
| | 成果向上余地 中 | | | |
| | 成果向上余地 小 | | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？

| | | | | |
|-----|----|----------|---|---|
| コスト | ある | 理由 根拠 | ▶ | 北海道の補助金を活用し、北海道の基準に準じて行う給付事業であることから、コストを削減することは困難である。 |
| | なし | | | |

事業名：医療的ケア児（者）受入促進事業 子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 03 障がい者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 平成30年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者 | 人 | 0 | 12 | 16 | 16 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者を受入れする障害児通所支援事業所等に対し、受入日数等に応じ運営費の一部を補助する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 医療的ケア児（者）を受入れする事業所数 | か所 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者が、安心して過ごせる環境づくりを支援する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 医療的ケア児（者）受入延べ日数 | 日 | 0 | 272 | 306 | 240 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 0 | 5,100 | 5,100 | 5,100 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 0 | 1,144 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 0 | 6,244 | 5,869 | 5,874 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|------------|---------|
| 元年度 | 医療的ケアが必要な障がい児（者）を受入れる障害児通所支援事業所及び障害福祉サービス事業所への運営費補助 | 補助金 | 5,100千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 医療の進歩により、人工呼吸器の使用やたん吸引等が必要な医療的ケアを必要とする障がい児が増加していることを受け、改正児童福祉法（平成30年4月施行）において、これらの児童が身近な地域で安心して生活できるよう、支援体制の構築が求められている。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 改正児童福祉法で都道府県及び市町村に策定が義務付けられた「障がい児福祉計画」において、市町村は医療的ケアを必要とする児童が利用可能な児童発達支援及び放課後等デイサービスを、令和2年度までに最低1か所整備するよう求められたところ。 |

| | | | |
|---|----------------|------|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 | 市内の医療的ケア児（者）の多くが、看護師等が配置されたサービス提供事業所において障害福祉サービス等の利用が可能になり、成果は上がっている。 |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 | 市内の医療的ケア児（者）の多くが、看護師等が配置されたサービス提供事業所において障害福祉サービス等の利用に至っており、これ以上の利用増は期待できない。 |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | |
| コスト | ある | 理由根拠 | 予算削減はサービス提供事業所数の減少に直結するため、予算削減は難しい。また、国及び北海道の補助金を活用しており、コストの削減は困難である。 |
| | なし | | |

事業名：深夜等訪問介護利用者負担額助成事業

介護保険課 介護給付係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 04 高齢者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成15年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

深夜等（夜間・深夜・早朝）に訪問介護を利用する介護保険被保険者。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 助成対象者 | 人 | 10 | 20 | 23 | 18 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

深夜等に訪問介護を利用した場合、加算分を助成する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 助成金支給者数 | 人 | 8 | 8 | 7 | 18 |
| 活動指標 2 | 利用者負担軽減額 | 千円 | 111 | 129 | 132 | 148 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

深夜等でも日中と同じ自己負担で訪問介護を利用できるようにする。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 利用者負担額軽減利用延べ件数 | 件 | 70 | 70 | 70 | 74 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 111 | 129 | 131 | 148 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 229 | 229 | 231 | 232 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 340 | 358 | 362 | 380 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|----------------------|--|
| 元年度 | 深夜等に訪問介護を利用した場合の加算分を助成 助成対象者：生活保護受給者を除く ・第1号被保険者（65歳以上）のうち、市民税非課税世帯に属している者 ・第2号被保険者（40～64歳）のうち、境界層該当者（利用者負担の軽減を受ける事により生活保護を必要としない状態になる者） | 深夜等訪問介護利用者への助成 131千円 | |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 深夜等に訪問介護を利用した際には割り増し加算があることから、日中と同じ自己負担で利用できるよう助成を開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 3年ごとに策定する介護保険事業計画のアンケート調査において、在宅生活を継続したいとの意向が高い結果で推移していることから、本事業を初めとする在宅サービスの充実が必須となっている。 |

| | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|---|---|---|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">深夜等訪問介護利用者負担額助成を利用していない対象者に対して勧奨を行ったことで、利用者負担軽減額が増加している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 深夜等訪問介護利用者負担額助成を利用していない対象者に対して勧奨を行ったことで、利用者負担軽減額が増加している。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 深夜等訪問介護利用者負担額助成を利用していない対象者に対して勧奨を行ったことで、利用者負担軽減額が増加している。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">訪問介護事業所が併設された高齢者向け住宅が年々増加傾向にあり、深夜等の時間帯にサービス提供が行われることが想定されることから、一定程度の対象者の増加が見込まれる。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 訪問介護事業所が併設された高齢者向け住宅が年々増加傾向にあり、深夜等の時間帯にサービス提供が行われることが想定されることから、一定程度の対象者の増加が見込まれる。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 訪問介護事業所が併設された高齢者向け住宅が年々増加傾向にあり、深夜等の時間帯にサービス提供が行われることが想定されることから、一定程度の対象者の増加が見込まれる。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2">介護保険制度で定まった報酬に基づいて扶助額を算定するため、費用の軽減は考えにくい。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 介護保険制度で定まった報酬に基づいて扶助額を算定するため、費用の軽減は考えにくい。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 介護保険制度で定まった報酬に基づいて扶助額を算定するため、費用の軽減は考えにくい。 | |
| なし | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 04 高齢者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 昭和61年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市営住宅（低層）に入居する市・道民税非課税の世帯又は生活保護を受給している世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な世帯

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 70歳以上のみで構成される市営住宅（低層）居住世帯数 | 世帯 | 165 | 146 | 150 | 150 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

避難路を確保するため玄関から一番近い公道までの通路を除雪する作業を除雪業者に委託する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 委託金額 | 千円 | 1,676 | 2,080 | 767 | 2,132 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間においても避難路が確保され、安心な暮らしができる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 利用世帯数 | 世帯 | 27 | 25 | 24 | 23 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 1,676 | 2,080 | 767 | 2,132 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 310 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 2,057 | 2,461 | 1,151 | 2,442 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|------------|-------|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・避難路を確保するため玄関から一番近い公道まで約80cm幅で通路を除雪する。 ・除雪業者に上記を委託する。 | 除雪業者への委託料 | 767千円 |

事業開始背景

市営住宅に居住する高齢者や障がい者が、冬期間も安心して地域で暮らすことができるように、雪により住宅内に閉じ込められることのないよう避難路を確保するため事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

高層の市営住宅への建替えに伴い、低層の市営住宅入居者は減少しているが、入居者の高齢化が進んでいるため、自力で除雪が困難な世帯が一定数存在する。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
|---|--|--|----------|--|----------------|----------|
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td>上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;"> <p>高層の市営住宅への建替えに伴い、低層の市営住宅入居者は減少しているが、入居者の高齢化が進んでおり、利用世帯数に大幅な減少等の変化は見られないことから、どちらかというとな成績は上がっている。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | <p>高層の市営住宅への建替えに伴い、低層の市営住宅入居者は減少しているが、入居者の高齢化が進んでおり、利用世帯数に大幅な減少等の変化は見られないことから、どちらかというとな成績は上がっている。</p> | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | <p>高層の市営住宅への建替えに伴い、低層の市営住宅入居者は減少しているが、入居者の高齢化が進んでおり、利用世帯数に大幅な減少等の変化は見られないことから、どちらかというとな成績は上がっている。</p> | | | | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;"> <p>対象者は、低層の市営住宅に入居する市・道民税非課税の世帯又は生活保護を受給している世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の世帯に限定されており、市営住宅の建替えに伴い低層の市営住宅入居者が減少していることから、利用者が大きく増えることはなく、成果向上の余地は少ない。</p> </td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | <p>対象者は、低層の市営住宅に入居する市・道民税非課税の世帯又は生活保護を受給している世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の世帯に限定されており、市営住宅の建替えに伴い低層の市営住宅入居者が減少していることから、利用者が大きく増えることはなく、成果向上の余地は少ない。</p> | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | <p>対象者は、低層の市営住宅に入居する市・道民税非課税の世帯又は生活保護を受給している世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の世帯に限定されており、市営住宅の建替えに伴い低層の市営住宅入居者が減少していることから、利用者が大きく増えることはなく、成果向上の余地は少ない。</p> | | | | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;"> <p>冬期間に一定量の降雪があった場合にのみ出動しており、除雪実施回数に応じて委託料を支払っていることから、現状以上のコスト削減は困難である。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | <p>冬期間に一定量の降雪があった場合にのみ出動しており、除雪実施回数に応じて委託料を支払っていることから、現状以上のコスト削減は困難である。</p> | なし | |
| ある | 理由 根拠 | <p>冬期間に一定量の降雪があった場合にのみ出動しており、除雪実施回数に応じて委託料を支払っていることから、現状以上のコスト削減は困難である。</p> | | | | |
| なし | | | | | | |

事業名：高齡者クラブ生きがい支援推進事業

介護保険課 高齡福祉係

| | | | |
|---------|-------------|-------|------------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | 戦略 | |
| 取組の基本方針 | 04 高齡者福祉の充実 | 具体的施策 | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — |
| | | 区分1 | 継続 |
| | | 区分2 | 補助 |
| | | | 補助金 団体運営補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市高齡者クラブ連合会、高齡者クラブ

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 構成団体数 | 団体 | 66 | 67 | 65 | 66 |
| 対象指標 2 | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

老人クラブ運営費補助要綱に基づき高齡者クラブ団体に対し、補助金を交付する。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 補助金額 | 千円 | 6,859 | 6,773 | 6,579 | 6,644 |
| 活動指標 2 | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齡者クラブの活動が安定して行われることで、生きがいや社会参加の機会を持つ高齡者を増やす。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 高齡者クラブ会員数 | 人 | 3,880 | 3,703 | 3,528 | 3,558 |
| 成果指標 2 | | | | | |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | 千円 | 6,859 | 6,773 | 6,579 | 6,644 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 229 | 229 | 231 | 232 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 7,088 | 7,002 | 6,810 | 6,876 |

| | 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|-----|--|---|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> 以下の補助基準に基づき、交付金を交付する。 会員数 交付金 50人以下 61,800円 51～100人 72,600円 101～150人 83,400円 151人以上 94,200円 | <ul style="list-style-type: none"> 高齡者クラブ補助金 6,579千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 昭和39年から開始された事業で、国の補助事業であり、全国の自治体で実施されている。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 高齢者のライフスタイルの多様化等の変化もあり、高齢者クラブ会員数がやや減少傾向である。 |

| | | | | | | |
|---|--|---|----------|---|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">江別市高齢者クラブ連合会が中心となり、各高齢者クラブが積極的にクラブの周知や参加希望者の受け入れを行うことで、高齢者の社会参加の機会が確保されているところであるが、高齢者のライフスタイルの多様化等の変化もあり、クラブ数及び会員数は上昇していない。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | 江別市高齢者クラブ連合会が中心となり、各高齢者クラブが積極的にクラブの周知や参加希望者の受け入れを行うことで、高齢者の社会参加の機会が確保されているところであるが、高齢者のライフスタイルの多様化等の変化もあり、クラブ数及び会員数は上昇していない。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | 江別市高齢者クラブ連合会が中心となり、各高齢者クラブが積極的にクラブの周知や参加希望者の受け入れを行うことで、高齢者の社会参加の機会が確保されているところであるが、高齢者のライフスタイルの多様化等の変化もあり、クラブ数及び会員数は上昇していない。 | | | | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">高齢者の交流・生きがいへの意識が個人志向へと変化している傾向はあるものの、各高齢者クラブの紹介冊子の発行や広報誌により、活動内容等を広く周知することで、加入促進につながることを期待できる。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 高齢者の交流・生きがいへの意識が個人志向へと変化している傾向はあるものの、各高齢者クラブの紹介冊子の発行や広報誌により、活動内容等を広く周知することで、加入促進につながることを期待できる。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 高齢者の交流・生きがいへの意識が個人志向へと変化している傾向はあるものの、各高齢者クラブの紹介冊子の発行や広報誌により、活動内容等を広く周知することで、加入促進につながることを期待できる。 | | | | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">クラブ会員数に対しての基準に基づいた補助金のみ予算化しているため、コスト削減は困難である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | クラブ会員数に対しての基準に基づいた補助金のみ予算化しているため、コスト削減は困難である。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | クラブ会員数に対しての基準に基づいた補助金のみ予算化しているため、コスト削減は困難である。 | | | | |
| なし | | | | | | |

事業名：ふれあい入浴デー事業

【事業番号 214】
介護保険課 高齢福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 04 高齢者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成 8年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

| 事務事業の目的と成果及び指標 | | | | | | |
|--------------------|----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | | | | | | |
| 市内在住の65歳以上の市民 | | | | | | |
| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
| 対象指標 1 | 65歳以上の市民 | 人 | 34,645 | 35,415 | 36,162 | 36,162 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

| 手段（事務事業の内容、手法） | | | | | | |
|-----------------------------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 市内の公衆浴場に委託し、無料で入浴できる日を設定する。 | | | | | | |
| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
| 活動指標 1 | 委託金額 | 千円 | 2,111 | 1,821 | 1,723 | 1,782 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） | | | | | | |
|---|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 地域とのふれあいの場や外出機会を創出することで、閉じこもり防止や心身の健康保持を図る。 | | | | | | |
| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
| 成果指標 1 | 利用者数 | 人 | 4,485 | 3,839 | 3,460 | 3,671 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 2,118 | 1,827 | 1,727 | 1,782 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 229 | 229 | 231 | 232 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 2,347 | 2,056 | 1,958 | 2,014 |

| 元年度 | 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|-----|---|-------------------|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の市民とその介添者に対し、毎月第4月曜日に公衆浴場を無料開放する。 ・上記を市内の公衆浴場に委託する。（市内4浴場） | 公衆浴場への委託料 1,723千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 高齢者の進展に伴い、地域との触れ合いの場や外出機会を創出し、高齢者の心身の健康保持を図るため事業を開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 高齢化の進展とともに、隣近所との交流がやや希薄になりつつある。また、市内の公衆浴場数も減少傾向にあり、経営も厳しい。 |

| | |
|--|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている |
| | どちらかといえば上がっている |
| | 上がっていない |
| 理由根拠 | 利用者数は減少傾向であるが、当該事業により地域との触れ合いの場や外出の機会を創出することで、一定の利用者数を確保できており、高齢者の心身の健康保持を図ることにつながっていることから、成果はどちらかといえば上がっている。 |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 |
| | 成果向上余地 中 |
| | 成果向上余地 小 |
| 理由根拠 | 市内在住の65歳以上の市民は増加しており、毎月広報誌により周知を行っていることから、成果向上の余地はある。 |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | |
| コスト | ある |
| | なし |
| 理由根拠 | 委託料は、利用料相当額のみを計上していることから、これ以上のコストの削減は難しい。 |

事業名：シルバーウィーク開催経費

【事業番号 215】
介護保険課 高齢福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 04 高齢者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の60歳以上の市民

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 60歳以上の市民 | 人 | 43,652 | 44,267 | 44,866 | 44,866 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

老人週間に合わせ、各種催しを実施する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 実施事業数 | 事業 | 3 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各事業に参加することにより、社会参加や生きがいがづくりが促進される。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 事業参加者数 | 人 | 929 | 896 | 872 | 1,100 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 728 | 503 | 689 | 779 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 609 | 610 | 538 | 464 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 1,337 | 1,113 | 1,227 | 1,243 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|--|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・シルバーウィーク開会式 ・長寿祝品贈呈式 | <ul style="list-style-type: none"> ・開会式開催経費 238千円 ・長寿祝品品代等 451千円 | |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 市民の間に高齢者福祉への関心と理解を深め、高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を促し、それぞれの地域において世代間の交流、連帯を強め、誰もが安心して生きがいをもって暮らせる社会を築く機会とするため事業を開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 高齢化の進展とともに、高齢者の社会参加や生きがいがづくりの促進が必要となっている。 |

| | | |
|---|----------|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 理由 根拠 | <p>年々参加者数は減少傾向にあるものの、江別市高齢者クラブ連合会が主催する演芸大会等の催しに参加することで、同世代との交流が図られ、地域交流や社会参加の促進につながり、事業全体を通して毎年一定の参加者数を確保できていることから、成果はどちらかといえば上がっている。</p> |
| 成果動向及び原因分析 | 理由 根拠 | <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 理由 根拠 | <p>長寿祝品贈呈式は、毎年対象が決まっているため、増加させることは困難であるが、江別市高齢者クラブ連合会が主催する演芸大会では、当該催しに参加することで、同世代との交流が図られ、今後も継続した高齢者の地域交流や社会参加につながるため、成果向上の余地がある。</p> |
| 成果向上余地 | 理由 根拠 | <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | 理由 根拠 | <p>開催及び設営にあたり、江別市社会福祉協議会や江別市高齢者クラブ連合会と合同で行い、会場費などは折半することで必要最低限の経費のみを計上しているため、コストの削減は困難である。</p> |
| コスト | 理由 根拠 | <p>ある</p> <p>なし</p> |

事業名：老人憩の家管理運営事業

【事業番号 220】
介護保険課 高齢福祉係

| | | | | | | | |
|---------|-------------|------|-------|-----|----|-----|--------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 04 高齢者福祉の充実 | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

老人憩の家
60歳以上の市民

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 施設数 | 施設 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 対象指標 2 | 60歳以上の市民 | 人 | 43,652 | 44,267 | 44,866 | 44,866 |

手段（事務事業の内容、手法）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 | 指定管理料及び施設維持経費 | 千円 | 14,016 | 13,737 | 14,177 | 18,463 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者が施設を快適に利用できるようになる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|--------|--------|
| 成果指標 1 | 延べ利用者数 | 人 | 25,762 | 23,922 | 20,736 | 23,300 |
| 成果指標 2 | 不具合件数 | 件 | 8 | 9 | 11 | 10 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 14,016 | 13,737 | 14,177 | 18,463 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 991 | 229 | 231 | 464 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 15,007 | 13,966 | 14,408 | 18,927 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|---|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等 ・各老人憩の家に設置しているAEDの更新 | <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 13,837千円 ・施設維持経費 194千円 ・使用料賃借料 146千円 | |

事業開始背景

高齢者に対し、教育の向上、レクリエーション等のための場を提供し、もって高齢者の心身の健康と福祉の増進を図るため施設を設置した。

事業を取り巻く環境変化

市内に高齢者が利用可能な通いの場が増えていることで、施設利用団体がより細分化され、団体を構成する会員数が減少していることから、施設利用者数も減少傾向にある。また、供用開始からの経年による老朽化が進んでいる施設もあり、安全面の観点から修繕にかかるコストが増えている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | |
|---|-----------------------|----------|---|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | 施設の老朽化により設備等の不具合が発生しているが、指定管理者との連携により適宜対応している。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う休館により施設利用者数は減少しているが、休館期間を除けば前年度より施設申込件数が増加している施設もあることから、成果はどちらかといえば上がっている。 |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 指定管理者による施設の管理運営は適切に行われており、施設の周知を強化することで利用者数を増加させる余地はあるが、施設内の部屋数に限りがあることから、既存施設の中ではこれ以上の成果向上の余地は小さい。 |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 | 指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、最低賃金の増加等によりこれ以上のコスト削減は難しい。また、施設の老朽化が激しく、安全面の観点から修繕費を削減することも難しい。 |
| | なし | | |

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 04 高齢者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成 9年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

デイサービスセンターあかしや
65歳以上の市民

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 施設数 | 施設 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 対象指標 2 | 65歳以上の市民 | 人 | 34,645 | 35,415 | 36,162 | 36,162 |

手段（事務事業の内容、手法）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 指定管理料 | 千円 | 9,132 | 8,805 | 9,107 | 9,055 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがいづくりに寄与する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 利用者数 | 人 | 4,588 | 4,609 | 4,679 | 4,700 |
| 成果指標 2 | 不具合件数 | 件 | 14 | 9 | 5 | 10 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 26,616 | 8,805 | 9,107 | 9,055 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 595 | 229 | 231 | 232 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 27,211 | 9,034 | 9,338 | 9,287 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|----------------|------------|---------|
| 元年度 | ・指定管理者へ管理代行させる | ・指定管理料 | 9,107千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、もって高齢者福祉の向上を図るため設置された高齢者福祉施設。 平成9年に開設した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 平成12年度に介護保険制度がはじまり、デイサービスを実施する民間事業所が増えてきている。 平成18年から指定管理者制度を導入し、施設の運営管理を行っている。 |

| | | |
|--|----------------|------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| <p>デイスサービスの利用者は前年度より増加している。365日対応できるデイスサービスの提供が求められており、一定の利用者が確保できていることから、成果は上がっている。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| <p>指定管理者による施設の運営管理は適正に行われており、また、デイスサービスの利用希望者の受け入れも十分にされているため、これ以上の成果向上の余地はない。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由根拠 |
| | なし | |
| <p>指定管理者の運営努力により経費削減が図られていることから、これ以上のコスト削減は難しい。</p> | | |

事業名：いきいきセンターわかくさ管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 04 高齢者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成12年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

いきいきセンターわかくさ
65歳以上の市民

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 施設数 | 施設 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 対象指標 2 | 65歳以上の市民 | 人 | 34,645 | 35,415 | 36,162 | 36,162 |

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 | 指定管理料 | 千円 | 25,149 | 23,808 | 24,716 | 24,156 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがいづくりに寄与する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 利用者数 | 人 | 9,200 | 8,943 | 7,963 | 8,200 |
| 成果指標 2 | 不具合件数 | 件 | 20 | 14 | 12 | 10 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 25,149 | 23,808 | 26,310 | 25,202 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 229 | 229 | 462 | 433 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 25,378 | 24,037 | 26,772 | 25,635 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|--|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者へ管理代行させる 施設関連設備補修等 | <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 24,716千円 施設維持経費 1,594千円 | |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、もって高齢者福祉の向上を図るため設立された高齢者福祉施設。 平成12年に開設された。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 平成12年度に介護保険制度がはじまり、デイサービスを実施する民間事業所が増えてきている。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の運営管理を行っている。 |

| | | |
|--|----------------|------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| <p>デイスサービスの利用者は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えもあり、前年度より減少しているが、365日対応できるデイスサービスの提供が求められており、一定の利用者が確保できていることから、成果はどちらかといえば上がっている。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| <p>指定管理者による施設の運営管理は適正に行われており、また、デイスサービスの利用希望者の受け入れも十分にされているため、これ以上の成果向上の余地はない。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由根拠 |
| | なし | |
| <p>指定管理者の運営努力により、経費削減が図られていることから、これ以上のコスト削減は難しい。</p> | | |

事業名：福祉除雪サービス事業

【事業番号 5123】
介護保険課 高齢福祉係

| | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|--------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | |
| 取組の基本方針 | 04 高齢者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | |
| 開始年度 | 平成 4年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一戸建て住宅に入居する市・道民税又は所得税が非課税の世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な市民

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 70歳以上の市民 | 人 | 24,261 | 25,334 | 26,419 | 26,419 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

公道除雪後に対象者宅の間口に残された置き雪の除雪を除雪業者に委託する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 | 委託金額 | 千円 | 16,724 | 16,518 | 18,373 | 21,737 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間の除雪手段が確保されることで、安心な暮らしが確保される。
除雪に困難をきたす方の負担が軽減する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 福祉除雪利用世帯数 | 世帯 | 750 | 739 | 808 | 837 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 16,724 | 16,517 | 18,407 | 21,737 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 609 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 17,333 | 17,280 | 19,176 | 22,511 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|------------|----------|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> 申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 住宅間口の除雪作業は、除雪業者に再委託 | 委託経費 | 18,373千円 |

事業開始背景

昭和の後期から大麻地区の高齢化が顕著となり、また、団地内の道路構造上、公道除雪後の置き雪に対する改善要望が高まり、この対策が急務となったことから、大麻園町地区でモデル事業として実施。その後、市内全域に広げ実施。

事業を取り巻く環境変化

モデル事業として実施後、市内全域に広げ実施。平成5年度から利用者負担金を徴収し実施。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| | | |
|--|----------------|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| <p>令和元年度の福祉除雪利用世帯数は、平成30年度以前と比較すると増加しており、江別市社会福祉協議会による周知や広報えべつへの掲載により、毎年安定した新規の利用申し込みを受理しているため、成果は上がっている。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| <p>高齢化率の上昇に伴い、対象世帯数が増加していくため、サービス提供を受け入れ体制を整えることで、さらなる成果向上の余地はあると考えられる。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| <p>低所得者を対象としたサービスであり、対象者の所得状況に応じて委託料を支払っているほか、近年は除雪業者の人手不足や労務単価の上昇により、委託料単価を増額することで安定的な労働力を確保するため、コスト削減は困難である。</p> | | |

事業名：いきいきセンターさわまち管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 04 高齢者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成 9年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

いきいきセンターさわまち
65歳以上の市民

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 施設数 | 施設 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 対象指標 2 | 65歳以上の市民 | 人 | 34,645 | 35,415 | 36,162 | 36,162 |

手段（事務事業の内容、手法）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 | 指定管理料 | 千円 | 69,817 | 65,375 | 65,562 | 67,155 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがいづくりに寄与する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 成果指標 1 | 利用者数（一般＋デイサービス） | 人 | 20,902 | 25,736 | 19,138 | 20,500 |
| 成果指標 2 | 不具合件数 | 件 | 23 | 31 | 20 | 20 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 70,508 | 68,771 | 67,290 | 69,268 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 244 | 839 | 538 | 650 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 70,752 | 69,610 | 67,828 | 69,918 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|--|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等 | <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 65,562千円 ・施設維持経費 1,728千円 | |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、もって高齢者福祉の向上を図るため、設置された高齢者福祉施設。 平成7年に開設した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 平成12年に介護保険制度がスタートし、デイサービスを実施する民間事業所が増えてきている。 平成18年から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っている。 |

| | | |
|--|----------------|------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| <p style="text-align: right;">▶</p> <p>高齢者に対する教室や介護予防事業等を実施することで、高齢者福祉の先導的な役割を果たしている。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う貸館の休館により、施設利用者数は減少しているが、365日対応できるデイサービスを実施しているほか、施設の不具合にも随時対応しており、一定の利用者が確保できていることから、成果はどちらかといえば上がっている。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| <p style="text-align: right;">▶</p> <p>指定管理者による施設の運営管理は適切に行われており、また、デイサービスの利用希望者の受け入れも十分にされているため、これ以上の成果向上の余地はない。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | |
| コスト | ある | 理由根拠 |
| | なし | |
| <p style="text-align: right;">▶</p> <p>指定管理者の運営努力により、経費削減が図られていることから、これ以上のコスト削減は難しい。</p> | | |

事業名：高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費 介護保険課 高齢福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 04 高齢者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成 5年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ひとり暮らしで身体病弱な高齢者又は重度身体障がい者等

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 65歳以上の市民 | 人 | 34,645 | 35,415 | 36,162 | 36,162 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

緊急時の迅速かつ適切な救助体制を支援するために、利用者宅に消防本部、相談センターへの通報装置を設置する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 新規設置数 | 台 | 70 | 99 | 94 | 105 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

緊急時・災害時に迅速な対応ができるようになり、在宅で安心して生活できるようになる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 現設置数 | 台 | 612 | 629 | 627 | 640 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 7,452 | 4,868 | 6,366 | 6,772 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 609 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 8,061 | 5,631 | 7,135 | 7,546 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|---|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置の設置 緊急通報装置の保守、移設、取外し | <ul style="list-style-type: none"> 委託経費 4,812千円 備品購入費 1,458千円 | |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、急病、災害等の緊急時における迅速かつ適切な救助体制を支援し、高齢者等の生活不安の解消を図り、もって福祉の増進に寄与するため、事業を開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 携帯電話や電波を利用した固定電話等の普及により、装置の設置を希望されても設置可能な固定回線がなく、装置を設置できない世帯への対応が求められている。 |

| | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|---|---|---|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">現設置数は、施設入所等による取外し件数が増加したため、前年度より減少しているが、毎年一定の設置希望者がいることから、成果はどちらかといえば上がっている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 現設置数は、施設入所等による取外し件数が増加したため、前年度より減少しているが、毎年一定の設置希望者がいることから、成果はどちらかといえば上がっている。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 現設置数は、施設入所等による取外し件数が増加したため、前年度より減少しているが、毎年一定の設置希望者がいることから、成果はどちらかといえば上がっている。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">各自治会及び民生委員等との連携を密にすることや、装置の設置について広報誌及び市ホームページ等で広く周知することで、成果が向上する余地はある。 また、装置を設置するための固定回線がない世帯に対応した機器の導入等を行うことで、事業がより一層向上する余地がある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 各自治会及び民生委員等との連携を密にすることや、装置の設置について広報誌及び市ホームページ等で広く周知することで、成果が向上する余地はある。 また、装置を設置するための固定回線がない世帯に対応した機器の導入等を行うことで、事業がより一層向上する余地がある。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 各自治会及び民生委員等との連携を密にすることや、装置の設置について広報誌及び市ホームページ等で広く周知することで、成果が向上する余地はある。 また、装置を設置するための固定回線がない世帯に対応した機器の導入等を行うことで、事業がより一層向上する余地がある。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2">委託している緊急通報装置の移設及び取外し等は、転居や施設入所などの予測できないものが主な原因であることから、委託料の削減は困難である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 委託している緊急通報装置の移設及び取外し等は、転居や施設入所などの予測できないものが主な原因であることから、委託料の削減は困難である。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 委託している緊急通報装置の移設及び取外し等は、転居や施設入所などの予測できないものが主な原因であることから、委託料の削減は困難である。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名：高齢者等社会参加促進バス助成事業 管理課 総務係

| | | | | | | | |
|---------|-------------|------|-------|-----|----|-----|-----------------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 04 高齢者福祉の充実 | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成27年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 補助金 行事イベント補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・高齢者団体
- ・障がい者団体
- ・福祉関係団体等

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 助成対象団体数 | 団体 | 160 | 162 | 162 | 162 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

市内の高齢者及び福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | バス助成利用団体数（年間） | 団体 | 54 | 47 | 46 | 57 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者や障がい者等の生きがいつくり、社会参加等を目的とした事業などで、市内の福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成することにより、いきいきと活動的に暮らす高齢者の増加と障がい者福祉の充実を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | バス助成延べ日数（年間） | 日 | 92 | 78 | 76 | 94 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 3,327 | 2,824 | 2,769 | 3,412 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 1,524 | 1,525 | 1,537 | 1,548 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 4,851 | 4,349 | 4,306 | 4,960 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | | | |
|------------|---|------------|---------|--|--|
| 元年度 | 利用可能団体が行うバス事業の貸切バス借上料の一部を（一日40,000円上限を年4日まで）助成する。 | 助成金 | 2,769千円 | | |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 福祉バス運行委託事業を車両老朽化のため平成26年で廃止し、これに代わる事業として、高齢者等社会参加促進バス助成事業を開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 安全面への配慮から平成26年4月1日から一般貸切旅客自動車運送事業の新運賃・料金制度が改定となり、バス料金が値上がりした。 |

| | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|---|---|---|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">制度の周知が浸透し活用されており、バス助成の利用団体数、利用延べ日数ともに横ばいで推移している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 制度の周知が浸透し活用されており、バス助成の利用団体数、利用延べ日数ともに横ばいで推移している。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 制度の周知が浸透し活用されており、バス助成の利用団体数、利用延べ日数ともに横ばいで推移している。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">高齢者・障がい者等の社会参加はバスを利用するものに限らないため、大幅に増加する余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 高齢者・障がい者等の社会参加はバスを利用するものに限らないため、大幅に増加する余地は少ない。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 高齢者・障がい者等の社会参加はバスを利用するものに限らないため、大幅に増加する余地は少ない。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2">バス借上げ費用の一部を助成するという方式では助成額と利用者数は比例関係にあるため、成果を落とさずにコストを削減する余地はない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | バス借上げ費用の一部を助成するという方式では助成額と利用者数は比例関係にあるため、成果を落とさずにコストを削減する余地はない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | バス借上げ費用の一部を助成するという方式では助成額と利用者数は比例関係にあるため、成果を落とさずにコストを削減する余地はない。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名：生活支援短期宿泊事業

介護保険課 高齢福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 04 高齢者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成28年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

原則65歳以上の日常生活に支障のある高齢者及びその家族

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 65歳以上の市民 | 人 | 34,645 | 35,415 | 36,162 | 36,162 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

不測の事態等において65歳以上の高齢者を一時的に養護する必要がある場合に備え、養護老人ホームに短期宿泊を委託する。
対象者を短期入所させることで、日常生活に対する指導、支援を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 委託料 | 千円 | 82 | 20 | 51 | 36 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

短期宿泊の場を確保することで、対象高齢者の不測の事態等において、必要な期間の養護を受けられ、さらに家族の介護の負担が軽減される。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 利用日数 | 日 | 21 | 5 | 13 | 9 |
| 成果指標 2 | 不測の事態に受け入れることができる施設 | 施設 | 1 | 1 | 1 | 1 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 82 | 20 | 51 | 36 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 229 | 229 | 231 | 232 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 311 | 249 | 282 | 268 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--------------------------|------------|------|
| 元年度 | 養護老人ホームへ委託し、短期宿泊の場を確保する。 | 委託経費 | 51千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 高齢者の在宅福祉の充実を図るため、一時的に養護が必要な高齢者を受け入れる場を確保する必要があることから、事業を開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 介護保険施設への短期入所は介護保険制度における居宅サービスの1つとして提供されているが、介護認定を受けていない高齢者は利用することはできない。 本事業については、介護認定を受けていない高齢者の家族の不在時等による一時的な養護や虐待等による緊急的な養護に対応している。 |

| | | |
|---|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| <p>養護を必要とする高齢者を常に受け入れられるよう、養護老人ホームへ委託し、その体制を整えており、令和元年度は合計13日の利用があったため、成果は上がっている。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| <p>本事業を委託している養護老人ホームとは、連絡・調整等を密に行っているため、申請者に対して柔軟な対応が可能であることから、成果の向上の余地はあると考えられる。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| <p>高齢者を対象としているため、利用者負担をこれ以上増やすと適切なサービスの利用の妨げにつながることから、コスト削減は困難。</p> | | |

事業名：市民後見推進事業

介護保険課 高齢福祉係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 04 高齢者福祉の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成27年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

認知症等により、判断能力が十分ではなく、支援を必要とする市民。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上） | 人 | 3,541 | 3,664 | 3,887 | 3,664 |
| 対象指標 2 | 知的障がい者及び精神障がい者 | 人 | 3,296 | 3,518 | 3,718 | 3,518 |

手段（事務事業の内容、手法）

- ・成年後見制度の利用や市民後見人の活動を支援する体制を整備するため、成年後見支援センターを委託にて設置する。
- ・市民後見人候補者を育成するための養成講座やフォローアップ研修を委託により実施する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 委託料 | 千円 | 8,415 | 8,565 | 8,567 | 9,609 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

成年後見制度に関する相談窓口の設置や市民後見人の担い手の確保など、増大が見込まれる成年後見制度の利用に対応できる環境が整う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 相談対応件数（平成29年度以降） | 件 | 320 | 638 | 876 | 842 |
| 成果指標 2 | 研修受講者数 | 人 | 25 | 23 | 19 | 52 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 8,460 | 8,599 | 8,672 | 9,757 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 229 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 8,689 | 9,362 | 9,441 | 10,531 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|-------------------|---------|
| 元年度 | 後見実施機関運営業務委託 市民後見人フォローアップ研修の委託による開催 | ・後見実施機関運営業務委託料 | 8,141千円 |
| | | ・フォローアップ研修開催運営委託料 | 426千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 認知症や一人暮らし高齢者の増加、また、障がいのある方の地域生活への移行に伴い、今後見込まれる成年後見制度の利用増大に対し、専門職後見人による支援のほか、地域で支える仕組みとして市民後見人の養成が必要であり、市民後見人の活動支援及び成年後見制度の利用が望ましい高齢者等の相談窓口として、実施機関の整備が必要である。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加、障がいのある方の地域生活への移行の促進 |

| | | | |
|---|----------------|------|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 | <p>市民後見人養成講座の受講者に対する計2回のフォローアップ研修に延べ34名が参加し、市民後見人候補者の資質向上を図ることができた。また、成年後見支援センターの運営により、成年後見制度の利用支援体制が整備され、当初見込みを大きく上回る件数の相談に対応することができた。</p> |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 | <p>成年後見支援センターの運営により、成年後見制度の利用支援及び市民後見人の活動支援が推進され、増大が見込まれる高齢者等の権利擁護に対する支援体制の充実が図られる。</p> |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | |
| コスト | ある | 理由根拠 | <p>市民後見人候補者の資質の維持・向上には研修等の継続的な実施が必要であること、また、成年後見支援センターの運営により、高齢者等から成年後見制度の利用に関する相談件数の増加が見込まれることからコストの削減は難しい。</p> |
| | なし | | |

事業名：一般介護予防事業

介護保険課参事(地域支援事業)

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|-------|------------------------------|-----|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | 戦略 | 3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり | | | | | |
| 取組の基本方針 | 04 高齢者福祉の充実 | 具体的施策 | (2) 疾病予防・重症化予防の促進 | | | | | |
| 開始年度 | 平成29年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民)

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標1 | 介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民) | 人 | 34,645 | 35,415 | 36,162 | 36,162 |
| 対象指標2 | | | | | | |

手段(事務事業の内容、手法)

- ・介護予防講座及び介護予防出前講話の実施
- ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣
- ・介護予防サポーターの養成
- ・介護予防体操の普及啓発

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------|-------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標1 | 介護予防出前講話の開催回数 | 回 | 78 | 52 | 42 | 80 |
| 活動指標2 | 通いの場等への専門職派遣回数(平成31年度~) | 回 | 0 | 0 | 32 | 76 |

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。
- ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------|----------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標1 | 介護予防出前講話の受講人数 | 人 | 1,302 | 1,077 | 1,038 | 1,464 |
| 成果指標2 | 通いの場等での専門職講話の受講人数(平成31年度~) | 人 | 0 | 0 | 523 | 760 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費(A) | | 千円 | 4,706 | 3,694 | 3,786 | 5,755 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 2,285 | 2,288 | 2,306 | 2,322 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 6,991 | 5,982 | 6,092 | 8,077 |

| 事業内容(主なもの) | | 費用内訳(主なもの) | |
|------------|--|--|------------------------------------|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・専門職を活用した介護予防講座の開催 ・住民団体等への介護予防出前講話の実施 ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び専門職派遣 ・介護予防サポーター養成講座の開催 | <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防講座・出前講話の開催経費 ・通いの場への専門職派遣等に係る経費 ・介護予防サポーター養成に係る経費 | <p>3,216千円 432千円 138千円</p> |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 介護保険制度の改正により、従来の一次予防事業及び二次予防事業の後継事業として開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市が日程・会場を定めて一般参加者を公募する介護予防講座の受講人数が年々減少している。 ・高齢者の趣味・生活スタイルが多様化していることや、高齢化の進展により自家用車等で移動できない後期高齢者が増加していることを踏まえ、出前型の取組の効果的な活用が必要になっている。 ・国から、高齢者に対する「保健事業と介護予防の一体的な実施」が示されており、国の示す事業構成を実施することにより、交付金措置を受けることができる。 |

| | |
|--|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | |
| 成果動向及び原因分析 <input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない | 理由根拠 新型コロナウイルスの流行により、出前講話の実績が当初の見込より伸び悩んだが、事業見直しの初年度となった専門職派遣については、当初の見込よりも大きく成果を上げている。 |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | |
| 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小 | 理由根拠 平成31年度（令和元年度）から、これまで取り組んできた高齢者の介護予防の取組に加えて、保健センターにて実施している保健事業の取組を実施することができるように事業の見直しを行った。これにより、高齢者に対する介護予防と健康づくりを一体的に実施することができるようになったことから、従来よりも高い予防効果が期待できる。 |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | |
| コスト <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし | 理由根拠 本事業は、介護保険特別会計の事業であり、一般会計の事業よりも市費の負担割合は少ない状況にある。しかし、現在、国から示されている「保健事業と介護予防の一体的な実施」において定められた事業構成により実施することにより、当該取組に係る交付金措置を受けることができることから、事業費全体の総コストに大きな変化は生じないが、財源内訳としては、市費のコスト削減が図られる。 |

事業名：生活扶助自立助長支援事業

【事業番号 225】

保護課 主査 (生活保護)

| | | | | | | | | |
|---------|--------------------|-------|---|-----|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | 戦略 | | | | | | |
| 取組の基本方針 | 05 安定した社会保障制度運営の推進 | 具体的施策 | | | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

1. 当市で支援している被保護世帯
2. 当市で支援している被保護者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 生活保護受給世帯数 | 世帯 | 1,147 | 1,171 | 1,187 | 1,200 |
| 対象指標 2 | 生活保護受給者数 | 人 | 1,510 | 1,509 | 1,496 | 1,500 |

手段（事務事業の内容、手法）

生活保護法に基づき、対象世帯に対しその困窮する程度に応じて必要な支援と扶助費の支給を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 活動指標 1 | 扶助費支給額 | 千円 | 2,565,212 | 2,660,256 | 2,638,740 | 2,592,000 |
| 活動指標 2 | 生活保護受給開始世帯数 | 世帯 | 161 | 175 | 159 | 165 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生活保護法に基づく支援の実施により、対象世帯の健康で文化的な生活水準の維持と自立の助長が図られるようになる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 生活保護自立世帯数 | 世帯 | 78 | 90 | 73 | 70 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 2,565,212 | 2,660,256 | 2,638,740 | 2,592,000 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 111,223 | 111,354 | 112,230 | 113,019 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 2,676,435 | 2,771,610 | 2,750,970 | 2,705,019 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|------------|-------------|
| 元年度 | 生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための扶助費を適正に支出し、自立に向けた支援を行う。 | 生活保護費 | 2,638,740千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 憲法第25条に規定する理念に基づき生活保護法が公布施行され、同法において事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされたことから本事業開始となった。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 不安定な雇用状況や高齢世帯の無年金者及び低額年金受給者の増加が予想される。 |

| | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|---|---|---|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">雇用環境や高齢化の進行の影響等に左右されているため。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 雇用環境や高齢化の進行の影響等に左右されているため。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 雇用環境や高齢化の進行の影響等に左右されているため。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">成果の向上には当該事業のみではなく、雇用環境や高齢化の進行等社会情勢が大きく影響するため。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 成果の向上には当該事業のみではなく、雇用環境や高齢化の進行等社会情勢が大きく影響するため。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 成果の向上には当該事業のみではなく、雇用環境や高齢化の進行等社会情勢が大きく影響するため。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2">生活保護法に定められている基準、要件に基づき実施される法定受託事務であり、コスト削減の余地はない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 生活保護法に定められている基準、要件に基づき実施される法定受託事務であり、コスト削減の余地はない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 生活保護法に定められている基準、要件に基づき実施される法定受託事務であり、コスト削減の余地はない。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名：年末見舞金支給事業

管理課 総務係

| | | | | | | | | | |
|---------|--------------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|--|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 05 安定した社会保障制度運営の推進 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 昭和51年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活困窮世帯
 （生活保護を受給していないが、生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 生活困窮世帯数（把握困難のため0とする。） | 世帯 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

社会福祉協議会が民生委員児童委員の協力を得て把握した対象世帯に対し、世帯構成員に応じた「世帯基本額」に「灯油加算額」（1世帯当たり200ℓの灯油購入費相当額）を加えて現金で支給する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 申請審査件数 | 件 | 571 | 543 | 523 | 523 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期の生活費の一部（暖房費等）を助成することで、生活困窮世帯を支援する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 成果指標 1 | 支給世帯数 | 世帯 | 570 | 541 | 523 | 523 |
| 成果指標 2 | 支給金額 | 円 | 12,027 | 12,414 | 11,949 | 12,180 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 12,036 | 12,422 | 11,957 | 12,189 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 1,524 | 1,525 | 1,537 | 1,548 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 13,560 | 13,947 | 13,494 | 13,737 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|------------|----------|
| 元年度 | 生活保護を受給していない「生活困窮世帯」に対する見舞金の支給。 対象世帯は社会福祉協議会が実施する「歳末たすけあい義援金」の対象者としている。 | 扶助額 | 11,949千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 生活保護を受給していない生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯に対し、経費の嵩む冬季の生活費の一部（暖房費等）助成により、生活を支援することを目的に開始された。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 現在、原油価格の下落が続いているが、灯油加算額の算定において、今後も灯油単価の推移を見守る必要がある。 |

| | | |
|---|---|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | <input type="checkbox"/> 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない | 理由 根拠  対象となる「生活困窮世帯」の最低生活の保障に資するものとなっている。 |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | <input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小 | 理由 根拠  民生委員児童委員の協力により対象世帯の把握が行われているが、景気等の社会情勢に左右される部分も大きく、必ずしも成果が期待できるとは言えない。 |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | |
| コスト | <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし | 理由 根拠  最低生活の保障であるため、コスト削減の余地は少ない。 |

事業名：後期高齢者健診推進事業

国保年金課 国保健診係

| | | | | | | | | |
|---------|--------------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 05 安定した社会保障制度運営の推進 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成20年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者（65歳以上の一定の障がい者を含む）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 後期高齢者の被保険者 | 人 | 16,556 | 17,034 | 17,579 | 18,111 |
| 対象指標 2 | 後期高齢者の健診対象者 | 人 | 14,931 | 15,567 | 16,080 | 16,551 |

手段（事務事業の内容、手法）

被保険者の健康保持に必要な健康診査を市内医療機関等に委託して実施する。
さらに、脳ドック検診（定員制）を市内医療機関等に委託して実施する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 受診者数 | 人 | 798 | 829 | 867 | 1,263 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

健康診査等を実施することにより、疾病の予防と早期発見早期治療につなげるため、健康診査受診率の向上を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 健康診査受診率 | % | 5.34 | 5.33 | 5.39 | 7.63 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 6,508 | 6,455 | 8,235 | 10,206 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 381 | 381 | 2,306 | 3,096 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 6,889 | 6,836 | 10,541 | 13,302 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|--|--------------------|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者の健康診査 後期高齢者の脳ドック | <ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者の健康診査実施経費 後期高齢者の脳ドック実施経費 | 6,363千円 1,872千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| <ul style="list-style-type: none"> 健康診査は、平成20年4月の後期高齢者医療制度開始に伴い、北海道後期高齢者医療広域連合の委託を受けて道内全市町村が実施。 脳ドックは平成25年度から実施。平成20年3月以前は老人保健法による加入健保が実施する脳ドック検診を受診できたが、平成20年度以降は受診機会が無くなり、後期高齢者の脳疾患の早期発見早期治療のため実施。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| <p>全国的な人口減少や少子高齢化が急速に進む中、後期高齢者医療制度が開始された平成20年における北海道の高齢化率は23.6%であったが、平成31年には31.1%になり、令和22年（2040年）に40%を超える見込みである。また、後期高齢者医療費は毎年増加の傾向にあり、今後も高齢化に伴い被保険者数が増加していくことにより、医療費の更なる増加が予想される。</p> |

| | | |
|---|---|--|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> | <p>理由根拠</p> <p>定期的に医療機関等へ通院をしている被保険者が多く、健診の必要性が浸透しづらい。</p> |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> | <p>理由根拠</p> <p>定期的に医療機関等へ通院をしている被保険者でも、健診等を受診することにより、治療中以外の疾病を予防することにつながるため、周知・啓発方法を工夫して、健診受診を促す必要がある。</p> |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | |
| コスト | <p>ある</p> <p>なし</p> | <p>理由根拠</p> <p>健診等に要する費用は、受診者自己負担分を除き北海道後期高齢者医療広域連合が負担するため、削減の余地はない。</p> |

事業名：生活困窮者自立支援事業

管理課 総務係

| | | | | | | | | | |
|---------|--------------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|--|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 05 安定した社会保障制度運営の推進 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 平成27年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活困窮者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 生活困窮者数（把握困難のため0とする。） | 人 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

生活困窮者の早期把握や自立に向けた包括的かつ個別的な支援を行うとともに、支援に必要な庁内連携や民生委員、ハローワーク等外部とのネットワークの構築や共助の地域づくりに関する取り組みを委託の方法により実施する。また、離職等により住居を喪失又はそのおそれのある者に対し、家賃相当額を支給する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 | 新規相談者数 | 人 | 361 | 352 | 307 | 352 |
| 活動指標 2 | 生活困窮者自立支援事業に係る委託費 | 千円 | 29,725 | 29,264 | 29,771 | 28,002 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生活困窮者に対し、自信回復と地域の支援をもって社会復帰を促し、負の連鎖防止についても配慮する。また生活困窮者支援を通じた地域福祉の開発・充実を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 自立者（プラン終結者）数 | 人 | 28 | 33 | 29 | 33 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 29,725 | 29,530 | 29,882 | 28,311 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 3,047 | 3,051 | 3,075 | 3,096 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 32,772 | 32,581 | 32,957 | 31,407 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|---|---|
| 元年度 | 生活困窮者の自立支援のため以下の取り組みを実施する。 ・対象者の早期把握と自立支援を行う事業（くらしサポートセンターえべつ）を委託により実施する。 ・対象者の家計管理能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・対象者の就労に至るまでに必要な能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・離職により住居を失った（失うおそれのある）対象者に対し、家賃相当額の扶助を行う。 | ・自立相談支援事業委託費 ・家計改善支援事業委託費 ・就労準備支援事業委託費 ・住居確保給付金扶助費 | 17,876千円 2,870千円 9,025千円 111千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| <p>公的保険制度と生活保護制度の間の第2のセーフティネットとして、生活困窮者の自立の促進、地域とつながった相互の支えあいの実現を目的として開始。初年度の平成27年度は必須事業である自立相談支援事業を実施し、平成28年度は家計改善支援事業及び就労準備支援事業を実施。</p> |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| <p>平成20年のリーマンショック以降の被保護者の急激な増加を背景に、生活保護受給に至る前のセーフティネットとして平成25年12月に生活困窮者自立支援法が成立（平成27年4月施行）した。</p> |

| | | |
|---|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| <p>令和元年度は新規相談者数は減少しているが、継続的なものも含む延べ相談件数は増加した。継続的支援も含め、安定的に事業は実施されており、一定の成果は上げている。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| <p>研修等によって支援体制を充実するとともに、関係機関との連携を強化することで、生活困窮者の把握や相談者に応じた支援につながり、成果の向上が期待できる。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| <p>相談員の人件費が委託費の中心であり、削減の余地は少ない。</p> | | |

事業名：特定健康診査等事業

国保年金課 国保健診係

| | | | | | | | | | |
|---------|--------------------|-------|------------------------------|-----|----|-----|----|-----|-------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | 戦略 | 3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり | | | | | | |
| 取組の基本方針 | 05 安定した社会保障制度運営の推進 | 具体的施策 | (2) 疾病予防・重症化予防の促進 | | | | | | |
| 開始年度 | 平成20年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | 奨励的補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40～74歳の江別市国民健康保険被保険者
特定健診受診者の内特定保健指導該当者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 特定健診対象者 | 人 | 0 | 0 | 17,929 | 17,437 |
| 対象指標 2 | 特定保健指導対象者 | 人 | 0 | 0 | 493 | 636 |

手段（事務事業の内容、手法）

市内医療機関及び市外医療機関へ特定健康診査の実施を委託
特定保健指導該当者には、市直営で特定保健指導を実施

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 特定健診受診者数 | 人 | 0 | 0 | 4,609 | 5,144 |
| 活動指標 2 | 特定保健指導利用者数 | 人 | 0 | 0 | 165 | 251 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

メタボリックシンドロームに着目し、糖尿病や高血圧、脂質異常症といった生活習慣病を早期に発見し、生活習慣の改善により発症と重症化を抑止するため、特定健診受診率と特定保健指導利用率の向上を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 特定健診受診率（事務事業評価時点） | % | 0 | 0 | 25.7 | 29.5 |
| 成果指標 2 | 特定保健指導利用率 | % | 0 | 0 | 33.5 | 39.5 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 0 | 0 | 60,937 | 68,142 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 0 | 0 | 16,911 | 17,030 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 0 | 0 | 77,848 | 85,172 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|--|---|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査 ・特定保健指導 ・健診機会等周知 ・未受診者への勧奨 | <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査実施経費 ・特定保健指導実施経費 ・健診の機会や受診方法周知経費 ・未受診者への勧奨経費 | <p>42,953千円 4,328千円 878千円 7,070千円</p> |

事業開始背景

生活習慣病の発症前の段階であるメタボリックシンドロームの発生リスクが高い対象者を早期に発見し、生活習慣の改善により発症と重症化の抑止を図り、医療費の適正化に結び付けることを目的として、平成20年度から法定化され、保険者に特定健診と特定保健指導の実施が義務付けられた。

事業を取り巻く環境変化

江別市では、人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、平成26年度の25.7%から令和元年度には30.1%まで上昇しており、高齢化が進んでいるが、江別市国保加入者における高齢化率は江別市の割合を大きく上回り令和元年度には50.1%にもなっている。また、国保の総医療費のうち、生活習慣病由来の割合が1/4を占めている。40歳以上の国保加入者に対し、生活習慣病を予防することは、国保加入者の健康寿命の延命はもとより医療費においても重要な課題である。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

| | | |
|---|----------------|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |

事業名：プレミアム付商品券事業

【事業番号 6281】

プレミアム付商品券事業事務室参事

| | | | |
|---------|--------------------|-------|------------|
| 政策 | 03 福祉・保健・医療 | 戦略 | |
| 取組の基本方針 | 05 安定した社会保障制度運営の推進 | 具体的施策 | |
| 開始年度 | 令和元年度 | 終了年度 | 令和元年度 |
| | 区分1 | 新規 | 区分2 補助 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

住民税非課税者
3歳未満の子が属する世帯の世帯主

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------------------------|----|--------|--------|--------|-------|
| 対象指標 1 住民税非課税者数 | 人 | 0 | 0 | 25,701 | 0 |
| 対象指標 2 3歳未満の子が属する世帯の世帯主数 | 人 | 0 | 0 | 2,531 | 0 |

手段（事務事業の内容、手法）

対象者を把握し、プレミアム付商品券を発行・販売する。
商品券取扱事業者からの請求により商品券を換金する。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|----------------|----|--------|--------|---------|-------|
| 活動指標 1 商品券発行金額 | 千円 | 0 | 0 | 296,924 | 0 |
| 活動指標 2 商品券購入者数 | 人 | 0 | 0 | 14,609 | 0 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

消費税率の10%への引き上げが、低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起する。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------------------|----|--------|--------|--------|-------|
| 成果指標 1 商品券発行額の内プレミアム分 | 千円 | 0 | 0 | 59,385 | 0 |
| 成果指標 2 | | | | | |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|--------|--------|---------|-------|
| 事業費 (A) | 千円 | 0 | 0 | 324,129 | 0 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 0 | 0 | 15,374 | 0 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 0 | 0 | 339,503 | 0 |

| 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|---|--|
| 元年度 住民税非課税世帯・3歳未満児子育て世帯に対し、プレミアム付商品券を発行する。 | 商品券換金 275,516千円 臨時職員・時間外等 5,470千円 郵送料等役務費 6,869千円 商品券作成等委託料 31,437千円 (システム改修：2,138、取扱店募集：2,087、商品券作成：10,012、申請書・引換券作成：6,222、申請受付等：3,135、商品券販売：3,469、商品券取次：3,383ほか) |

事業開始背景

- ・令和元年10月に、消費税率が8%から10%に引き上げられた。
- ・消費税率の引上げが、低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和する必要があるがあった。
- ・地域における消費を喚起する必要があるがあった。
- ・国の補助により全市町村でプレミアム付商品券事業を実施することとなった。

事業を取り巻く環境変化

- ・令和元年10月に、消費税率が8%から10%に引き上げられた。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | |
|------------|----------------|----------|--|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ 対象者全員に申請書を送付し、申請者に購入引換券を交付したが、結果的に申請率は、46.6%となった。そのため、成果指標（商品券発行額の内プレミアム分）の達成率が低くなった。 |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | |
|--------|----------|----------|--------------|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ 事業終了のため |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

| | | | |
|-----|----|----------|-----------------------------|
| コスト | ある | 理由 根拠 | ▶ コストを抑えながら、効率的に事務を行なった。 |
| | なし | | |

事業名：社会を明るくする運動助成金

管理課 総務係

| | | | |
|---------|--------------|-------|------|
| 政策 | 04 安全・安心 | 戦略 | |
| 取組の基本方針 | 01 安全な暮らしの確保 | 具体的施策 | |
| 開始年度 | 昭和31年度 | 終了年度 | — |
| | 区分1 | 継続 | 区分2 |
| | 単独 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市、新篠津村、江別警察署、江別地区保護司会、江別更生保護女性会など計20団体で構成される「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 構成団体数 | 団体 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 対象指標 2 | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

「社会を明るくする運動江別地区助成金交付要綱」に基づき、「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」に対し、事業費の一部を助成する。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 補助金額 | 千円 | 180 | 180 | 180 | 180 |
| 活動指標 2 | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

構成団体が連携し、犯罪や非行のない地域社会を築くための全国的な運動である「社会を明るくする運動」を、効果的に実施される。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|---------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 事業参加者数 | 人 | 1,017 | 1,026 | 1,055 | 1,026 |
| 成果指標 2 | | | | | |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | 千円 | 180 | 180 | 180 | 180 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 942 | 943 | 949 | 954 |

| 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|--|--------------------------------|
| 元年度 社会を明るくする運動江別地区実施委員会の事業の一部に対し補助金を支出。 | 社会を明るくする運動江別地区実施委員会への補助金180千円。 |

事業開始背景

昭和24年7月1日に更生保護制度の基本法である「犯罪者予防更生法」が施行された。その後、昭和26年に法務省が、更生保護のためには市民理解が必要との認識のもと「社会を明るくする運動」を国民運動として位置づけた。それを受け、江別市では昭和31年から、より効果的な啓発活動の推進を図るために補助金を支出した。

事業を取り巻く環境変化

少子高齢化、国際化、情報化等の大きな社会変革や、これらによる従来の価値観の変化により、家庭、学校の機能や地域の教育力・見守り力が低下し、犯罪防止や更生の取組みが難しくなっている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

| | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|---|---|---|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">事業参加者数は若干増加した。関係機関の連携も継続しており、今後も成果向上のための啓発活動の充実を図る。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 事業参加者数は若干増加した。関係機関の連携も継続しており、今後も成果向上のための啓発活動の充実を図る。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 事業参加者数は若干増加した。関係機関の連携も継続しており、今後も成果向上のための啓発活動の充実を図る。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">より多くの市民の目に触れるような街頭啓発の日時場所の設定、活動内容の見直し等を行うことで、成果の向上は見込まれる。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | より多くの市民の目に触れるような街頭啓発の日時場所の設定、活動内容の見直し等を行うことで、成果の向上は見込まれる。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | より多くの市民の目に触れるような街頭啓発の日時場所の設定、活動内容の見直し等を行うことで、成果の向上は見込まれる。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">啓発グッズ等は最小の経費で計上しており、削減の余地は極めて少ない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 啓発グッズ等は最小の経費で計上しており、削減の余地は極めて少ない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 啓発グッズ等は最小の経費で計上しており、削減の余地は極めて少ない。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名：保護司会運営費補助金

管理課 総務係

| | | | |
|---------|--------------|-------|--------|
| 政策 | 04 安全・安心 | 戦略 | |
| 取組の基本方針 | 01 安全な暮らしの確保 | 具体的施策 | |
| 開始年度 | 昭和28年度 | 終了年度 | — |
| | 区分1 | 継続 | 区分2 |
| | 単独 | 補助金 | 団体運営補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別地区保護司会

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 保護司会構成員数 | 人 | 36 | 37 | 37 | 39 |
| 対象指標 2 | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

「江別地区保護司会運営費補助金交付要綱」に基づき、江別地区保護司会に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 補助金額 | 千円 | 682 | 676 | 676 | 676 |
| 活動指標 2 | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護司会の安定的運営が図られ、保護司活動の維持向上が図られる。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 犯罪予防活動等回数（年間） | 回 | 44 | 56 | 47 | 56 |
| 成果指標 2 研修会参加者数 | 人 | 291 | 331 | 227 | 331 |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | 千円 | 682 | 676 | 676 | 676 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 1,444 | 1,439 | 1,445 | 1,450 |

| 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|--|---------------------|
| 元年度 江別地区保護司会の運営費（事務局費、研修費など）の一部に対し補助金を支出。 | 江別地区保護司会への補助金 676千円 |

事業開始背景

保護司法（昭和25年施行）第13条に規定する保護司会として昭和28年発足。当時、市が事務局を担っていたが、昭和58年に自主的な運営を目指して独立事務局を構え現在に至っている。

事業を取り巻く環境変化

社会情勢の変化に伴い犯罪も多様化しており、家庭、学校、警察、地域住民等との連携や非行防止等に係る研修充実等が求められており、その中心的存在の保護司の役割はますます重要となっている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| | | | | | | |
|---|--|---|----------|---|----------------|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 令和元年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、活動回数等は減少しているが、年間を通じて安定的な運営と活動が維持されている。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | 令和元年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、活動回数等は減少しているが、年間を通じて安定的な運営と活動が維持されている。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | 令和元年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、活動回数等は減少しているが、年間を通じて安定的な運営と活動が維持されている。 | | | | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 保護司の活動はただちに成果が向上するものではないため、地道かつ継続的に支援していく必要がある。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 保護司の活動はただちに成果が向上するものではないため、地道かつ継続的に支援していく必要がある。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 保護司の活動はただちに成果が向上するものではないため、地道かつ継続的に支援していく必要がある。 | | | | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> 必要最低限の支出であり、削減の余地はない。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | 必要最低限の支出であり、削減の余地はない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | 必要最低限の支出であり、削減の余地はない。 | | | | |
| なし | | | | | | |

事業名：乳幼児健康診査推進事業

保健センター 管理係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 昭和56年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の乳幼児及びその保護者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 江別市在住の4か月、10か月、1歳6か月、3歳に到達する乳幼児数 | 人 | 2,829 | 2,824 | 2,678 | 2,858 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

- ・4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を実施。必要に応じその後も経過観察を継続する。
- ・健康診査内容：医師による診察、保健・栄養・育児の相談指導。幼児期には歯科検診を実施。
- ・上記健康診査において、より詳細な育児・発達支援が必要な児については、発達健診にて診察・指導及び経過観察等を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 乳幼児健診実施回数 | 回 | 84 | 84 | 77 | 84 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・全ての乳幼児とその保護者が、健やかな成長や発達について確認できる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 各健診平均受診率 | % | 97.7 | 98.5 | 97.9 | 97.3 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 12,945 | 12,180 | 13,821 | 16,651 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 12,951 | 15,254 | 15,374 | 15,482 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 25,896 | 27,434 | 29,195 | 32,133 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|---|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達健診を保健センターにて実施。 ・10か月児健診を市内医療機関委託により実施。 | <ul style="list-style-type: none"> ・保健センター実施分健診費用 9,203千円 ・10か月児健診委託分費用 4,174千円 | |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 母子保健法第12条および第13条の規定に基づき実施。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 母子保健法第12条および第13条に基づき実施。1歳6か月健診は昭和56年法により開始。4か月・10か月健診は平成4年から、3歳児健診は平成9年から従来は保健所で実施していたが、法の改正により、市町村へ業務が移譲された。発達健診は、経過観察児を対象に平成9年から開始。 |

| | | |
|--|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| 平成31年度の乳幼児健診平均受診率は97.9%であり、対象者のほぼ全数が健診を受診している状況。年度によりばらつきはあるが、近年成果指標は安定的に高率である。 | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| 既に健診対象者のほぼ全数が健診を受診している状況。未受診者に対しても、「未受診者対策マニュアル」に基づき、手紙や訪問等で受診勧奨を行っている。健診未受診は居住実態不明児となり、虐待につながるリスクが高いことから、受診率には反映されないが、訪問等にて児の目視、発達確認・養育状況等の実態把握を行っている。 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| 当該事業の大半は、人件費と委託料である。人的配置の適正化を図りつつ最小限の職員により対応しているが、新型コロナウイルス感染対策で、健診は時間毎の呼び出し人数を制限し、増回・延長して行っているため、医師・看護師・保健師等の人件費がこれまで以上に増加している。また、消毒物品等感染防止のため多くの物品が必要となり、総じてコストは増加しているのが現状である。 | | |

事業名：母子保健指導事業

保健センター 管理係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成 3年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 年間妊娠届出数 | 人 | 591 | 616 | 614 | 604 |
| 対象指標 2 | 0～3歳の乳幼児数 | 人 | 2,931 | 2,886 | 3,005 | 3,005 |

手段（事務事業の内容、手法）

- ・マタニティスクール、両親学級、離乳食教室は、保健師・栄養士による講義・実習・参加者同士の交流等を実施する。
- ・親子健康相談、10か月児健診事後相談は対象者に個別相談を実施。
- ・健診事後教室として1歳6か月児健診後、小集団による相談指導を実施。
- ・子育て応援イベントを実施。

これらの他、育児サークルなど各種団体や来所・電話など随時相談を受け保健師、栄養士による保健指導を実施。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 健康教育延べ実施回数 | 回 | 43 | 42 | 36 | 39 |
| 活動指標 2 | 定例健康相談実施回数 | 回 | 174 | 57 | 54 | 58 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊婦とその夫、乳幼児および保護者が正しい知識を得たり、仲間作りの機会となる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 健康教育延べ参加人員 | 人 | 1,052 | 1,126 | 1,024 | 1,093 |
| 成果指標 2 | 相談延件数 | 人 | 3,952 | 4,628 | 4,459 | 4,000 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 3,776 | 3,628 | 3,892 | 4,204 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 14,855 | 14,873 | 12,684 | 12,773 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 18,631 | 18,501 | 16,576 | 16,977 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|--|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・親子健康相談、10か月児健診事後相談、1歳6か月児健診事後教室 ・マタニティスクール、両親学級、離乳食教室、地区健康教育 ・子育て応援イベント | <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬：3,682千円 ・テキスト、リーフレット等：35千円 ・いのちを育むイベント費用：81千円 | |

事業開始背景

母子保健法第9条及び第10条に基づき実施。

事業を取り巻く環境変化

江別市は転入者が多く、核家族化の進行もあり、育児の孤立化予防が必要である。妊娠期、育児期を通して、同様の状況にある保護者同士の交流を図る場の提供や、個々人にあった情報の提供、相談の場を確保していくことは、虐待予防の観点からも重要である。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | |
|---|----------------|----------|--|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | <p>子育て支援として、保健センター以外の機関や施設での相談機会も増えているが、保健センターでは母子保健として、健康相談等の保健指導を実施している。</p> <p>今年度より「子育て世代サポートえべつ」が開設され、妊婦への支援や新生児期の相談などが保健センター業務から同施設へ移行したため、全体数は減少したが、他の母子保健指導事業の利用者数は例年同様にあり、当初計画を上回っている。</p> <p>また、令和元年度後期から新型コロナウイルス感染症の流行により、マタニティスクールなどの実施回数が減少したことで健康教育の参加人数は減少した。その間集団での教育が実施できない際にも、個別での対応に努めることで成果を上げることはできたと評価する。</p> |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | <p>乳幼児健診や教室等の機会を利用したり、随時相談等でいつでも相談できるような体制を整えているなど、市民のニーズに合わせて精査しながら、健康相談・育児支援等の保健指導事業を実施しており、これ以上の向上の余地は小さいと考える。</p> <p>また、現在新型コロナウイルス感染症の終息がみえず、健康教育の中止が余儀なくされている中、令和2年度6月から個別での妊婦訪問および妊婦・乳幼児オンライン相談事業を開始しているが、従来以上の成果向上は難しい。</p> |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 | <p>内容の工夫により質的な成果は維持できるよう努めており、事業や回数の見直し、予算と所要時間の削減にはすでに取り組んでいる。</p> |
| | なし | | |

事業名： 歯科相談経費

保健センター 管理係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成12年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の1歳以上就学前の幼児とその保護者及び妊娠中の方

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 江別市在住の1歳以上就学前の幼児数 | 人 | 4,921 | 4,916 | 5,082 | 5,082 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

保健センターで行う、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、希望者及び必要な者に対し、「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による生活（食事、ブラッシング等）の相談・指導を実施する。また、歯面を強くするため、フッ化物を歯面塗布する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 歯科相談・フッ素塗布実施回数 | 回 | 48 | 48 | 44 | 48 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

歯と口の健康意識が高まり、歯の強化、う歯の予防・早期発見・早期治療により、生涯健康な歯で暮らす為の基礎をつくることできる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 歯科相談・フッ素塗布実施人数 | 人 | 1,505 | 1,599 | 1,324 | 1,500 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 1,382 | 1,354 | 1,286 | 1,677 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 1,763 | 1,735 | 1,670 | 2,064 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|---|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科相談 ・ フッ素塗布 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士報酬 779千円 ・ 歯科医師報酬 323千円 ・ 歯科材料費等 166千円 ・ フッ化物記録票 19千円 | |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 母子保健法改正により、平成11年で道でのフッ素塗布事業は廃止となった。それまで、市での歯科保健の取り組みは遅れていたが、幼児期は生涯における歯の健康づくりのスタートの時期であることから、事業継続の重要性が高いと判断し、12年度より市で事業開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 新保健センター移転に伴い13年度から、乳幼児健診の実施回数を増加。併せて、本事業の実施回数、実施者数も増加した。保護者のニーズも多様になり、適切な支援がより求められている。 |

| | | |
|--|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| <p>新型コロナウイルス感染拡大により、乳幼児健康診査および歯科相談が延期・中止となったため、実施回数が減り、H31年度の実績が減少した。計画どおりに実施できていれば、計画値程度の受診者数が見込めたことから、計画は概ね達成されている。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| <p>新型コロナウイルスの感染拡大防止のため人数を制限し、感染予防を行いながら実施している。しかし、今後も感染状況により中止となる可能性もあり、成果指標が向上する可能性は低い。現在の状況において、安全に実施することが最優先であり、感染予防を行いながら実施していく。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| <p>現在のスタッフの配置、及び稼働状況は適当。歯科医師は、乳幼児健康診査医師を活用することで人件費を抑えている。感染予防の観点からミラー等の消耗品もディスプレイにする必要があり、これ以上の削減は難しい。</p> | | |

事業名：予防接種経費

保健センター 管理係

| | | | |
|---------|-------------|-------|------------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | 戦略 | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | 具体的施策 | |
| 開始年度 | 昭和26年度 | 終了年度 | — |
| | 区分1 | 継続 | 区分2 単独 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

定期接種対象の20歳未満の市民

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 | |
|--------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 20歳未満の市民 | 人 | 19,567 | 19,466 | 19,502 | 19,502 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

定期接種（ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、B型肝炎、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、不活化ポリオ、二種混合、子宮頸がん予防ワクチン）について周知し、市内委託医療機関にて個別に接種する。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 | |
|--------|-----------------|--------|--------|-------|-------|-----|
| 活動指標 1 | 麻しん風しん混合2期個別通知数 | 人 | 870 | 886 | 904 | 870 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで感染、発病を防ぐとともに重症化を予防することができる。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 | |
|--------|---------------|--------|--------|-------|-------|----|
| 成果指標 1 | 麻しん風しん混合2期接種率 | % | 96.1 | 94.5 | 98.8 | 99 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 事業費 (A) | 千円 | 200,773 | 193,876 | 201,187 | 207,734 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 12,570 | 12,585 | 13,452 | 13,934 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 213,343 | 206,461 | 214,639 | 221,668 |

| 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|--|--|
| 元年度 予防接種についての周知 ・乳幼児予防接種セットの配布 ・麻しん風しん2期対象者への個別通知 ・DT（二種混合）2期対象者への個別通知 ・日本脳炎対象者への個別通知 ワクチン接種～市内医療機関へ委託 接種内容のデータ入力委託 | 予防接種予診表印刷製本費 381千円 個別通知郵送料 1,071千円 ワクチン代 34,434千円 個別接種委及びデータ入力委託料 161,607千円 |

事業開始背景

昭和23年の予防接種法、昭和26年の結核予防法の制定により制定により法定予防接種事業が開始され、その後累次の改正を経て現行の制度となった。

事業を取り巻く環境変化

昭和23年の予防接種法、昭和26年の結核予防法の制定により法定予防接種事業が開始され、その後累次の改正を経て現行の制度となった。近年では平成18年、麻しん、風しん接種では2回接種が導入された。また平成20年度から24年度まで麻しん風疹混合ワクチン第3期、第4期が対象者に追加された。平成24年度は生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンに移行がなされ平成24年11月1日からは4種混合ワクチンが始まった。平成25年度からヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチンが定期接種に加わった。平成26年10月1日から水痘ワクチンが定期接種に加わった。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | | |
|------------|----------------|------|---|----------------------------|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 | ▶ | 周知の徹底と接種勧奨により高い接種率を保持している。 |
| | どちらかといえば上がっている | | | |
| | 上がっていない | | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | | |
|--------|----------|------|---|---|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 | ▶ | 現在も周知の徹底と未接種者への個別勧奨を行っており、この方法を継続することで接種率の維持またはやや向上の可能性はある。 |
| | 成果向上余地 中 | | | |
| | 成果向上余地 小 | | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

| | | | | |
|-----|----|------|---|--|
| コスト | ある | 理由根拠 | ▶ | これ以上の削減は法改正等がない限り困難。また、接種料金について受益者負担を求めることは、接種率低下を招き、事業効果を低下させる。 |
| | なし | | | |

事業名：妊婦健康診査経費

保健センター 管理係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成 9年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市に住民登録しており、妊娠届出を行なった妊婦
- ・転入してきた妊婦

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 妊婦一般健康診査受診票交付実人員 | 人 | 668 | 683 | 696 | 681 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

妊娠届出時に「母子手帳」及び「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」を交付し、妊娠期間中に規定の検査（北海道と道医師会で契約）を医療機関に委託実施し、妊婦の健康管理を行なう。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 妊婦一般健康診査受診実人員 | 人 | 632 | 640 | 662 | 652 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊婦が自らの健康管理に目を向け、妊娠期の健康の保持、増進に努めることで、出産を無事に迎えることができる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 妊婦健康診査受診率 | % | 94.6 | 93.7 | 95.1 | 95.7 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 49,481 | 51,371 | 51,601 | 49,589 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 3,047 | 3,051 | 1,537 | 1,548 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 52,528 | 54,422 | 53,138 | 51,137 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|--|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・「母子手帳」及び「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」の交付 ・妊婦健康診査を医療機関へ委託（北海道と道医師会で契約） | <ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳、妊婦一般健康診査受診票 231千円 ・医療機関への委託料 50,962千円 | |

事業開始背景

母子保健法の改正にともなう道からの移譲により、平成9年から開始した。

事業を取り巻く環境変化

平成19年1月に厚生労働省通知「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について」あり。母体胎児の健康維持のために積極的な妊婦健診の受診を促す必要があり、健診14回分の公費負担が望ましく、少なくとも5回は公費負担を基本とすることの通知が出された。更に、平成21年度から平成24年度までは残り9回分の健診についても国の財政措置を得て助成対象としていたが、平成25年度より普通交付税措置となった。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | |
|------------|----------------|----------|---|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | 受診票交付時には説明を加え受診の意識づけを行っており、妊婦健診の必要性についてのリーフレットも配布している。 健診受診率は概ね高率に推移しており、成果は上がっているものの、妊娠届出後に流産や、転出するケースもあることから、全数受診となりにくい。 |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | |
|--------|----------|----------|---|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 令和元年8月から専門職による妊婦の全数面接が始まり受診勧奨しているため、受診への意識づけは早期に行われている。 妊婦健診受診についても経済的負担を軽減することで、必要な妊婦健診を受けられない妊婦は減少していると思われる。また、いろいろな事情で妊娠後期に妊娠届出となった妊婦に対しては、状況を把握した上で必要に応じて個別支援を行っている。 |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

| | | | |
|-----|----|----------|---|
| コスト | ある | 理由 根拠 | 受診票における助成額は北海道と北海道医師会の契約であり、コスト削減の余地は少ない。 しかし、令和元年8月から受診票がシステムでの出力となったため、印刷・製本が不要となった。また、令和2年度から母子手帳の費用を子育て世代包括支援事業の予算に移行している。 |
| | なし | | |

事業名：子育て知識啓発事業

子ども育成課参事(子育て支援センター)

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成14年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

就学前児童とその保護者

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|----------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標1 就学前児童数とその保護者(就学前児童数) | 人 | 4,667 | 4,639 | 4,783 | 4,783 |
| 対象指標2 | | | | | |

手段(事務事業の内容、手法)

子育て支援センター「すくすく」において、次の地域子育て支援拠点事業を実施する。
 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
 ・子育て等に関する相談、援助
 ・地域子育て関連情報等の提供
 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標1 すくすくひろば開放日数 | 日 | 244 | 251 | 226 | 254 |
| 活動指標2 事業(講習会等)実施数 | 回 | 60 | 65 | 56 | 60 |

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

保護者が安心して子育てが行えるとともに、子どもの健やかな育ちを支援する。
 (成果指標1 利用組数の29、30年度実績は、子育て支援センターほろっこの利用組数を含んでいる)

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標1 すくすくひろば利用組数 | 組 | 7,431 | 7,841 | 4,014 | 4,700 |
| 成果指標2 事業参加組数 | 組 | 658 | 732 | 594 | 650 |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費(A) | 千円 | 815 | 742 | 241 | 329 |
| 正職員人件費(B) | 千円 | 9,903 | 11,822 | 9,993 | 10,063 |
| 総事業費(A+B) | 千円 | 10,718 | 12,564 | 10,234 | 10,392 |

| | 事業内容(主なもの) | 費用内訳(主なもの) |
|-----|---|---|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> 子育てのための講習会の開催 子育て情報の提供 | <ul style="list-style-type: none"> 報酬 73千円 報償費 60千円 消耗品等 108千円 |

事業開始背景

国の少子化対策（エンゼルプラン）を基に、平成7年に制度化された「地域子育て支援センター事業」が、平成19年度からは「地域子育て支援拠点事業」として再編され、国の定めた実施要綱で、乳幼児を養育する家庭に対して、①親子の交流の場の提供・交流促進、②子育てに関する相談・援助、③子育て関連情報の提供、④子育て・子育て支援に関する講習会の開催を行うことが規定された。

事業を取り巻く環境変化

核家族化による家族形態の変化、地域人間関係の希薄化などにより子育てに対する負担・不安が大きくなり子育て支援に対するニーズが高まっている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| | | | | | | |
|---|---|--|----------|--|----------------|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 子育てニーズの多様化とともに、子育てに対する不安感や負担感を抱える親が増えている中、ホームページや子育て情報誌の発行などの啓発事業の充実を図っている。母親のみならず、父親の参加も見られるなど、成果は上がっている。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | 子育てニーズの多様化とともに、子育てに対する不安感や負担感を抱える親が増えている中、ホームページや子育て情報誌の発行などの啓発事業の充実を図っている。母親のみならず、父親の参加も見られるなど、成果は上がっている。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | 子育てニーズの多様化とともに、子育てに対する不安感や負担感を抱える親が増えている中、ホームページや子育て情報誌の発行などの啓発事業の充実を図っている。母親のみならず、父親の参加も見られるなど、成果は上がっている。 | | | | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 子育て知識に関する情報の収集や子育てニーズの把握に努め、事業の企画等創意工夫することにより、成果が向上する可能性がある。 </td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 子育て知識に関する情報の収集や子育てニーズの把握に努め、事業の企画等創意工夫することにより、成果が向上する可能性がある。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 子育て知識に関する情報の収集や子育てニーズの把握に努め、事業の企画等創意工夫することにより、成果が向上する可能性がある。 | | | | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> 少子高齢化などで社会状況が変化中、子育て支援センターの利用者数は横ばいではあるが、子育て支援にかかる取り組みがより一層求められており、コストの削減は成果を落とすことにつながる。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | 少子高齢化などで社会状況が変化中、子育て支援センターの利用者数は横ばいではあるが、子育て支援にかかる取り組みがより一層求められており、コストの削減は成果を落とすことにつながる。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | 少子高齢化などで社会状況が変化中、子育て支援センターの利用者数は横ばいではあるが、子育て支援にかかる取り組みがより一層求められており、コストの削減は成果を落とすことにつながる。 | | | | |
| なし | | | | | | |

事業名：子育て支援短期利用事業

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成15年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

| 事務事業の目的と成果及び指標 | | | | | | |
|-----------------------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | | | | | | |
| 一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童 | | | | | | |
| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
| 対象指標 1 | 一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数 | 人 | 1 | 4 | 1 | 4 |
| 対象指標 2 | 18歳未満の児童数 | 人 | 16,861 | 16,720 | 16,834 | 16,834 |

| 手段（事務事業の内容、手法） | | | | | | |
|---|---------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 疾病、出産、看護、事故、災害、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難となった保護者から申請書を受理し、内容確認の上、児童を児童養護施設において一定期間（原則7日間まで）養育・保護する。 | | | | | | |
| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
| 活動指標 1 | 委託している児童養護施設数 | 施設 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 2 | 養護相談件数 | 件 | 234 | 265 | 252 | 220 |

| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） | | | | | | |
|---|----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てができる。 | | | | | | |
| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
| 成果指標 1 | 児童養護施設を利用した児童の延べ利用日数 | 日 | 11 | 30 | 7 | 28 |
| 成果指標 2 | 児童養護施設を利用した児童数 | 人 | 1 | 4 | 1 | 4 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 49 | 212 | 19 | 184 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 811 | 975 | 788 | 958 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|-------------------------------------|-------------|------|
| 元年度 | 保護者が一時的に養育困難となった家庭の児童を、一定期間養育・保護する。 | 受け入れ施設への委託料 | 19千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 平成15年4月から子育て支援の一環として事業開始。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 一時的に児童の養育が困難となった場合に、保護者が不安なく預けられる子育て支援策として事業開始。 |

| | | |
|--|-----------------------|--|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 緊急一時的に利用できる体制を維持し、必要なケースが利用できている。 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 一時的に養育困難となった保護者が緊急的に利用できる制度であるため、数的な向上の余地は少ない。必要に応じた利用を可能とする受け入れ体制を維持していく。 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由根拠 利用申し込みと委託先との調整を経た利用決定後の事務的手続きは定まっており、また、利用者の負担も国で定める金額によるため、コスト削減余地はない。 |
| | なし | |

事業名：乳幼児等医療費

医療助成課 医療助成係

| | | | |
|---------|-------------|-------|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | 戦略 | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | 具体的施策 | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — |
| | | 区分1 | 継続 |
| | | 区分2 | 補助 |
| | | | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に居住する0歳児～小学校修了前までの乳幼児等

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 市内に居住する0歳児～小学生の人数 | 人 | 11,251 | 11,277 | 11,470 | 14,518 |
| 対象指標 2 乳幼児等医療費受給者数 | 人 | 9,648 | 9,751 | 9,989 | 13,118 |

手段（事務事業の内容、手法）

(助成範囲)
 ・0歳から小学校就学前の乳幼児等は、「通院」と「入院」に要する医療費
 ・小学生は、「入院」と「指定訪問看護」に要する医療費
 (助成内容) 保険適用医療費の自己負担分の一部助成。
 入院・通院医療費：初診時一部負担金を控除した額
 (やり方) 保護者の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 1 乳幼児等医療費給付額 | 千円 | 133,416 | 145,378 | 153,540 | 180,542 |
| 活動指標 2 乳幼児等医療費受診件数 | 件 | 84,462 | 84,443 | 88,982 | 103,343 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の医療費の負担軽減を図り、あわせて乳幼児等の健康を増進し、安心して暮らすことができるようにする。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 成果指標 1 乳幼児等医療費1人あたり年間平均受診件数 | 件 | 8.8 | 8.7 | 8.9 | 7.9 |
| 成果指標 2 乳幼児等医療費年間1人あたりの医療費 | 円 | 13,828 | 14,909 | 15,371 | 13,763 |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 事業費 (A) | 千円 | 133,416 | 145,378 | 153,540 | 180,542 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 8,380 | 8,390 | 8,456 | 8,515 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 141,796 | 153,768 | 161,996 | 189,057 |

| | 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|-----|------------------------------|---------------|
| 元年度 | 0歳から小学校修了前までの児童の医療費自己負担分一部助成 | 医療費 153,540千円 |

| | |
|--|--|
| 事業開始背景 | |
| 昭和48年から乳幼児の疾病の早期診断と早期治療を促進し、健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に事業が開始された。 | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| <p>保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成29年8月診療分から、3歳から小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充した。</p> <p>また、平成30年8月診療分からは、北海道の主導により、受給者証の使用範囲が市内（市外の一部医療機関を含む）から道内へと拡大され、保護者の利便性が図られた。</p> <p>なお、医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改革等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。</p> | |

| | | | |
|--|-----------------------|----------|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | <p>子育て世代にとって、医療費の心配が少なく子どもが受診できる環境は、子育てにおける経済的不安の解消と子どもの早期治療を促している。</p> |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | <p>出生、転入届の担当部署などと連携をとり、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。</p> |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 | <p>事業費の全額が医療費のため削減はできない。</p> |
| | なし | | |

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成14年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

民間子育て支援センター(地域子育て支援拠点施設)

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------|--------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標1 | 民間子育て支援センター数 | 園 | 5 | 6 | 5 | 5 |
| 対象指標2 | | | | | | |

手段(事務事業の内容、手法)

次の地域子育て支援拠点事業を実施する民間子育て支援センター(地域子育て支援拠点施設)に対し、事業運営にかかる経費を委託費として交付する。
 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
 ・子育て等に関する相談、援助
 ・地域子育て関連情報等の提供
 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標1 | 子育て支援センター委託料 | 千円 | 22,100 | 34,433 | 33,383 | 36,619 |
| 活動指標2 | 開館日数(一ヶ所あたり) | 日 | 212 | 199 | 196 | 224 |

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

民間子育て支援センターの適切な運営によって、地域の子育て支援機能を充実させる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 成果指標1 | 民間子育て支援センター年間利用者数 | 人 | 15,129 | 19,798 | 19,239 | 20,400 |
| 成果指標2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費(A) | | 千円 | 22,100 | 34,433 | 33,383 | 36,619 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 2,666 | 2,669 | 2,690 | 2,709 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 24,766 | 37,102 | 36,073 | 39,328 |

| 事業内容(主なもの) | | 費用内訳(主なもの) | |
|------------|--|------------|----------|
| 元年度 | 民間子育て支援センターにおいて次の事業を実施する ・子育て世帯の交流及びあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する講習会等の実施 ・子育て情報の提供 | ・委託料 | 33,383千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 平成7年から子育て支援センターすくすくにおいて子育て支援事業を展開してきたが、子育て支援センターの需要が高まるにつれ、親子がより身近な場所で利用できるよう、市内全域において民間も含めた新たな子育て支援センターの開設が必要となった。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 核家族化が進む中で行政のみではなく、地域の保育所等と連携して、就学前児童の保護者の子育てを支援するための民間子育て支援センターの役割は重要となっけていっている。 |

| | | |
|--|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| <p style="text-align: right;">市内全域に設置されたことから、地域に密着した子育てサービスの提供が図られるとともに、各子育て支援センターが特色ある独自事業を展開することで利用者の選択肢が増えるなど成果が上がっている。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| <p style="text-align: right;">地域における子育てニーズの把握に努め、創意工夫した独自事業を実施し、公設および他の民間子育て支援センターとの連携を強化することにより、更なる成果の向上が期待できる。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| <p style="text-align: right;">地域子育て支援拠点事業として、国の定めた施策（補助要綱等）に基づき、市が実施園に対し委託していることからコストの削減は困難である。</p> | | |

事業名：延長保育事業

子ども育成課 給付係

| | | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 平成 7年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

延長保育を必要とする児童

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 延長保育申請登録者数（民間） | 人 | 556 | 716 | 872 | 860 |
| 対象指標 2 延長保育申請登録者数（公立） | 人 | 134 | 120 | 121 | 120 |

手段（事務事業の内容、手法）

就労等の状況により保育時間の延長が必要な入所児童を対象に、保育認定時間を延長し保育を公立保育所で実施する。また、同事業を実施する民間保育施設等に対し、その運営費を補助する。
 ・実施園：市内認可保育施設（認定こども園含む）全園
 ・保育時間（1時間単位で実施）：[保育標準時間認定] 18:15～19:15
 : [保育短時間認定] 7:15～8:15、16:15～19:15
 【補助金の根拠】「江別市延長保育事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|----------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 民間保育園に対する補助金額 | 千円 | 10,982 | 12,678 | 16,162 | 19,204 |
| 活動指標 2 公立保育園の事業費 | 千円 | 200 | 143 | 190 | 328 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

延長保育の需要に対応することで、子育てと仕事の両立が図られるようにする。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 成果指標 1 延長保育延べ利用者数 | 人 | 17,300 | 18,887 | 23,766 | 25,937 |
| 成果指標 2 | | | | | |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | 千円 | 11,182 | 12,821 | 16,352 | 19,532 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 38,090 | 38,135 | 38,435 | 38,705 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 49,272 | 50,956 | 54,787 | 58,237 |

| 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|--|--|
| 元年度 ・公立保育所における延長保育の運営 ・民間保育施設における延長保育の運営に対する補助 | ・公立保育所の延長保育運営経費 190千円 ・民間保育施設への運営費補助 16,162千円 |

事業開始背景

保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育所運営時間内において必要に応じ保育認定時間外で延長保育を行うこととなった。

事業を取り巻く環境変化

保護者の就労形態の多様化に対応した子育て支援をするため、保育施設運営時間内において必要に応じ保育認定時間外で1時間単位の延長保育を行う。延長保育ニーズが高いことから平成15年度より認可保育施設全園で実施している。延長保育の需要に対応することで、子育てと仕事の両立が図られるようにする。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| | |
|---|--|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | |
| 成果動向及び原因分析 | <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> </div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; padding: 0 10px;">理由 根拠</div> <div style="flex-grow: 1; padding: 10px;"> <p>延長保育により安心して仕事に取り組めるなど、多様化する保育ニーズに応えているという点では成果が上がっていると考える。</p> </div> </div> |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | |
| 成果向上余地 | <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> </div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; padding: 0 10px;">理由 根拠</div> <div style="flex-grow: 1; padding: 10px;"> <p>延長保育時間の見直し等により成果向上の可能性はあるものの、保育体制の整備やコスト増加につながり現状では難しい。</p> </div> </div> |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | |
| コスト | <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p> </div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; padding: 0 10px;">理由 根拠</div> <div style="flex-grow: 1; padding: 10px;"> <p>所要経費削減に向け保育体制等十分配慮しており、国の子ども・子育て支援交付金を受けて実施するもので、コスト削減の余地はない。</p> </div> </div> |

事業名：一時預かり事業

子ども育成課 給付係

| | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|-------------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | |
| 開始年度 | 平成 2年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 補助金 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一時預かりを必要とする児童

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 一時預かり登録児童数 | 人 | 1,035 | 1,124 | 1,202 | 1,319 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

一般型：保育施設を利用していない家庭において、保護者の就労形態や傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等一時的に保育が必要な家庭を対象とした預かり保育を実施する施設へ運営費の一部を補助する。
 幼稚園型：幼稚園等の教育施設での基本利用時間以降や土曜日に行う預かり保育を実施する施設へ補助する。

【補助金の根拠】「江別市一時預かり事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 | 民間実施園に対する補助金額 | 千円 | 51,078 | 51,175 | 52,993 | 64,626 |
| 活動指標 2 | 公立実施園の事業費 | 千円 | 5,115 | 5,513 | 5,987 | 11,312 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育施設を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった子どもの保育需要に対応する。また、幼稚園等の教育施設においても基本利用時間以降に、家庭での保育が困難となった子どもを継続して預かることで、子育てを支援するとともに、子どもの健やかな育ちが支援される。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 成果指標 1 | 一時預かり延べ利用者数 | 人 | 62,576 | 65,396 | 72,143 | 83,864 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 56,193 | 56,688 | 58,980 | 75,938 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 10,665 | 10,678 | 16,911 | 17,030 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 66,858 | 67,366 | 75,891 | 92,968 |

| 元年度 | 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|-----|---|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> 公立保育所における一時預かり事業の運営 民間保育所、幼稚園、認定こども園における一時預かり事業の運営に対する補助 | <ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の一時的預かり事業運営経費 5,987千円 民間保育施設への運営費補助 52,993千円 |

事業開始背景

保護者の就労形態、傷病、出産、冠婚葬祭から育児疲れ解消等に対応する子育て支援を行うため、児童の一時預かりが必要であることから事業を開始をした。

事業を取り巻く環境変化

保育認定を受けた児童を対象とし幼稚園で実施する「一時預かり事業」に対して、国の子ども・子育て支援交付要綱に基づき補助事業を行う。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | |
|------------|----------------|------|---|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 | 幼稚園型Ⅰ一時預かり事業が定着し、利用者は増加しているため、多様な保育ニーズに応えるとともに、子育て中の親の育児負担の軽減も図られている。 |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | |
|--------|----------|------|---|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 | 保育施設の一時預かりは、事業の需要を踏まえた実施園、対象年齢の拡大、幼稚園の一時預かりは新制度移行幼稚園の増加により成果が向上する余地がある。 |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

| | | | |
|-----|----|------|---|
| コスト | ある | 理由根拠 | 所要経費削減に向け保育体制等十分配慮しており、国の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき実施していることからコスト削減の余地はない。 |
| | なし | | |

事業名： 幼保小連携推進事業

子ども育成課 給付係

| | | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 平成15年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 | その他 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

幼稚園・小学校の教諭、保育園の保育士

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 教諭、保育士の数 | 人 | 831 | 923 | 970 | 1,087 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

要望書等を通じての意見交換や情報交換を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 情報交換等の開催回数 | 回 | 3 | 3 | 3 | 2 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

幼児教育等の重要性を認識する。幼児教育から小学校教育への円滑な接続ができるようになる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 情報交換等の参加者数 | 人 | 33 | 42 | 39 | 20 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---------------------------------|------------|--|
| 元年度 | 幼稚園等から小学校に就学する際の効果的な接続方法に係る情報交換 | 人件費事業 | |

| |
|----------------------------------|
| 事業開始背景 |
| 不明 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 子育ての視点から、幼稚園、保育園、小学校の連携が求められている。 |

| | |
|--|--|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている |
| | どちらかといえば上がっている |
| | 上がっていない |
| 理由根拠 | 幼稚園・保育園・小学校・教育委員会等の関係機関が意見交換及び情報交換を行い、特別支援教育等、現場における問題点を共通認識として理解を深めている。 |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 |
| | 成果向上余地 中 |
| | 成果向上余地 小 |
| 理由根拠 | 関係機関の交流や意見交換等を進めることで、幼児教育や小学校における教育の向上につながる可能性がある。 |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | |
| コスト | ある |
| | なし |
| 理由根拠 | 人件費事業であり、コストの削減は困難である。 |

事業名： 保育園維持管理経費

子ども育成課 給付係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|-------|---|-----|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | 戦略 | | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | 具体的施策 | | | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立保育所入所児童（公設民営を除く）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数 | 人 | 3,764 | 3,198 | 3,220 | 3,240 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

市立保育所の施設について、安心かつ安全な保育が実施できるよう適正な維持管理を実施する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 | 維持・管理経費 | 千円 | 34,196 | 30,730 | 30,465 | 32,738 |
| 活動指標 2 | 開園日数 | 日 | 293 | 292 | 289 | 293 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市立保育所において、施設等の適切な維持管理を行うことで、入所者に対して安全で安心な保育が提供される。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 市立保育所入所率 | % | 89.6 | 98.7 | 99.4 | 100 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 34,196 | 30,730 | 30,465 | 32,738 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 2,666 | 2,669 | 1,537 | 1,548 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 36,862 | 33,399 | 32,002 | 34,286 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--------------|------------|----------|
| 元年度 | 市立保育所の施設維持管理 | ・ 光熱水費等 | 9,799千円 |
| | | ・ 清掃管理委託費等 | 18,656千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 開始当時の資料が破棄されているため、開始時の背景は不明 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 市立保育園2園の内、よつば保育園は建て替えられたが、やよい保育園は建築後30年を経過しているため年々、施設修繕費等の経費が増加してきている。 |

| | |
|---|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | |
| 成果動向及び原因分析 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない | 理由根拠 やよい保育園については、経年劣化による老朽化が顕著な施設であり、その保全と維持管理について細心の注意を図りながら対応しており、施設の運営はもとより入所者の安全性の確保が図られていることから概ね成果が上がっている。 |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | |
| 成果向上余地 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 | 理由根拠 やよい保育園については、建物の耐用年数が経過しており、経年劣化による老朽化が顕著な状況であるため、新たな「江別市保育園の整備と運営に関する計画」を策定し、体制を整備していくことにより成果向上の可能性はある。 |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | |
| コスト ある なし | 理由根拠 経年劣化による老朽化が顕著な施設において、その保全と維持管理を適切に実施する上ではコスト削減の余地はない。 |

事業名： 保育園運営経費

子ども育成課 給付係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立保育所入所児童（公設民営除く）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数 | 人 | 3,764 | 3,198 | 3,220 | 3,240 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

市立保育所入所児童について、児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき国の定めた保育指針に応じた適正な保育を実施する。（保育時間：7時15分～18時15分）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 市立保育所（公設民営を除く） | 箇所 | 3 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市立保育所において、適切な保育運営が行われることで、児童に対して法や指針に基づいた適切な保育環境が提供される。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 市立保育所入所率（公設民営を除く） | % | 89.6 | 98.7 | 99.4 | 100 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|---------|---------|---------|---------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 109,809 | 98,506 | 176,778 | 118,596 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 383,947 | 399,655 | 393,574 | 396,339 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 493,756 | 498,161 | 570,352 | 514,935 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|------------------|--------------------|-----------|
| 元年度 | 市立保育所（公設民営除く）の運営 | 市立保育所（公設民営除く）の運営経費 | 176,778千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 開始当時の資料が破棄されているため、開始当時の背景は不明 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 今後の保育ニーズの多様化、地域子育て支援の拡充などに対応するため市立保育園の民営化と公民保育園役割分担を内容とする「江別市立保育園のあり方計画」の報告書が平成20年3月28日市に報告されたところである。 |

| | |
|--|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | |
| 成果動向及び原因分析 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない | 理由根拠 経費の見直しを図りながらも保育サービスの維持・向上を図るべく創意工夫して取り組んでおり、多様な保育ニーズに対し概ね応えることができており成果がでている。 |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | |
| 成果向上余地 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 | 理由根拠 「江別市保育園の整備と運営に関する計画」に基づき体制を整備するとともに、待機児童の解消に向けた取組を推進していくことにより成果向上の可能性がある。 |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | |
| コスト ある なし | 理由根拠 経費の見直しを図りながらも保育サービスの維持・向上を図るべく創意工夫して取り組んでおり、コスト削減の方向性は見出せない。 |

事業名：民間保育施設等運営費補助金

子ども育成課 給付係

| | | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 昭和52年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

社会福祉法人及び学校法人等が運営する市内の認可保育施設

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 補助対象施設（保育施設） | 園 | 18 | 22 | 25 | 26 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

江別市民間保育施設運営費補助要綱により民間保育施設等の適正な運営維持を図るため、保育所賠償責任保険等加入補助・牛乳補助・調理人雇用費補助・非常勤調理員加配置分補助・個別支援保育担当保育士雇用費補助等を前期と後期に分けて交付する。
【補助金の根拠】「江別市民間保育施設等運営費補助要綱」

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|---------|---------|
| 活動指標 1 | 補助金額 | 千円 | 90,923 | 92,393 | 106,032 | 106,351 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間保育施設運営費補助要綱に基づき運営費の補助を行い、民間保育施設等の経営安定と自立助長を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 補助金交付により、健全な運営状態にある民間認可施設（保育施設） | 園 | 18 | 22 | 25 | 26 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|---------|---------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 90,923 | 92,393 | 106,032 | 106,351 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 3,047 | 3,051 | 3,075 | 3,096 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 93,970 | 95,444 | 109,107 | 109,447 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|-------------------|-------------------|----------|
| 元年度 | 賠償責任保険等加入金補助 | 賠償責任保険等加入金補助 | 476千円 |
| | 調理員雇用費補助 | 調理員雇用費補助 | 3,424千円 |
| | 非常勤調理員加配置分補助 | 非常勤調理員加配置分補助 | 7,602千円 |
| | 個別支援保育補助 | 個別支援保育補助 | 33,516千円 |
| | 1歳児担当保育士加配置分補助 | 1歳児担当保育士加配置分補助 | 50,952千円 |
| | 牛乳補助 | 牛乳補助 | 5,029千円 |
| | 幼児教育・保育無償化実施円滑化補助 | 幼児教育・保育無償化実施円滑化補助 | 5,033千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 昭和50年代前後の社会福祉施設の整備が急務な時代に、官民格差の縮小に努めるとともに、民間法人の負担軽減により経営基盤の安定を図ることを目的に、昭和52年に本事業を開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 平成27年度に子ども・子育て支援新制度が開始されて以降、待機児童解消に向けた取組を進めていく中で、民間の保育施設が大幅に増えている。必要な補助を行うことで、施設運営の安定・健全化を図っていく。 |

| | | |
|---|------|--|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 理由根拠 | <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 理由根拠 | <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | 理由根拠 | <p>ある</p> <p>なし</p> |

事業名：民間社会福祉施設整備費補助事業 子ども育成課 給付係

| | | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|-------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 平成15年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 | 政策的補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

国の交付金又は補助金を受け施設建設を行った民間保育所

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 国の補助を受けて施設建設を行った民間保育園 | 箇所 | 9 | 11 | 12 | 15 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

・江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱に定める社会福祉法人に対し建設費の一部及び償還金の補助を行う。
 ・保育所等整備交付金交付要綱及び認定こども園施設整備交付金交付要綱に基づいて、施設整備を行う学校法人や社会福祉法人等に対し、建設費の一部補助を行う。
 【補助金の根拠】「江別市民間社会福祉施設整備費補助要綱」、「江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱」、「保育所等整備交付金交付要綱」、「認定こども園施設整備交付金交付要綱」

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 1 | 補助金額 | 千円 | 469,776 | 140,963 | 269,391 | 182,431 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

新築・増改築を行った民間保育所に補助を行い、当該法人の安定経営に資することで、施設整備の促進を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 補助により快適な保育環境の整備が促進された民間保育施設 | 箇所 | 9 | 11 | 12 | 15 |
| 成果指標 2 | 拡大された定員数（累積） | 人 | 123 | 233 | 265 | 373 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|---------|---------|---------|---------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 469,776 | 140,963 | 271,618 | 182,431 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 7,618 | 3,814 | 3,844 | 3,871 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 477,394 | 144,777 | 275,462 | 186,302 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|--|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> 施設整備に係る債務負担補助 認定こども園整備に係る補助 保育所等の環境整備に係る補助 | <ul style="list-style-type: none"> 施設整備に係る債務負担補助 19,512千円 保育施設整備に係る補助 249,878千円 コロナ対策支援に係る補助 1,688千円 事故防止推進事業に係る補助 540千円 | |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 認可保育所に入所できない待機児童の解消と老朽化が進んだ民間保育所の施設機能の保持ならびに入所児童の処遇向上を目的に事業を開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 転入世帯の増加や女性の就業率の向上等により、保育を必要とする児童数が増加しているおり、保育施設の定員拡大が求められている。 |

| | | | | | | |
|---|---|--|----------|--|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">施設整備事業に伴い、定員の拡大が図られ待機児童の解消に繋がっている。同事業により一時預かり事業の実施など、保育体制の整備と児童福祉の向上が図られている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | 施設整備事業に伴い、定員の拡大が図られ待機児童の解消に繋がっている。同事業により一時預かり事業の実施など、保育体制の整備と児童福祉の向上が図られている。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | 施設整備事業に伴い、定員の拡大が図られ待機児童の解消に繋がっている。同事業により一時預かり事業の実施など、保育体制の整備と児童福祉の向上が図られている。 | | | | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">これまで市内民間保育施設12施設の施設整備が完了した。今後も待機児童解消に向けた定員拡大のために、計画的に整備していくことにより、成果が向上する余地があると考えられる。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | これまで市内民間保育施設12施設の施設整備が完了した。今後も待機児童解消に向けた定員拡大のために、計画的に整備していくことにより、成果が向上する余地があると考えられる。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | これまで市内民間保育施設12施設の施設整備が完了した。今後も待機児童解消に向けた定員拡大のために、計画的に整備していくことにより、成果が向上する余地があると考えられる。 | | | | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">本事業は、国及び道の教育・保育施設整備にかかる補助事業を活用し、補助の交付を行っている事業であるため、コスト削減の余地はないと考えられる。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | 本事業は、国及び道の教育・保育施設整備にかかる補助事業を活用し、補助の交付を行っている事業であるため、コスト削減の余地はないと考えられる。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | 本事業は、国及び道の教育・保育施設整備にかかる補助事業を活用し、補助の交付を行っている事業であるため、コスト削減の余地はないと考えられる。 | | | | |
| なし | | | | | | |

事業名：私立幼稚園補助金(連合会補助金)

子ども育成課給付係

| | | | |
|---------|-------------|-------|--------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | 戦略 | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | 具体的施策 | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — |
| | | 区分1 | 継続 |
| | | 区分2 | 単独 |
| | | | 補助金 |
| | | | 団体運営補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

私立幼稚園連合会、市内各幼稚園

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標1 加盟幼稚園数 | 園 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| 対象指標2 加盟幼稚園の教職員数 | 人 | 227.5 | 275 | 286 | 275 |

手段(事務事業の内容、手法)

「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、私立幼稚園連合会に対して、研修、広報、PTA活動等に必要な経費を補助する。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標1 補助金額 | 千円 | 500 | 500 | 500 | 500 |
| 活動指標2 | | | | | |

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

幼稚園教職員の資質向上を図るため研修事業を実施するほか、市民や保護者に各園の特色について理解を深めてもらうため、広報活動を積極的に展開するようになる。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 成果指標1 研修会参加人数 | 人 | 100 | 100 | 225 | 120 |
| 成果指標2 配布したパンフレットの数 | 部 | 49,340 | 49,641 | 49,702 | 50,000 |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費(A) | 千円 | 500 | 500 | 500 | 500 |
| 正職員人件費(B) | 千円 | 1,143 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費(A+B) | 千円 | 1,643 | 1,263 | 1,269 | 1,274 |

| 事業内容(主なもの) | 費用内訳(主なもの) |
|--------------------------------------|--|
| 元年度 研修事業及び広報活動、PTA連合会活動事業に対する補助事業 | 研修事業及び広報活動への補助 400千円 PTA連合会活動事業への補助 100千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 昭和50年代から、江別市私立幼稚園連合会に対して、幼稚園教育の振興と経営の健全化を図る目的から事業が開始された。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 年々、幼児数が減少し、園児数も減少している。 |

| | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|---|---|---|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">研修事業等を支援することで、教職員の資質向上につながっている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 研修事業等を支援することで、教職員の資質向上につながっている。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 研修事業等を支援することで、教職員の資質向上につながっている。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">幼稚園連合会と定期的に意見交換を行う中で、子ども・子育て支援制度の情報提供を行うなどの財政面以外での支援を行っている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 幼稚園連合会と定期的に意見交換を行う中で、子ども・子育て支援制度の情報提供を行うなどの財政面以外での支援を行っている。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 幼稚園連合会と定期的に意見交換を行う中で、子ども・子育て支援制度の情報提供を行うなどの財政面以外での支援を行っている。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2">幼稚園各園に対する補助金の増額を要求されている中、全体組織である幼稚園連合会への補助削減は困難である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 幼稚園各園に対する補助金の増額を要求されている中、全体組織である幼稚園連合会への補助削減は困難である。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 幼稚園各園に対する補助金の増額を要求されている中、全体組織である幼稚園連合会への補助削減は困難である。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名：私立幼稚園施設整備費貸付金

【事業番号 155】
子ども育成課 給付係

| | | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 | その他 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内各幼稚園

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 幼稚園数 | 園 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立幼稚園貸付要綱」に基づき、園舎新增改築及び園地取得に当たり、金融機関を通して、市が預託方式により融資する。
園舎の新増改築事業については、1平方メートル当たり建築単価に必要面積を乗じて得た額の10分の2以内の額を、園地の取得事業については、取得価格の10分の2以内の額とする。（上限：2,000万円/園）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 預託金額 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

低利子で融資を受けることができ、安定した幼稚園運営をするようになる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 貸付件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 1 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--------------|------------|-----|
| 元年度 | 申請に基づき融資を行う。 | 貸付金 | 0千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 昭和60年代から、市内の幼稚園に対して幼稚園教育の振興と向上を図る目的で事業が開始された。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 平成18年度をもって貸付金の償還が終了し、以後、融資実績なし。 |

| | | |
|--|----------------|------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| 平成18年度を最後に当該制度の利用がなく、市内幼稚園の整備に一定程度の役割を果たしたものと言える。 | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| 子ども・子育て支援新制度に移行する幼稚園が増え、新制度における施設整備補助金の活用が予想される。 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由根拠 |
| | なし | |
| 当該制度の利用申請はないため、コストの削減は困難である。 | | |

事業名：私立幼稚園補助金（運営費補助金）

子ども育成課 給付係

| | | | | | | | | | |
|---------|-------------|-------|---|-----|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | 戦略 | | | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | 具体的施策 | | | | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 | |
|--------|----------------------------|--------|--------|-------|-------|---|
| 対象指標 1 | 子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園数 | 園 | 6 | 5 | 3 | 2 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、市内各幼稚園に対し補助金を交付する。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 | |
|--------|------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 補助金額 | 千円 | 11,931 | 10,745 | 7,310 | 4,412 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特色ある幼児教育を展開し、幼児に対する早期の教育振興を図る。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 | |
|--------|-----|--------|--------|-------|-------|------|
| 成果指標 1 | 就園率 | % | 34.1 | 30 | 19.3 | 10.5 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | 千円 | 11,931 | 10,745 | 7,310 | 4,412 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 1,524 | 1,525 | 1,537 | 1,548 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 13,455 | 12,270 | 8,847 | 5,960 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|----------------|------------|----------------|
| 元年度 | 市内幼稚園に対する運営費補助 | 補助金配分項目 | |
| | | ・均等割 | 1園あたり 150千円 |
| | | ・教職員割 | 1人あたり 30千円 |
| | | ・学級割 | 1学級あたり 70千円 |
| | | ・預かり保育割 | 延べ園児1人あたり 100円 |
| | | ・未就園保育割 | 延べ園児1人あたり 70円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 昭和50年代から、私立幼稚園に対して幼稚園教育の振興と経営の健全化を図る目的から事業が開始された。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が始まり、新制度に移行した幼稚園は、施設型給付費として運営費の給付を受けることから、私立幼稚園補助金（運営費補助金）の対象外となる。 市内幼稚園13園のうち、平成27年度は1園が移行、平成28年度は5園が移行、1園が閉園となり、平成30年度は1園が移行、平成31年度は2園が移行したため私立幼稚園補助金（運営費補助金）の対象となるのは3園となった。 そのため、3～5歳の年齢人口における園児数（幼稚園運営費補助金の対象となる幼稚園に通園している者のみ）を示す成果指標である就園率は低下することとなった。 |

| | | | |
|---|----------------|------|--|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 | <p>一定の就園率を維持しており、効果は上がっている。</p> |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 | <p>環境整備や特色ある教育に資するものとして補助金は効果的であるが、現行の補助金額での成果向上の余地は少ない。また、新制度に移行する幼稚園が増加する中で、当該事業による就園率の向上を見込むことは困難である。</p> |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | |
| コスト | ある | 理由根拠 | <p>現行の補助額で、今以上の特色ある教育や子育て支援を行うことは難しい。</p> |
| | なし | | |

事業名：私立幼稚園補助金（特別支援教育補助金）

子ども育成課 給付係

| | | | | | | | | | |
|---------|-------------|-------|---|-----|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | 戦略 | | | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | 具体的施策 | | | | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内幼稚園（特別支援教育実施園）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 学校法人運営の市内幼稚園及び認定こども園数 | 園 | 12 | 12 | 11 | 13 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園に対し、補助金を交付する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 補助金額 | 千円 | 2,420 | 2,480 | 2,660 | 3,000 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

負担が軽減され、障がいのある幼児等の受入体制が充実する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 受入人数 | 人 | 49 | 60 | 94 | 70 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 2,420 | 2,480 | 2,660 | 3,000 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 1,143 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 3,563 | 3,243 | 3,429 | 3,774 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|----------------------------|--------------|---------|
| 元年度 | 障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園に対する補助 | 障がい児対応補助教諭 | 100千円／人 |
| | | 通所受給児童対応補助教諭 | 20千円／人 |

事業開始背景

昭和50年代から、私立幼稚園に対して幼稚園教育の振興と経営の健全化を図る目的から事業が開始された。

事業を取り巻く環境変化

江別市私立幼稚園連合会から「児童発達支援通所受給者証」を有する園児に対する補助の要望があり、同連合会と協議の結果、平成29年度から障がい児に加え「児童発達支援通所受給者証」を有する園児の対応に要する人件費を新たに補助対象に加えたことに併せ、名称を「私立幼稚園補助金（障害児教育補助金）」から「私立幼稚園補助金（特別支援教育補助金）」へ変更した。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| | | | | | | |
|---|---|--|----------|--|----------------|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>経営が厳しい中での障がい児等の受入は、各園とも負担が大きく補助の意義は大きい。年度により受入人数の変動はあるものの、当該補助を行うことで一定程度の成果があると言える。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | <p>経営が厳しい中での障がい児等の受入は、各園とも負担が大きく補助の意義は大きい。年度により受入人数の変動はあるものの、当該補助を行うことで一定程度の成果があると言える。</p> | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | <p>経営が厳しい中での障がい児等の受入は、各園とも負担が大きく補助の意義は大きい。年度により受入人数の変動はあるものの、当該補助を行うことで一定程度の成果があると言える。</p> | | | | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>障がい児等の受け入れには、多額の人件費を伴い、現行の補助単価では成果向上の余地は少ない。</p> </td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | <p>障がい児等の受け入れには、多額の人件費を伴い、現行の補助単価では成果向上の余地は少ない。</p> | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | <p>障がい児等の受け入れには、多額の人件費を伴い、現行の補助単価では成果向上の余地は少ない。</p> | | | | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <p>補助金の減額は、障がい児等受け入れに係る幼稚園の負担が大きくなり、幼児教育を受ける機会に支障が生じる可能性がある。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | <p>補助金の減額は、障がい児等受け入れに係る幼稚園の負担が大きくなり、幼児教育を受ける機会に支障が生じる可能性がある。</p> | なし | |
| ある | 理由 根拠 | <p>補助金の減額は、障がい児等受け入れに係る幼稚園の負担が大きくなり、幼児教育を受ける機会に支障が生じる可能性がある。</p> | | | | |
| なし | | | | | | |

事業名： 児童館地域交流推進事業

【事業番号 159】

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|-------|----------------------------|-----|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | 戦略 | 2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | 具体的施策 | (3) 学齢期児童への支援 | | | | | |
| 開始年度 | 昭和46年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生及び高校生

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 市内小中学生及び高校生の数（5月1日） | 人 | 13,402 | 13,254 | 13,006 | 13,006 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 年間開館日数 | 日 | 293 | 292 | 262 | 292 |
| 活動指標 2 | 延べイベントメニュー数 | 件 | 234 | 252 | 226 | 230 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 対象者 1人当たりの年平均利用日数 | 日 | 3.1 | 3.1 | 2.4 | 3.1 |
| 成果指標 2 | 行事・イベントに参加するボランティアの人数 | 人 | 55 | 67 | 67 | 70 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 55,132 | 52,206 | 54,533 | 62,564 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 3,809 | 3,814 | 4,612 | 5,419 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 58,941 | 56,020 | 59,145 | 67,983 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|------------|----------|
| 元年度 | 児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時 （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時 （土曜日及び学校休業日以外の日） | 非常勤職員報酬 | 43,361千円 |
| | | 燃料費 | 802千円 |
| | | 光熱水費 | 2,010千円 |
| | | 修繕費 | 407千円 |
| | | 委託料 | 4,673千円 |

事業開始背景

ベビーブーム等の影響もあり、児童福祉法の主旨に沿って、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として開始された。

事業を取り巻く環境変化

江別市の児童センターは、昭和46年に東光児童センターが開設されたのを最初として、現在まで合計7館が設置されている。人口の増加と住宅地の拡大により、児童センターの新設を要望する住区がある一方で、大規模改修が必要な老朽化した児童センターもある。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | |
|------------|----------------|----------|--|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | 当該事業の対象となる児童数は減少しているものの、地域の子どもの遊び場の一つとして定着しており、児童の健全育成が図られている。 |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | |
|--------|----------|----------|---|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 児童センターでの異年齢交流や地域住民との交流は、学校や家庭で得られない貴重な体験の場となっている。来館している児童の年齢層に応じた行事等を実施し、さまざまな体験をすることで、児童健全育成の成果が向上する余地はある。 |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

| | | | |
|-----|----|----------|------------------------------|
| コスト | ある | 理由 根拠 | 非常勤職員のみで運営しており、コスト削減の余地は小さい。 |
| | なし | | |

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

【事業番号 160】

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | | |
|---------|-------------|-------|----------------------------|-----|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | 戦略 | 2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり | | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | 具体的施策 | (3) 学齢期児童への支援 | | | | | | |
| 開始年度 | 昭和58年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間放課後児童クラブ

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 民間放課後児童クラブの数 | 箇所 | 16 | 16 | 18 | 18 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

- ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。
- ・「江別市民間放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、利用児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|---------|---------|
| 活動指標 1 | 補助金額 | 千円 | 83,432 | 98,129 | 112,160 | 135,134 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 民間放課後児童クラブに入会した児童数 | 人 | 541 | 561 | 600 | 711 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|---------|---------|---------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 83,432 | 98,129 | 112,160 | 135,134 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 4,190 | 4,195 | 4,997 | 5,419 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 87,622 | 102,324 | 117,157 | 140,553 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|-------------------------|------------|-----------|
| 元年度 | 民間開設団体に対する運営費及び施設整備等補助金 | 運営費補助金 | 110,190千円 |
| | | 施設整備等補助金 | 1,970千円 |

事業開始背景

女性の社会進出と経済情勢から就労の機会が増え、仕事と子育ての両立支援を背景として、事業が開始された。

事業を取り巻く環境変化

放課後児童クラブへの入会児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと推測されるとともに、児童の安全性や施設の利便性のニーズが高まると思われる。
 成果指標について、国から児童数の算定方法が示され、平成27年度より集計方法が登録児童数から利用児童数に変更となった。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|---|---|---|----------|
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td>上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3">就労者の増加並びに、子育て世代の転入増加などに伴い、放課後児童クラブの入会児童数が増加している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 就労者の増加並びに、子育て世代の転入増加などに伴い、放課後児童クラブの入会児童数が増加している。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 就労者の増加並びに、子育て世代の転入増加などに伴い、放課後児童クラブの入会児童数が増加している。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3">転入世帯の増加などにより、対象児童が増加していることから、既存施設の改修、施設の整備、修繕及び備品の購入等の費用を補助することで、新設や増設ができる可能性があるため、成果向上の余地はある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 転入世帯の増加などにより、対象児童が増加していることから、既存施設の改修、施設の整備、修繕及び備品の購入等の費用を補助することで、新設や増設ができる可能性があるため、成果向上の余地はある。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 転入世帯の増加などにより、対象児童が増加していることから、既存施設の改修、施設の整備、修繕及び備品の購入等の費用を補助することで、新設や増設ができる可能性があるため、成果向上の余地はある。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="2">運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については民間基準による保護者負担で賄われているため。また、補助金については、子ども・子育て支援交付金対象とすることで、財源を確保している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については民間基準による保護者負担で賄われているため。また、補助金については、子ども・子育て支援交付金対象とすることで、財源を確保している。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については民間基準による保護者負担で賄われているため。また、補助金については、子ども・子育て支援交付金対象とすることで、財源を確保している。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名：放課後児童クラブ運営事業

【事業番号 161】

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|-------|----------------------------|-----|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | 戦略 | 2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | 具体的施策 | (3) 学齢期児童への支援 | | | | | |
| 開始年度 | 平成29年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 新規 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公設民営で設置している放課後児童クラブがある小学校の児童

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 公設民営の放課後児童クラブがある小学校の児童数 (5月1日) | 人 | 457 | 449 | 452 | 452 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するため、放課後児童クラブを公設民営で設置する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 開設日数 | 日 | 293 | 292 | 281 | 292 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 公設民営の放課後児童クラブに登録のある児童数 (5月1日) | 人 | 64 | 64 | 63 | 64 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 14,756 | 14,863 | 15,762 | 16,146 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 1,524 | 1,525 | 1,537 | 1,548 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 16,280 | 16,388 | 17,299 | 17,694 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|------------------------|------------|----------|
| 元年度 | 公設民営で設置している放課後児童クラブの運営 | 運営業務に係る委託料 | 14,629千円 |
| | | 光熱水費 | 347千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 江別小学校、江別第三小学校の統廃合に伴い、安全性及び利便性への配慮から江別第一小学校に放課後児童クラブを併設することになり、公設民営の放課後児童クラブとして事業を開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 江別第一小学校区の放課後児童クラブへの入会希望児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと推測される。 |

| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | | | | | |
|---|--|--|----------|--|----------------|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td style="width: 20%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">就労者の増加により入会希望児童数は増加しているが、施設のスペースに限りがあることから、定員を超える児童の受入れが難しいため。</td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | 就労者の増加により入会希望児童数は増加しているが、施設のスペースに限りがあることから、定員を超える児童の受入れが難しいため。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | 就労者の増加により入会希望児童数は増加しているが、施設のスペースに限りがあることから、定員を超える児童の受入れが難しいため。 | | | | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td style="width: 20%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">現在の施設では、定員を超える受入れが難しいことから、成果が向上する余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 現在の施設では、定員を超える受入れが難しいことから、成果が向上する余地は少ない。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 現在の施設では、定員を超える受入れが難しいことから、成果が向上する余地は少ない。 | | | | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td style="width: 20%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">運営を民間に委託し、保護者からも負担金を徴収しているため。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | 運営を民間に委託し、保護者からも負担金を徴収しているため。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | 運営を民間に委託し、保護者からも負担金を徴収しているため。 | | | | |
| なし | | | | | | |

事業名：東野幌青少年会館管理運営費

【事業番号 162】

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 昭和46年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

東野幌青少年会館

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 施設数 | か所 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度の活用による施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 開館日数 | 日 | 358 | 359 | 360 | 359 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設を適正に維持、管理することで、地域住民（児童・成人）が交流拠点施設として、安心・安全に利用できる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|--------|--------|
| 成果指標 1 | 延べ利用人数 | 人 | 15,599 | 16,128 | 13,923 | 15,900 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 6,628 | 6,792 | 7,142 | 7,270 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 763 | 1,537 | 1,548 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 7,390 | 7,555 | 8,679 | 8,818 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|------------------------|------------|---------|
| 元年度 | 指定管理者による東野幌青少年会館の維持・管理 | 指定管理料 | 7,018千円 |

事業開始背景

青少年の生活と文化の振興及び地域の福祉を増進する目的で設置される。

事業を取り巻く環境変化

青少年の生活と文化の振興及び地域の福祉を増進する目的で設置された施設であるが、平成10年度には野幌鉄南住区の児童館として機能が付加され利用されている。
平成24年10月以降は指定管理者である野幌鉄南自治会連合会による施設の管理・運営を行っている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| | | | | | | |
|---|--|---|----------|---|----------------|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 地域住民の身近な施設及び地域児童館としての機能が付加されたことにより、児童と大人の交流を図れることとなり成果は大きい。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | 地域住民の身近な施設及び地域児童館としての機能が付加されたことにより、児童と大人の交流を図れることとなり成果は大きい。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | 地域住民の身近な施設及び地域児童館としての機能が付加されたことにより、児童と大人の交流を図れることとなり成果は大きい。 | | | | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 管理運営について指定管理制度を導入することで利用ニーズに対応したサービスは提供できており、成果向上の余地は小さい。 </td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 管理運営について指定管理制度を導入することで利用ニーズに対応したサービスは提供できており、成果向上の余地は小さい。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 管理運営について指定管理制度を導入することで利用ニーズに対応したサービスは提供できており、成果向上の余地は小さい。 | | | | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> 指定管理料の大半を人件費が占めており、コスト削減の余地は小さい。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | 指定管理料の大半を人件費が占めており、コスト削減の余地は小さい。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | 指定管理料の大半を人件費が占めており、コスト削減の余地は小さい。 | | | | |
| なし | | | | | | |

事業名：豊幌こども広場開設事業

【事業番号 163】

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 平成12年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

豊幌小学校区のこども広場開設事業者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 団体数 | 団体 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

- ・PTA、自治会、学校の三者によりこども広場を設置し、小学校の余裕教室を利用して希望者に対し放課後支援活動を実施している団体に対し、運営費の一部を補助する。
- ・「江別市こども広場運営費補助金交付要綱」に基づき、運営費の一部を補助する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 補助金額 | 千円 | 203 | 203 | 203 | 339 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供することで放課後の活動を支援する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 参加児童数 | 人 | 3 | 3 | 4 | 4 |
| 成果指標 2 | 開設日数 | 日 | 290 | 289 | 287 | 290 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 203 | 203 | 203 | 339 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 584 | 584 | 587 | 726 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|-----------------------------|----------------|-------|
| 元年度 | 豊幌地区におけるこども広場開設事業者に対する運営費補助 | こども広場開設団体への補助金 | 203千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 豊幌地区には、放課後児童クラブ、児童センターがないため、平成13年度から学校、PTA、地域住民が協力して、豊幌小学校の余裕教室を主たる活動場所として地域の放課後児童の健全育成に取り組み、地域ぐるみの教育活動支援事業として事業を開始。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 平成23年度からは、放課後児童クラブの入会要件を満たさない児童の放課後の活動場所として事業を実施している。 |

| | | |
|---|------|--|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 理由根拠 | <p>豊幌地区の就労者の増加により、放課後児童クラブの利用人数が年々増加し、それに伴いこども広場の利用人数が横ばいとなっている。</p> |
| 上がっている | 理由根拠 | |
| どちらかといえば上がっている | 理由根拠 | |
| 上がっていない | 理由根拠 | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 理由根拠 | <p>豊幌地区の就労者の増加により、放課後児童クラブの利用児童数が増加し、それに伴いこども広場の利用児童数は横ばいとなっていることから、成果向上の余地は少ない。</p> |
| 成果向上余地 大 | 理由根拠 | |
| 成果向上余地 中 | 理由根拠 | |
| 成果向上余地 小 | 理由根拠 | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | 理由根拠 | <p>運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については民間基準による保護者負担により賅われているため。</p> |
| ある | 理由根拠 | |
| なし | 理由根拠 | |

事業名：ひとり親家庭等日常生活支援事業 子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成15年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 児童扶養手当受給資格者数（12月末） | 世帯 | 1,118 | 1,085 | 1,063 | 1,063 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

就業等の自立促進のためや疾病などの事由により、団体と支援員派遣の委託契約を行い、一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣し、生活援助（食事・介護他）、子育て支援（保育サービス等）を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 支援員派遣の委託先 | 件 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

安心して子どもを預けられ、又は生活が送れるようにする。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 利用世帯数 | 世帯 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 成果指標 2 | 利用実績時間数 | 時間 | 22 | 0 | 0 | 20 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 34 | 0 | 0 | 37 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 796 | 763 | 769 | 811 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--------------------------|----------------|----|
| 元年度 | 一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣する。 | 支援を実施する団体への委託料 | 0円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 平成15年10月から子育て支援事業の一環として開始。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 母子及び寡婦福祉法により、道が行っていたが平成14年度に廃止となったために、母子及び寡婦・父子家庭等の支援事業として開始。 |

| | | |
|---|-----------------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| 令和元年度は利用がなかったが、生活援助を必要とする母子・父子家庭等に的確に支援を行える環境を維持し、いつでも対応できるようにしている。 | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| 一時的にサービスを必要とする世帯への事業であることから、数的な成果を得る余地は少ない。必要時に的確にサービス提供できる体制を維持していく。 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| 事務手続きに要する業務量は少ないので、コストへの影響は少ない。また、世帯状況に応じた負担額は決まっているので、削減の余地はない。 | | |

事業名：交通事故等災害遺児手当

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 昭和44年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 交通事故等遺児手当受給世帯 | 世帯 | 3 | 2 | 2 | 2 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者に対して幼児2,000円/月、小中学生2,500円/月、高校生3,000円/月の養育手当を支給する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 支給回数 | 回 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 2 | 広報手段の数 | 回 | 4 | 4 | 4 | 4 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

養育費の一部経済的支援により、交通事故等災害遺児を健全に育成養育する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 支給遺児児童数 | 人 | 5 | 4 | 4 | 4 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 141 | 126 | 126 | 132 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 522 | 507 | 510 | 519 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|------------------------|-------------|-------|
| 元年度 | 交通事故等災害遺児手当の支給（9月及び3月） | 交通事故等災害遺児手当 | 126千円 |

事業開始背景

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の扶養者に対して養育手当を支給し、もって遺児の健全育成を助長するとともに福祉の増進を図ることを目的に、昭和46年に江別市交通事故等災害遺児手当支給条例（昭和46年10月5日条例第12号）を制定し、事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

遺児世帯への精神的援助及び養育費の一部援助を目的として事業を開始したが、現在では受給世帯も少なく遺児数が減少している。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | | |
|------------|----------------|------|---|--------------------|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 | ▶ | 交通事故等災害は予測ができないため。 |
| | どちらかといえば上がっている | | | |
| | 上がっていない | | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | | |
|--------|----------|------|---|---------------------------------|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 | ▶ | 該当する遺児児童数は横ばいで推移しており成果向上余地は小さい。 |
| | 成果向上余地 中 | | | |
| | 成果向上余地 小 | | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？

| | | | | |
|-----|----|------|---|-----------------------|
| コスト | ある | 理由根拠 | ▶ | 事務量が少ないのでコストへの影響は少ない。 |
| | なし | | | |

事業名：母子・父子福祉相談事業

【事業番号 169】

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | |
|---------|-------------|------|-------|-----|----|-----|--------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

母子家庭・父子家庭世帯及び寡婦世帯

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 児童扶養手当受給資格者数（12月末） | 世帯 | 1,118 | 1,085 | 1,063 | 1,063 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

離婚等により母子・父子・寡婦（配偶者と死別）となった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言や指導を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 母子・寡婦相談日数（年間） | 日 | 244 | 245 | 241 | 243 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

母子世帯・父子世帯・寡婦世帯の精神的、経済的な安定が図られる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 貸付決定件数 | 件 | 119 | 115 | 105 | 130 |
| 成果指標 2 | 延相談件数 | 件 | 710 | 891 | 842 | 800 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 1,956 | 1,492 | 1,686 | 2,066 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 2,718 | 2,255 | 2,455 | 2,840 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---------------------------|--------------|---------|
| 元年度 | 母子・父子・寡婦世帯の自立に必要な相談支援を行う。 | 母子・父子自立支援員報酬 | 1,588千円 |
| | | 法律相談機関への委託料 | 60千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親の相談に応じるとともに、その自立に必要な情報を提供し、また、職業能力の向上や求職活動に関する支援を行うため、平成16年度から「母子・父子自立支援員」を配置した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 男女共同参画により女性の地位向上が図られているが、平成20年厚生労働省国民生活基礎調査によると、母子世帯の収入は一般世帯の約4割（243万円）である。 |

| | | |
|--|------|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 理由根拠 | <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> |
| <p>一定の相談実績があり、母子・父子世帯等の自立に必要な助言及び指導を行い、生活の安定を図ることができた。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 理由根拠 | <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> |
| <p>母子・父子世帯等からの相談に応じる事業のため、成果向上の余地は少ない。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | |
| コスト | 理由根拠 | <p>ある</p> <p>なし</p> |
| <p>支援員の報酬が主な経費であり、コスト削減余地は少ない。</p> | | |

事業名：家庭児童相談事業

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 昭和42年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

問題を抱えている児童を持つ保護者等

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 18歳未満の児童数 | 人 | 16,861 | 16,720 | 16,834 | 16,834 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言し、事例によっては関係機関との連携により対応する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 相談開設日数（年間） | 日 | 244 | 245 | 241 | 243 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童や家庭環境の問題を解決することにより、児童の健全育成と家庭内の不安解消が図られる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 終結とした件数 | 件 | 252 | 308 | 311 | 250 |
| 成果指標 2 | 実相談件数 | 件 | 344 | 364 | 363 | 350 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 1,938 | 1,874 | 1,860 | 2,017 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 8,380 | 8,390 | 7,687 | 3,871 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 10,318 | 10,264 | 9,547 | 5,888 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---------------------------------------|------------|---------|
| 元年度 | 家庭児童相談員が電話及び訪問等で児童や家族の相談に応じ、助言・指導を行う。 | 家庭児童相談員報酬 | 1,832千円 |

事業開始背景

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等家庭児童福祉の向上を図るための、相談指導援助を充実強化するため、昭和42年江別市で家庭児童相談室が設置された。(S39.4.22厚生省児童局長通知)相談内容は、性格・生活習慣、学校関係(人間関係・不登校・進路等)、非行、虐待・親子関係、福祉制度、心身障害など複雑多岐にわたる。

事業を取り巻く環境変化

平成17年4月、児童福祉法の一部改正により、児童相談に関する体制の充実が図られた。それに伴い、市においては、児童相談に関する役割が法律上明確に規定された。

令和元年度の実績による担当課の評価(令和2年度7月時点)

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか? 成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか?

| | | | |
|------------|----------------|----------|--|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | 近年、相談件数は増加している。また、相談内容も複雑になってきているが、面談・訪問等の直接的支援の他、相談機関につなげる等により対応している。 |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |

(2) 成果指標が向上する余地(可能性)はありますか? その理由は何ですか?

| | | | |
|--------|----------|----------|---|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 相談体制の整備により相談の質を向上させることで、一層の充実を図ることができる。 |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト(予算や所要時間)を削減する方法はありませんか?

| | | | |
|-----|----|----------|------------------------------------|
| コスト | ある | 理由 根拠 | 家庭児童相談員の報酬が主な経費であるため、コスト削減の余地は少ない。 |
| | なし | | |

事業名：江別市家庭児童対策地域協議会事業 子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成15年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

虐待及び暴力を受けている要保護児童（虐待及び暴力を受ける可能性のある児童も含む）並びに配偶者等

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 児童虐待と思われる相談件数 | 件 | 144 | 134 | 130 | 150 |
| 対象指標 2 | DVと思われる相談件数 | 件 | 13 | 14 | 9 | 20 |

手段（事務事業の内容、手法）

関係機関・団体がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するために江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 連絡会議及び事例検討会議等の開催回数 | 回 | 48 | 47 | 39 | 45 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

虐待・DVの未然防止と被害拡大を防止することで、児童の健全な育成を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 虐待・DV等延相談対応回数 | 回 | 1,175 | 1,105 | 1,053 | 1,240 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 6,953 | 4,412 | 4,356 | 189 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 763 | 1,537 | 1,548 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 7,715 | 5,175 | 5,893 | 1,737 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|-------------------|---------|
| 元年度 | ケース会議の開催等関係機関の連携のもと、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応及び被害を受けた児童の適切な保護と迅速かつ適切な対応を図る。 | 家庭児童相談員報酬 | 3,846千円 |
| | | 児童相談データベースシステム保守費 | 434千円 |

事業開始背景

核家族化や地域社会との交流が希薄な時代のため、要保護児童及びDVの未然防止・早期発見のためにも必要であることから、平成15年度に「江別市児童虐待及びDV防止連絡協議会」を設置。平成16年の児童福祉法の改正を受けて、平成17年度には「江別市家庭児童対策地域協議会」へ名称変更した。

事業を取り巻く環境変化

全国的に児童虐待件数は年々増加している。道内では、主にDV目撃による心理的虐待が6割を超える状況にある。これは、道警が対応した児童のいる家庭でのDV事案は、必ず児童相談所に通告されることとなったためである。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| | | |
|---|----------------|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| 不適切養育や虐待疑いのケースに対して、直接的支援の他、関係機関とのネットワークにより対応している。 | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| 今後も複雑な背景を持つ支援困難ケースが増えると見込まれる。相談から支援までの体制整備やマニュアル作成等により、スムーズな対応が可能となり、成果向上が図られる。 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| 相談員の報酬が主な経費であるため、コスト削減の余地は少ない。 | | |

事業名：障害児通所支援事業運営費

子ども発達支援センター 主査(指導)

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成15年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

発達に障がいや遅れのある児童およびその保護者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 通所受給者証の交付を受けた保護者(児童)数 | 人 | 641 | 662 | 788 | 748 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段(事務事業の内容、手法)

児童発達支援事業所あゆみ・こだまに通所している児童への発達支援および保護者支援を実施する

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 児童発達支援事業所あゆみ・こだまにて契約した保護者(児童)数 | 人 | 230 | 205 | 184 | 180 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

児童と保護者の不安が軽減することや発達が促されることで生活の質が向上する

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 児童の発達が促されたと感じる保護者の割合 | % | 95 | 94 | 99 | 100 |
| 成果指標 2 | 不安が軽減したと感じる保護者の割合 | % | 93 | 94 | 94 | 100 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費(A) | | 千円 | 13,024 | 12,873 | 20,633 | 22,334 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 34,281 | 34,322 | 34,592 | 30,964 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 47,305 | 47,195 | 55,225 | 53,298 |

| 事業内容(主なもの) | | 費用内訳(主なもの) | |
|------------|---|--|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援事業 放課後等デイサービス事業 保育所等訪問支援事業 居宅訪問型児童発達支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員報酬 18,395千円 消耗品費 300千円 | |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 昭和52年に、市として心身障害児通園事業を開始したが、法整備により平成18年度に障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業に移行した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 平成24年度からは児童福祉法に基づく障害児通所支援事業となった。事業所の量的拡大を図る観点から規制緩和され、それにより民間の通所支援事業所が増加してきている。 |

| | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|---|---|---|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">親子で通所する支援形態の中で、多様なニーズに対し専門職を配置して児童および保護者への支援を行っている。また、保護者交流会や学習会を開催するなど保護者支援の充実を図っていることから、成果においては高い水準を維持している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 親子で通所する支援形態の中で、多様なニーズに対し専門職を配置して児童および保護者への支援を行っている。また、保護者交流会や学習会を開催するなど保護者支援の充実を図っていることから、成果においては高い水準を維持している。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 親子で通所する支援形態の中で、多様なニーズに対し専門職を配置して児童および保護者への支援を行っている。また、保護者交流会や学習会を開催するなど保護者支援の充実を図っていることから、成果においては高い水準を維持している。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">定期的にケース検討会や勉強会などを実施しており、さらにサービス向上会議の場で保護者の意見を共有し、児童への支援および保護者支援の質の向上に努めていることから、すでに高い水準を維持している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 定期的にケース検討会や勉強会などを実施しており、さらにサービス向上会議の場で保護者の意見を共有し、児童への支援および保護者支援の質の向上に努めていることから、すでに高い水準を維持している。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 定期的にケース検討会や勉強会などを実施しており、さらにサービス向上会議の場で保護者の意見を共有し、児童への支援および保護者支援の質の向上に努めていることから、すでに高い水準を維持している。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2">専門的な支援を行うには、人材が不可欠である。成果向上＝コストアップ（人件費）となる。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 専門的な支援を行うには、人材が不可欠である。成果向上＝コストアップ（人件費）となる。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 専門的な支援を行うには、人材が不可欠である。成果向上＝コストアップ（人件費）となる。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名：地域療育体制推進事業

【事業番号 192】
子ども発達支援センター 主査（指導）

| | | | |
|---------|-------------|-------|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | 戦略 | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | 具体的施策 | |
| 開始年度 | 平成 4年度 | 終了年度 | — |
| | 区分1 | 継続 | 区分2 |
| | | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障害児通所支援事業所および療育関係機関

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 障害児通所支援事業所および療育関係機関数 | 団体 | 30 | 34 | 34 | 37 |
| 対象指標 2 | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

自立支援協議会子ども部会による連携会議および研修会等を企画し実施する

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 自立支援協議会子ども部会の開催回数 | 回 | 6 | 6 | 5 | 6 |
| 活動指標 2 研修会等の開催回数 | 回 | 2 | 6 | 5 | 8 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

連携の促進と関係職員の資質向上による効果的な療育体制の推進が図られるようにする。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|---------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 自立支援協議会子ども部会参加延べ人数 | 人 | 283 | 262 | 306 | 340 |
| 成果指標 2 研修会等の参加延べ人数 | 人 | 140 | 433 | 425 | 450 |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | 千円 | 192 | 161 | 114 | 105 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 3,809 | 3,814 | 3,844 | 7,741 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 4,001 | 3,975 | 3,958 | 7,846 |

| 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|---|--|
| 元年度 <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会子ども部会の開催 ・関係機関職員研修の開催 ・保護者向け子育て講座の開催 ・連携体制整備に係る情報交換会の開催 ・出前講座の開催 | <ul style="list-style-type: none"> ・一般報償費（研修会講師謝礼） 42千円 |

事業開始背景

北海道内のどの地域においても、一定水準で療育サービスを受けられるシステムの構築を目指して、開始された。

事業を取り巻く環境変化

平成18年度より、地域療育の中心である障がい児通園事業が、障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業になったが、24年度からは児童福祉法に基づく障害児通所支援事業となる。また、障害児の相談支援事業も開始されたことから、引き続き関係機関との連携を深めながら、システムの構築を図ることとなる。さらに、平成31年3月に北海道より市町村中核子ども発達支援センターの認定を受けたことから、地域支援や関係機関との連携体制の推進が期待されている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | | |
|------------|----------------|----------|---|---|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 子ども部会は2ヶ月毎に定期開催しており安定した参加人数を維持している。継続的な開催と参加により事業所間の連携が図られてきている。また、29年度より毎年実施している、福祉・教育・幼稚園保育施設との情報交換会を2回開催し、連携体制が促進されたことから成果が上がっている。 |
| | どちらかといえば上がっている | | | |
| | 上がっていない | | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | | |
|--------|----------|----------|---|--|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 子ども部会、研修会ともに研修テーマや開催時期を考慮することで参加人数が増加すると思われる。それにより、療育の質が向上し、連携体制の推進が図られる。また、地域支援を強化することで、市内全体の発達支援の質の向上が期待できる。 |
| | 成果向上余地 中 | | | |
| | 成果向上余地 小 | | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

| | | | | |
|-----|----|----------|---|--|
| コスト | ある | 理由 根拠 | ▶ | 関係機関との連携や子ども部会、研修会の企画運営、職員の資質維持・向上には人的資源や時間が必要である。 |
| | なし | | | |

事業名：子ども発達支援推進事業

【事業番号 193】

子ども発達支援センター 主査(指導)

| | | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|--|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 昭和52年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | |

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

発達に心配がある児童およびその保護者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 発達相談を受けた児童数 | 人 | 189 | 208 | 319 | 342 |
| 対象指標 2 | 通所受給者証の交付を受けた保護者(児童)数 | 人 | 641 | 662 | 788 | 748 |

手段(事務事業の内容、手法)

乳幼児健診への派遣、幼稚園・保育園・学校への巡回による発達相談および来所による発達相談を実施する。障がい福祉サービスを受けるための相談に応じ、ケアマネジメントおよび障がい児支援利用計画書を作成する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 発達相談延べ件数 | 件 | 341 | 402 | 579 | 570 |
| 活動指標 2 | 障がい児支援利用計画書作成件数 | 件 | 340 | 388 | 443 | 430 |

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

児童と保護者の不安が軽減し、発達上の遅れや障がいに応じて療育の紹介を受けられるようにする。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 療育を紹介した児童数 | 人 | 86 | 108 | 144 | 92 |
| 成果指標 2 | 不安が軽減したと感じる保護者の割合 | % | 100 | 100 | 97 | 100 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費(A) | | 千円 | 16,271 | 18,540 | 10,733 | 11,809 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 22,854 | 22,881 | 23,061 | 23,223 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 39,125 | 41,421 | 33,794 | 35,032 |

| 事業内容(主なもの) | | 費用内訳(主なもの) | |
|------------|--|---|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> 発達に関する相談 保健センターへの健診派遣協力 幼稚園・保育園への巡回相談 特別支援教育(専門家チーム)支援 障害児相談支援事業等による障害児支援利用計画書作成 | 非常勤職員報酬 8,896千円 消耗品費 120千円 備品購入費 64千円 | |

事業開始背景

平成17年 北海道の障がい児等支援体制整備事業の一環として「市町村子ども発達支援センター事業」を開始し、発達の遅れ又は障がいのある児童への発達相談、発達支援、関係機関への訪問等を実施することとなった。

事業を取り巻く環境変化

平成17年 発達障害者支援法が施行され、「発達障がい」に関する知識や理解が広がった。
 平成24年 障害者総合支援法および児童福祉法により、障害福祉サービスを利用する児童に障害児支援利用計画書（プラン）が必要となり、当課に相談支援事業所を開設。（平成24年度から3年間の経過措置）
 平成27年度からは全児童へのプラン作成が必要となった。
 平成31年3月に北海道より市町村中核子ども発達支援センターの認定を受けたことから、地域支援や関係機関の連携体制の推進が期待されている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| | | |
|---|----------------|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |

事業名：おもちゃ図書館運営費補助金

管理課 総務係

| | | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 昭和63年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

おもちゃ図書館を運営する団体

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | おもちゃ図書館を運営する団体数 | 団体 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市おもちゃ図書館運営費補助金交付要綱」に基づき、「おもちゃ図書館」を運営する団体に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 補助金額 | 千円 | 360 | 350 | 350 | 350 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい児の療育を支援するためのおもちゃ図書館を円滑に運営することができる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 利用者数（年間） | 人 | 438 | 325 | 255 | 325 |
| 成果指標 2 | おもちゃの貸出点数（年間） | 点 | 344 | 364 | 248 | 364 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 360 | 350 | 350 | 350 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 1,122 | 1,113 | 1,119 | 1,124 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|-------------------------------------|-----------------------------------|--|
| 元年度 | おもちゃ図書館の運営費（購入費、行事費など）の一部に対し補助金を支出。 | おもちゃ図書館を運営する江別市女性団体協議会への補助金 350千円 | |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| おもちゃ図書館は、ボランティア活動により運営され、無料おもちゃ貸出及び各種行事の開催等により障がい児の機能回復とともに、障がい児・親とボランティアとの交流の場を設けることを目的として開設された。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 地域療育の中核機関として平成15年度に「子ども発達支援センター」が設置されたことから、当センター事業との連携、整合性が図られつつある。 |

| | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|---|---|---|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3">新型コロナウイルスの影響もあり、利用者数等は減少したが、障がい児・その保護者とボランティアの交流の場として安定的に運営されている。</td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 新型コロナウイルスの影響もあり、利用者数等は減少したが、障がい児・その保護者とボランティアの交流の場として安定的に運営されている。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 新型コロナウイルスの影響もあり、利用者数等は減少したが、障がい児・その保護者とボランティアの交流の場として安定的に運営されている。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3">子ども発達支援センターと連携し、広報活動の拡大や利用者ニーズに応じたおもちゃの更新、活動の見直し等を行うことで成果の向上が見込まれる。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 子ども発達支援センターと連携し、広報活動の拡大や利用者ニーズに応じたおもちゃの更新、活動の見直し等を行うことで成果の向上が見込まれる。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 子ども発達支援センターと連携し、広報活動の拡大や利用者ニーズに応じたおもちゃの更新、活動の見直し等を行うことで成果の向上が見込まれる。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="2">おもちゃの更新、会議費、行事費等の運営基盤経費に対する補助であり、削減の余地はない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | おもちゃの更新、会議費、行事費等の運営基盤経費に対する補助であり、削減の余地はない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | おもちゃの更新、会議費、行事費等の運営基盤経費に対する補助であり、削減の余地はない。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名：乳幼児虐待予防支援事業

保健センター 管理係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成18年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊産婦、乳幼児と保護者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 江別市在住の乳幼児と保護者（0 - 6歳の乳幼児） | 組 | 5,575 | 5,520 | 5,716 | 5,716 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

妊娠届出・赤ちゃん訪問・乳幼児健診等において育児不安・育児困難等があり、虐待予防の視点から支援が必要と思われる親子をアンケート・面接等によりスクリーニングする。その結果、支援が必要と思われる親子への支援内容・方針を検討し、訪問・電話・健診等により支援を実施する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 要支援者数 | 人 | 283 | 281 | 219 | 280 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

育児不安・育児困難な状況を改善し、親子が健やかに生活することができる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 個別支援回数 | 回 | 857 | 828 | 846 | 840 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 4,380 | 3,736 | 2,898 | 2,220 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 17,141 | 17,161 | 15,758 | 15,869 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 21,521 | 20,897 | 18,656 | 18,089 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|------------|---------|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> 各種事業においてアンケート等によりスクリーニング 赤ちゃん訪問 乳幼児健診等により、育児不安、育児困難を把握した妊婦、親子への個別支援 | 赤ちゃん訪問経費 | 137千円 |
| | | 個別支援経費 | 30千円 |
| | | 非常勤職員報酬 | 2,731千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| <p>子どもの虐待を未然に防ぐためには、周産期から乳幼児期のあらゆる母子保健活動において、育児不安・育児困難等虐待のハイリスクにできるだけ早く気づいて、予防的援助を実施することが必要である。</p> <p>北海道主体により平成15年～平成17年度本事業を実施し、「虐待のハイリスク」を的確に捉えることができるようになったこと、虐待予防に向け早期支援の実施が有効であることから、平成18年度より江別市において導入することとした。</p> |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| <p>少子化や核家族化・情報社会が進み、地域の人間関係の希薄化・子育ての孤立化が進んでいる。社会背景の変化が、育児不安・育児の負担の増大等育児へ影響してきている。そのため、児童虐待が社会問題となり、地域社会の中で安心して子育てができる体制づくりが求められている。</p> |

| | | | | | | |
|---|--|--|----------|--|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;"> <p>各母子保健事業において、早期から対象者の把握や支援ができるよう実施体制を整えている。また、妊娠中から産科医療機関及び庁内関係部署（子育て支援課・子育て世代包括支援事業担当等）と連携して必要な支援を行っているほか、産後はさらに子育て支援センターや保育園等との連携により支援を行うなど妊娠早期から子育て期にわたり育児不安の解消や親子の関わりが深まるよう支援している。</p> <p>平成30年度より未受診者対策を強化し、訪問による目視確認や支援を行うなど、より虐待のリスクが高いケースへの支援を充実させている。</p> </td> </tr> <tr style="background-color: #cccccc;"> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | <p>各母子保健事業において、早期から対象者の把握や支援ができるよう実施体制を整えている。また、妊娠中から産科医療機関及び庁内関係部署（子育て支援課・子育て世代包括支援事業担当等）と連携して必要な支援を行っているほか、産後はさらに子育て支援センターや保育園等との連携により支援を行うなど妊娠早期から子育て期にわたり育児不安の解消や親子の関わりが深まるよう支援している。</p> <p>平成30年度より未受診者対策を強化し、訪問による目視確認や支援を行うなど、より虐待のリスクが高いケースへの支援を充実させている。</p> | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | <p>各母子保健事業において、早期から対象者の把握や支援ができるよう実施体制を整えている。また、妊娠中から産科医療機関及び庁内関係部署（子育て支援課・子育て世代包括支援事業担当等）と連携して必要な支援を行っているほか、産後はさらに子育て支援センターや保育園等との連携により支援を行うなど妊娠早期から子育て期にわたり育児不安の解消や親子の関わりが深まるよう支援している。</p> <p>平成30年度より未受診者対策を強化し、訪問による目視確認や支援を行うなど、より虐待のリスクが高いケースへの支援を充実させている。</p> | | | | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;"> <p>未受診者対策を充実させたほか、令和元年8月に開始した子育て世代包括支援事業において専門職による妊娠届出時の全数面接が行われており、リスク階層ごとにハイリスク者は保健センターの地区担当、それ以外は子育て世代包括支援センターが支援しており、当事業における要支援者数や支援回数は、年により増減はあるものの、概ね横ばいで推移している。</p> </td> </tr> <tr style="background-color: #cccccc;"> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | <p>未受診者対策を充実させたほか、令和元年8月に開始した子育て世代包括支援事業において専門職による妊娠届出時の全数面接が行われており、リスク階層ごとにハイリスク者は保健センターの地区担当、それ以外は子育て世代包括支援センターが支援しており、当事業における要支援者数や支援回数は、年により増減はあるものの、概ね横ばいで推移している。</p> | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | <p>未受診者対策を充実させたほか、令和元年8月に開始した子育て世代包括支援事業において専門職による妊娠届出時の全数面接が行われており、リスク階層ごとにハイリスク者は保健センターの地区担当、それ以外は子育て世代包括支援センターが支援しており、当事業における要支援者数や支援回数は、年により増減はあるものの、概ね横ばいで推移している。</p> | | | | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;"> <p>個別支援サービスに係る人件費がコストの大半を占めており、経費を削減すると必要な支援を行えなくなることから、これ以上の経費削減は難しい。</p> </td> </tr> <tr style="background-color: #cccccc;"> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | <p>個別支援サービスに係る人件費がコストの大半を占めており、経費を削減すると必要な支援を行えなくなることから、これ以上の経費削減は難しい。</p> | なし | |
| ある | 理由 根拠 | <p>個別支援サービスに係る人件費がコストの大半を占めており、経費を削減すると必要な支援を行えなくなることから、これ以上の経費削減は難しい。</p> | | | | |
| なし | | | | | | |

事業名：あそびのひろば事業

子ども育成課参事(子育て支援センター)

| | | | |
|---------|-------------|-------|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | 戦略 | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | 具体的施策 | |
| 開始年度 | 平成18年度 | 終了年度 | — |
| | | 区分1 | 継続 |
| | | 区分2 | 単独 |
| | | | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

就学前児童と保護者(主に開催地区周辺)
 【実施地区】13カ所(朝日町、ゆめみ野東町、見晴台、豊幌、元江別、新栄台、東野幌本町、野幌町、野幌代々木町、大麻沢町、大麻東町、文京台、東野幌町)

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標1 就学前児童数 | 人 | 4,667 | 4,639 | 4,783 | 4,783 |
| 対象指標2 | | | | | |

手段(事務事業の内容、手法)

交通手段等の理由により、子育て支援センターを利用しにくい子育て家庭などのため、自治会館や地区センター等の身近な場所において子育てセンターと子育てボランティア(子育てサポーター等)が連携した出前型子育て支援事業「あそびのひろば」を実施する。
 ※子育てサポーター：平成16~17年度に市が独自に養成した子育てボランティア

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標1 あそびのひろば実施数 | 箇所 | 13 | 13 | 12 | 12 |
| 活動指標2 子育てサポーターの延活動人員数 | 人 | 89 | 87 | 78 | 80 |

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

子どものあそび場や子育て世代の交流の場の提供及び子育てに関する情報提供する。育児相談等により、子育てに対する悩みの解消や子育て世代の交流を促進するとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標1 あそびのひろば参加組数 | 組 | 1,057 | 1,064 | 993 | 1,100 |
| 成果指標2 | | | | | |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費(A) | 千円 | 2,901 | 2,502 | 2,465 | 2,666 |
| 正職員人件費(B) | 千円 | 8,380 | 10,296 | 8,456 | 8,515 |
| 総事業費(A+B) | 千円 | 11,281 | 12,798 | 10,921 | 11,181 |

| 事業内容(主なもの) | 費用内訳(主なもの) |
|---|--|
| 元年度 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯に対するあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する情報の提供 | <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 2,114千円 ・消耗品費 257千円 |

事業開始背景

より身近な地域において出前型の子育て支援事業として実施していた「子育てサロン」と「子育てひろば」について、子育て支援事業として子育て家庭に対しより分かり易く情報発信をするため、事業を統合したうえ、開催時間等を見直し、共通の子育てサービスが提供できるような体制の整備が必要となった。

事業を取り巻く環境変化

少子化の伸展とともに地縁の人間関係の希薄化も進み、子育てに対する孤立感や不安感を抱えた家庭が増加しており、身近な地域において子育て家庭の交流や相談体制を整備する必要性も増してきており、このような状況を踏まえ、「子ども・子育て支援新制度」がスタートされた。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

| | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|---|---|---|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">実施場所ごとの利用者の増減には地域差がある。利用者の数の変動を見ながらニーズと一致していけるよう、再編を検討していく</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 実施場所ごとの利用者の増減には地域差がある。利用者の数の変動を見ながらニーズと一致していけるよう、再編を検討していく | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 実施場所ごとの利用者の増減には地域差がある。利用者の数の変動を見ながらニーズと一致していけるよう、再編を検討していく | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">自治会館等を活用しているため、ニーズがある地域に場所を確保できるかが課題。ボランティアスタッフとしての地域人材の協力を仰ぎ、開催地域の拡大につなげていくことにより、成果が向上する可能性はあるが、ボランティアスタッフの確保がなかなか難しいのが課題。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 自治会館等を活用しているため、ニーズがある地域に場所を確保できるかが課題。ボランティアスタッフとしての地域人材の協力を仰ぎ、開催地域の拡大につなげていくことにより、成果が向上する可能性はあるが、ボランティアスタッフの確保がなかなか難しいのが課題。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | 自治会館等を活用しているため、ニーズがある地域に場所を確保できるかが課題。ボランティアスタッフとしての地域人材の協力を仰ぎ、開催地域の拡大につなげていくことにより、成果が向上する可能性はあるが、ボランティアスタッフの確保がなかなか難しいのが課題。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">事業運営に係るスタッフの多くはボランティアであり、必要最低限の経費で運営していることからコストの削減の手だては見出せない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 事業運営に係るスタッフの多くはボランティアであり、必要最低限の経費で運営していることからコストの削減の手だては見出せない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 事業運営に係るスタッフの多くはボランティアであり、必要最低限の経費で運営していることからコストの削減の手だては見出せない。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名：ファミリー・サポート事業

【事業番号 834】

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成19年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子育て中の支援を必要とする概ね小学校6年生までの児童を含む家庭

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 子育て中の支援を必要とする家庭（概ね小学校6年生までの児童）の数 | 人 | 241 | 242 | 220 | 232 |
| 対象指標 2 | 12歳未満の児童数 | 人 | 10,292 | 10,284 | 10,457 | 10,457 |

手段（事務事業の内容、手法）

援助を行う人と求める人とで会員組織をつくり、ニーズに合わせ援助内容を調整し、子育ての支援を有償のボランティアで実施する。会員同士を調整するために、センターを設置し、マネージャーが統括する。（委託事業）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 登録会員数（依頼会員・提供会員） | 人 | 743 | 751 | 792 | 771 |
| 活動指標 2 | 支援活動の対象となった児童数 | 人 | 241 | 242 | 220 | 232 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て家庭が安心して育児就労できるようにする。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 支援活動件数 | 件 | 1,228 | 1,356 | 911 | 962 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 4,772 | 4,782 | 4,940 | 4,895 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 5,534 | 5,545 | 5,709 | 5,669 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|-------------------------|----------------|
| 元年度 | 依頼会員の依頼受付及び提供会員の活動に係る調整等の業務の委託及び「こんにちは赤ちゃん事業」での無料利用券配布 | 事業を実施する団体への委託料 無料利用券 | 4,936千円 4千円 |

事業開始背景

平成19年7月1日より、働く女性の増加や小家族の中で、子育て体験の世代間継承がされない親が増加しているとともに、地域・血縁的な人間関係の希薄化も進んでいることから、仕事と育児の両立支援とともに、地域の子育て支援機能を高めることを目的として実施。

事業を取り巻く環境変化

平成21年4月1日より、「江別市次世代育成支援行動計画（後期計画）」（計画期間：平成22年度から平成26年度）の策定に際して平成20年度に実施したアンケート（発送：3,000件、回収率39.5%）において、通常のファミリー・サポート事業よりも病児・病後児の預かり要望を受け、緊急性の高い児童の預かりに関して、通常のファミリー・サポートの延長として、地域住民による会員制の緊急サポートネットワーク事業を開始。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
|---|--|--|----------|--|----------------|----------|
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1"> <tr> <td>上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 提供会員の数に対し、提供会員の数が不足しており、利用したくても利用できない場合や、提供会員がどのような方かわからないため、依頼を取りやめにする場合があることが、支援活動対象児童数が伸びない理由である。 </td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | 提供会員の数に対し、提供会員の数が不足しており、利用したくても利用できない場合や、提供会員がどのような方かわからないため、依頼を取りやめにする場合があることが、支援活動対象児童数が伸びない理由である。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | 提供会員の数に対し、提供会員の数が不足しており、利用したくても利用できない場合や、提供会員がどのような方かわからないため、依頼を取りやめにする場合があることが、支援活動対象児童数が伸びない理由である。 | | | | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 広く市民へ周知を行い、提供会員の数を増やすこと、及び依頼会員と提供会員の交流の場を設けることにより、依頼しやすい環境をすることで成果が向上する可能性がある。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 広く市民へ周知を行い、提供会員の数を増やすこと、及び依頼会員と提供会員の交流の場を設けることにより、依頼しやすい環境をすることで成果が向上する可能性がある。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 広く市民へ周知を行い、提供会員の数を増やすこと、及び依頼会員と提供会員の交流の場を設けることにより、依頼しやすい環境をすることで成果が向上する可能性がある。 | | | | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> 委託料の主な支出が人件費等のため、大幅な削減は困難であるが、子ども・子育て支援事業の交付金対象とすることで財源を確保している。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | 委託料の主な支出が人件費等のため、大幅な削減は困難であるが、子ども・子育て支援事業の交付金対象とすることで財源を確保している。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | 委託料の主な支出が人件費等のため、大幅な削減は困難であるが、子ども・子育て支援事業の交付金対象とすることで財源を確保している。 | | | | |
| なし | | | | | | |

事業名：ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業 子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成19年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

母子家庭の母又は父子家庭の父

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 児童扶養手当受給資格者数（12月末） | 世帯 | 1,118 | 1,085 | 1,068 | 1,063 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

申請に基づき面談や審査を行い、自立支援教育訓練が就職に必要と認めた者に対し、受講料の一部を支給する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 年間審査件数 | 件 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭における父母の主体的な能力開発の取組を支援することで自立の促進を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 給付事業を利用した就労者数 | 人 | 1 | 5 | 6 | 5 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 182 | 265 | 275 | 423 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 944 | 1,028 | 1,044 | 1,197 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---------------|------------|-------|
| 元年度 | 受講費用の一部を助成する。 | 受講費用一部助成 | 275千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業で、平成19年度から開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 国の制度改正により平成31年4月1日から支給上限が20万円から80万円に引き上げられるなどの改正がなされた。 |

| | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|---|--|--|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">母子・父子家庭等の自立促進の一助となっている。</td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 母子・父子家庭等の自立促進の一助となっている。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | | | | 母子・父子家庭等の自立促進の一助となっている。 | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">すでに、母子・父子家庭等の自立支援の一環として、求職者支援制度など他の制度・機関と連動しながら、各相談事業を通して情報提供を行っている。</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | すでに、母子・父子家庭等の自立支援の一環として、求職者支援制度など他の制度・機関と連動しながら、各相談事業を通して情報提供を行っている。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | | | | すでに、母子・父子家庭等の自立支援の一環として、求職者支援制度など他の制度・機関と連動しながら、各相談事業を通して情報提供を行っている。 | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">国の制度に基づく給付金であり、コスト削減の余地はない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | ▶ | 国の制度に基づく給付金であり、コスト削減の余地はない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | ▶ | | | | 国の制度に基づく給付金であり、コスト削減の余地はない。 | |
| なし | | | | | | | |

事業名：ひとり親家庭高等職業訓練促進事業 子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成20年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

母子家庭の母又は父子家庭の父

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 児童扶養手当受給資格者数（12月末） | 世帯 | 1,118 | 1,085 | 1,063 | 1,063 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる者に高等職業訓練促進費を支給する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 促進事業利用者数 | 人 | 8 | 8 | 9 | 8 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

安定した収入を得る可能性の高い資格の取得を容易にすることで、母子家庭等の自立の促進を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 促進事業で取得した資格に関連する職業に就職した者の数 | 人 | 3 | 2 | 3 | 3 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 9,543 | 9,282 | 11,652 | 11,190 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 1,524 | 1,525 | 1,537 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 11,067 | 10,807 | 13,189 | 11,964 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|-------------------------|---------------|----------|
| 元年度 | 資格取得のために高等職業訓練促進費を支給する。 | 高等職業訓練促進給付金 | 11,502千円 |
| | | 高等職業訓練修了支援給付金 | 150千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、平成20年度から開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| ひとり親家庭への支援が経済的な支援から就労自立への支援に変換が求められており、実効的な就労支援として必要である。国の制度改革により、平成31年4月1日から支給期間が最長3年から4年に拡大されたほか、養成課程の最後の12ヶ月の支給額が増額されるなどの改正がなされた。 |

| | | |
|--|-----------------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| 母子・父子家庭等の就労支援の一助となっている。 | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| 支給対象が拡大されてから利用者は増加傾向であり、成果が向上する可能性がある。 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| 国の制度に基づく給付金であり、コスト削減の余地はない。 | | |

事業名：こんにちは赤ちゃん事業

【事業番号 858】

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | |
|---------|-------------|-------|------------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | 戦略 | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | 具体的施策 | |
| 開始年度 | 平成20年度 | 終了年度 | — |
| | 区分1 | 継続 | 区分2 補助 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

4か月未満の乳児とその保護者
 ※転入者については1歳未満の乳児とその保護者

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 | |
|--------|-----------------|--------|--------|-------|-------|-----|
| 対象指標 1 | 4か月未満の乳児をもつ保護者数 | 人 | 729 | 672 | 742 | 704 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

主任児童委員を中心に全戸訪問を行う。
 市内企業等より、子育て支援の協賛品等の提供を受け、訪問時に配布する。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 | |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-----|
| 活動指標 1 | 家庭訪問件数 | 件 | 709 | 655 | 714 | 704 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生後4か月を経過しない乳児のいる全家庭に対して、子育てに関する情報が提供されるとともに必要な支援が受けられるようにする。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 | |
|--------|---------|--------|--------|-------|-------|-----|
| 成果指標 1 | 家庭訪問達成率 | % | 97 | 97 | 96 | 100 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | 千円 | 1,504 | 1,445 | 1,554 | 1,672 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 2,266 | 2,208 | 2,323 | 2,446 |

| 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|-------------------------------|----------------------|
| 元年度 主任児童委員を中心に新生児宅を全戸訪問する。 | 訪問事業実施に係る委託料 1,339千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 家庭訪問等により乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会を提供するために、これまで保健センターの新生児訪問を実施してきたが、子育て環境のより一層の充実を図るために本事業を開始することとした。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 出生後、育児に対する不安を抱えている親が増えている。 |

| | | |
|---|---|--|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | <input type="checkbox"/> 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない | 理由 根拠 訪問により、子育てに関する情報を提供し、家庭の孤立化防止や支援の必要性を図るきっかけとなり、必要な支援を調整することができている。 |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | <input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小 | 理由 根拠 訪問により、子育てに対する不安や孤立感を取り除くことで、一定程度の虐待防止等、児童の心身の健全な発達を促すことができおり、当事業の浸透によりその効果の向上が期待できる。 |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし | 理由 根拠 委託料の削減は困難だが、子ども・子育て支援事業の交付金対象とすることで財源を確保している。 |

事業名：親と子の絵本事業

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成20年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

4か月未満の乳児とその保護者
 ※転入者については1歳未満の乳児とその保護者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 4か月未満の乳児をもつ保護者数 | 人 | 729 | 672 | 742 | 704 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、主任児童委員を中心に対象家庭を訪問し、絵本を配布する。また、4か月健康診査において、情報図書館の協力により、絵本の読み聞かせや絵本紹介を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 家庭訪問件数 | 世帯 | 709 | 655 | 714 | 704 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

絵本の読み聞かせにより、親子のコミュニケーションの時間を作ることで、豊かな情感の交流やゆとりを親子にもたらずとともに、子どもの読書を考える契機とする。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 家庭訪問達成率 | % | 97 | 97 | 96 | 100 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 910 | 779 | 799 | 801 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 763 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 1,672 | 1,542 | 1,568 | 1,575 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|------------|-------|
| 元年度 | 「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し絵本2冊を配布する。 | 絵本等の購入経費 | 799千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| <p>地域全体で子育て支援の機運を高めるため、市内企業等の協賛を得ながら事業を開始することとなった。</p> |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| <p>乳児期からの絵本の読み聞かせは、子どもの情操教育においても意義深く、事業の重要性は高まっている。</p> |

| | | | | | | |
|---|--|--|----------|--|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>絵本の提供により、親子のコミュニケーション、豊かな情感交流等の一助となっている。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | <p>絵本の提供により、親子のコミュニケーション、豊かな情感交流等の一助となっている。</p> | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | <p>絵本の提供により、親子のコミュニケーション、豊かな情感交流等の一助となっている。</p> | | | | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>絵本の読み聞かせを通じて親子の間でゆったりとしたふれあいが育まれることは、子育て支援の一助として重要であり、当事業の浸透によりその効果の向上が期待できる。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | <p>絵本の読み聞かせを通じて親子の間でゆったりとしたふれあいが育まれることは、子育て支援の一助として重要であり、当事業の浸透によりその効果の向上が期待できる。</p> | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | <p>絵本の読み聞かせを通じて親子の間でゆったりとしたふれあいが育まれることは、子育て支援の一助として重要であり、当事業の浸透によりその効果の向上が期待できる。</p> | | | | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <p>こんにちは赤ちゃん事業と連動して実施することにより、コストの削減を図っている。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | <p>こんにちは赤ちゃん事業と連動して実施することにより、コストの削減を図っている。</p> | なし | |
| ある | 理由 根拠 | <p>こんにちは赤ちゃん事業と連動して実施することにより、コストの削減を図っている。</p> | | | | |
| なし | | | | | | |

事業名：子育て支援夜間養護等事業(トワイライトステイ) 子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成22年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童と保護者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数 | 人 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 対象指標 2 | 18歳未満の児童数 | 人 | 16,861 | 16,720 | 16,834 | 16,834 |

手段(事務事業の内容、手法)

保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となる家庭において児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 委託している児童養護施設等の数 | 施設 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 2 | 養護相談件数 | 件 | 234 | 265 | 252 | 220 |

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てと仕事の両立ができるようにする。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 児童養護施設等を利用した児童の延べ利用日数 | 日 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 成果指標 2 | 児童養護施設等を利用した児童数 | 人 | 0 | 0 | 0 | 2 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費(A) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 11 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 381 | 381 | 384 | 398 |

| 事業内容(主なもの) | | 費用内訳(主なもの) | |
|------------|-----------------------------|-------------|----|
| 元年度 | 保護者が一時的に不在になる家庭の児童を養育・保護する。 | 受け入れ施設への委託料 | 0円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 保護者の仕事、その他の理由により、宿泊を要しない平日の夜間や日曜日・祝日の不在時、その他緊急な場合に、食事の提供を含めた預かりを行うサポート事業として、平成22年度から開始。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 児童が食事の提供を受けながら、養育・保護等に対応できる児童養護施設等に委託して実施。 |

| | | |
|---|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| <p>令和元年度の利用はなかったが、養育者の急な事情に対応できるよう、安全な場所で児童の預かりができる体制を維持している。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| <p>江別市内で児童を預かれる施設がないため。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| <p>必要最低限の経費で実施している。</p> | | |

事業名：病児・病後児保育事業

子ども育成課 給付係

| | | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 平成23年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

病児・病後児保育を必要とする児童と保護者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 病児・病後児保育登録児童数 | 人 | 449 | 416 | 417 | 640 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

子どもの疾病により、家庭内保育を要する場合にも安心して子どもを預けることのできる病児・病後児保育を実施する事業所に対し、その運営費の一部を補助する。
 【事業所】あずま子ども家庭クリニック病児保育室にここに
 【補助金の根拠】「江別市病児・病後児保育事業補助要綱」

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 | 実施施設に対する補助金 | 千円 | 23,023 | 21,102 | 19,415 | 34,638 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子どもが病気の際の保育需要に対応することで、子育てと仕事の両立が支援される。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 病児・病後児保育延べ利用者数 | 人 | 1,708 | 1,404 | 1,306 | 2,154 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 23,023 | 21,102 | 19,415 | 34,638 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 2,666 | 2,669 | 2,690 | 2,709 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 25,689 | 23,771 | 22,105 | 37,347 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|-----------------|-----------------|----------|
| 元年度 | 病児・病後児保育運営経費の補助 | 病児・病後児保育運営経費の補助 | 19,415千円 |

事業開始背景

安心して子育てができる環境の充実及び保護者の子育てと就労の両立支援のため。

事業を取り巻く環境変化

少子化の伸展に伴い、地域における地縁関係の希薄化も進み、共働き家庭の増加などから子育てかかる社会や家庭の意識も複雑・多様化している。このような中、子育てに関する様々な負担を軽減するとともに地域社会全体で子育てを支援する体制の整備が求められている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | |
|------------|----------------|----------|--|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | 平成23年度からの実施事業であるが、利用実績は当初の見込を大幅に超過しており、十分な成果が見られる。 |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | |
|--------|----------|----------|---|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 令和元年度は1施設、1日の定員が15人である。必要に応じて実施機関を拡大することにより、成果向上の余地がある。 |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？

| | | | |
|-----|----|----------|--|
| コスト | ある | 理由 根拠 | 本事業にかかる経費は、国の子ども・子育て支援交付金の対象事業として実施しており、保育時間に関しても本市の保育事業を基本に実施していることから、削減の余地はない。 |
| | なし | | |

事業名：養育支援家庭訪問事業

【事業番号 1026】

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成23年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

養育支援が特に必要とされる家庭

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 養護相談件数 | 件 | 234 | 265 | 252 | 220 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

関係機関等の連絡等により、養育支援が特に必要とされる家庭に対して、保健師やヘルパー等が家庭を訪問し、養育に関する支援を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 養育支援家庭訪問ケース会議数 | 回 | 4 | 12 | 5 | 8 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

当該家庭を適切な養育状態にする。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 育児支援に関する専門的支援数 | 件 | 193 | 158 | 133 | 170 |
| 成果指標 2 | 育児・家事支援数 | 件 | 19 | 65 | 30 | 84 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 84 | 274 | 136 | 324 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 1,143 | 1,144 | 1,153 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 1,227 | 1,418 | 1,289 | 1,098 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|-------------------------------|------------|-------|
| 元年度 | 養育上必要とされる家庭に保健師やヘルパーが訪問支援を行う。 | 支援員派遣委託料 | 123千円 |

事業開始背景

母子保健及び児童福祉で実施する各事業で把握された妊娠・出産・育児の各期において、適切な養育が行えるように、特に支援が必要な家庭への支援を行う事業として、平成23年度から開始。

事業を取り巻く環境変化

児童を養育する環境の多様化により、保健・医療・福祉の様々な関係機関・団体等の見守りネットワークの重要性が高まっている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | | |
|------------|----------------|----------|---|--|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | ▶ | 支援により、養育者の心身の負担が軽減され、養育に対する助言を受けながら、安定して育児ができています。 |
| | どちらかといえば上がっている | | | |
| | 上がっていない | | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | | |
|--------|----------|----------|---|------------------|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | ▶ | 必要度に応じて支援しているため。 |
| | 成果向上余地 中 | | | |
| | 成果向上余地 小 | | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

| | | | | |
|-----|----|----------|---|----------------------------|
| コスト | ある | 理由 根拠 | ▶ | ケース会議等人件費が主であり、コスト削減余地はない。 |
| | なし | | | |

事業名：親子安心育成支援事業(子育てひろば事業)

子ども育成課参事(子育て支援センター)

| | | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | | |
| 開始年度 | 平成25年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

小学生以下の児童とその保護者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 1 | 小学生以下の児童数 | 人 | 10,299 | 10,284 | 10,457 | 10,457 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段(事務事業の内容、手法)

子育て支援の拠点及び市外の子育て世代を対象とした交流人口の拡大を図るため、商業施設内に子育て支援センターの機能である子育て相談や子育てに関する講習会等の開催、子育て情報の提供等を行う、通年全天候型の子育て支援施設を開設する。また、子育て中の親のリフレッシュを図るため託児サービスも提供する。
 【名称】子育てひろば「ほこ あ ほこ」
 【所在】江別市野幌町10-1 イオンタウン江別2F

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 子育て支援事業実施数(ひろば開放日数) | 日 | 350 | 345 | 311 | 350 |
| 活動指標 2 | 子育て相談件数 | 件 | 10 | 5 | 30 | 30 |

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

通年全天候型の子育て支援施設を開設することにより、多様な子育てニーズに応えるとともに、子育て相談や子育てに関する講習会、託児サービス等を通じ、子育て家庭の負担軽減とリフレッシュを図り、安心して子育てができる環境を整備する。また、市外の子育て家庭の利用により交流人口の拡大に繋がることから人口減少対策の推進を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | ひろば延べ利用者数 | 千人 | 85 | 83 | 74 | 86 |
| 成果指標 2 | 託児延べ利用者数 | 人 | 614 | 706 | 613 | 720 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費(A) | | 千円 | 24,238 | 26,314 | 25,385 | 26,687 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 8,761 | 10,678 | 8,840 | 8,902 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 32,999 | 36,992 | 34,225 | 35,589 |

| 事業内容(主なもの) | | 費用内訳(主なもの) | |
|------------|---|---|---|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の交流及びあそび場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する講習会等の開催 子育て情報の提供、発信 | <ul style="list-style-type: none"> 報酬 光熱水費 委託料 賃借料 補助金 | <ul style="list-style-type: none"> 9,855千円 1,256千円 8,249千円 2,927千円 1,695千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| アンケート調査等による全天候型の遊び場の提供等、多様な子育てニーズに応えるため、利便性の高い商業施設内に子育て支援センターの機能を併せ持った施設を整備し、子育て支援の推進を図るとともに、人口減少対策の一つとして、市外の子育て世代を呼び込み交流人口の拡大を図ることとなった。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 開設後、施設利用も順調に推移しており、子育て支援の推進が図られている。他市の子育て家庭の利用も増えており、交流人口の拡大につながっているものの、市内の子育て家庭の利用に影響が生ずる恐れがある。 |

| | | |
|---|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| <p>▶ 通年全天候型に加え、利便性の良い商業施設内に設置し多彩な遊具が揃っていることから、市内外を問わず多くの親子に利用されている。子育てに関する講習会や親子イベントの開催など多様な子育てサービスを提供するとともに、子育て支援コーディネーターが常駐し、子育てに関する情報提供や相談を受けることで、保護者の子育てに対する負担や不安の軽減につながっているなど、成果は向上している。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| <p>▶ イベント・事業の企画や遊具の設置等を工夫することにより、成果の向上が見込まれる。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| <p>▶ 子育て支援センターとして、子育て支援に係る取組の推進がより一層求められており、コストの削減は事業の後退につながることから難しい。また、今後は施設や遊具の経年劣化による維持管理経費が増加する見通しである。</p> | | |

事業名：あかしや保育園管理運営事業

【事業番号 5085】

子ども育成課 給付係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成10年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

あかしや保育園

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 施設数 | ヶ所 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 指定管理料 | 千円 | 8,463 | 8,529 | 8,696 | 8,924 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適正な施設の維持管理が行われることで、安心して安全な保育運営ができるようにする。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 運営上支障が出た日数 | 日 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 8,463 | 8,529 | 8,696 | 8,924 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 1,143 | 1,144 | 769 | 774 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 9,606 | 9,673 | 9,465 | 9,698 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|-----------|------------|---------|
| 元年度 | 施設の維持管理経費 | 指定管理料 | 8,696千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 平成10年4月1日よりあかしや保育園を公設民営化し、運営は社会福祉法人に委任し、施設の管理経費を市が負担。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 指定管理者制度が制定され、保育所も対象施設となる。 |

| | | |
|---|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| 指定管理者が利用者に対するサービス向上と、施設管理の効率的な運営のために、施設の適切な維持管理を行っていることが、保育サービスにおける質の維持や向上につながっているため、成果が出ているものと考えられる。 | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| 指定管理者の適正かつ効率的な運営により、他の保育所との格差ない安定した保育サービスの提供が図られている。 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| 平成18年度より指定管理者制度を導入しており、基本的にコスト削減は難しいが、指定管理者との協議調整を図り運営の改善や効率性の向上を図っていく。 | | |

事業名：幼稚園就園奨励費補助金

【事業番号 5086】

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|-------|-----|----|-----|----|-----|-------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | 戦略 | | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | 具体的施策 | | | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | 令和元年度 | 区分1 | 廃止 | 区分2 | 補助 | 補助金 | 奨励的補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園、幼稚園就園児の保護者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の就園児童数 | 人 | 870 | 764 | 493 | 0 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立幼稚園の就園奨励費に対する補助金交付規則」に基づき、一定の対象要件に該当する園児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免した幼稚園に、市が減免相当額を補助する。
平成31年10月から入園料、保育料及び預かり保育料が無償化した。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|---------|---------|--------|-------|
| 活動指標 1 | 補助金額 | 千円 | 116,433 | 104,374 | 33,540 | 0 |
| 活動指標 2 | 申請審査数 | 件 | 900 | 778 | 492 | 0 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の経済的負担が軽減されることにより、幼児に対する早期の教育振興が図られる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 減免園児数 | 人 | 864 | 744 | 473 | 0 |
| 成果指標 2 | 就園率 | % | 34.1 | 30 | 19.3 | 0 |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|---------|---------|--------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 116,433 | 104,374 | 90,011 | 0 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 2,285 | 1,525 | 2,306 | 0 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 118,718 | 105,899 | 92,317 | 0 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--------------------------------|------------|----------|
| 元年度 | 園児の保護者に入園料及び保育料を減免した幼稚園に対する補助。 | 補助金 | 33,540千円 |

事業開始背景

昭和40年代から保護者の経済的負担軽減を目的に開始された。

事業を取り巻く環境変化

保護者負担の軽減を図るため、国は毎年、補助額を拡充している。平成23年度から東日本大震災で被災を受けた園児に対する補助事業が開始となった。
平成27年4月から子ども・子育て新制度が始まり、新制度に移行した幼稚園は、施設型給付費として運営費の給付を受けることから、幼稚園就園奨励費補助金の対象外となる。
市内幼稚園13園のうち、平成27年度に1園が移行、平成28年度は5園が移行、1園が閉園となり、平成30年度は1園が移行、平成31年度は2園が移行し、幼稚園就園奨励費補助金の対象となるのは3園となる。
令和元年10月から入園料、保育料及び預かり保育料が無償化した。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | |
|------------|----------------|----------|--|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | 幼稚園就園時の保護者の負担を軽減することで、幼児教育の充実及び振興につながった。 |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | |
|--------|----------|----------|--|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 国の示した基準に準じて事業を実施しており、成果向上の余地は少なく、また、幼児教育の無償化に伴い、事業を廃止した。 |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？

| | | | |
|-----|----|----------|----------------------|
| コスト | ある | 理由 根拠 | 幼児教育の無償化に伴い、事業を廃止した。 |
| | なし | | |

事業名：ひとり親家庭等医療費

医療助成課 医療助成係

| | | | |
|---------|-------------|-------|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | 戦略 | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | 具体的施策 | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — |
| | | 区分1 | 継続 |
| | | 区分2 | 補助 |
| | | | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住するひとり親家庭の父又は母と児童（重度心身障がい者の父又は母のいる家庭及び両親が死亡又は行方不明等の事由がある児童を養育している家庭を含む）
 ※児童：18歳未満。ただし20歳未満で扶養されている児童を含む

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 | |
|--------|---------------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 対象指標 1 | ひとり親家庭等医療受給者数 | 人 | 3,049 | 2,932 | 2,846 | 2,932 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

(助成範囲)
 ①児童は、「通院」と「入院」に要する医療費
 ②母と父は、「入院」と「指定訪問看護」に要する医療費
 (助成内容) 保険適用医療費の自己負担分を一部助成。
 ①未就学児・住民税非課税世帯の入院医療費、小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額
 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）
 (やり方) 本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 | |
|--------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 1 | ひとり親家庭等医療費給付額 | 千円 | 46,591 | 37,682 | 36,094 | 40,950 |
| 活動指標 2 | ひとり親家庭等医療費受診件数 | 件 | 17,945 | 17,709 | 17,496 | 19,066 |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭等の医療費の負担軽減を図り、母又は父及び児童の健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 | |
|--------|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 成果指標 1 | ひとり親家庭等医療費1人あたり年間平均受診件数 | 件 | 5.9 | 6 | 6.1 | 6.5 |
| 成果指標 2 | ひとり親家庭等医療費年間1人あたりの医療費 | 円 | 15,281 | 12,852 | 12,683 | 13,967 |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 (A) | 千円 | 46,591 | 37,682 | 36,094 | 40,950 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 6,094 | 6,102 | 6,918 | 6,967 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 52,685 | 43,784 | 43,012 | 47,917 |

| 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|-------------------------------------|--------------|
| 元年度 ひとり親家庭等の父又は母と児童の医療費自己負担分一部助成 | 医療費 36,094千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 昭和48年からひとり親家庭の健康保持及び福祉の増進を図るため事業が開始された。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| <p>保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成29年8月診療分から、3歳から小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充した。</p> <p>なお、医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改革等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。</p> |

| | | |
|--|----------------|------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| <p>ひとり親家庭の世帯にとって、医療費の心配が少なく受診できる環境は、経済的不安の解消と早期治療を促している。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| <p>関係部署等と連携を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由根拠 |
| | なし | |
| <p>事業費の全額が医療費のため削減はできない。</p> | | |

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

| | | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----------------------------|-----|----|-----|------|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | 2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | (1) 未就学期児童への支援 | | | | |
| 開始年度 | 平成26年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 | 事業補助 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保育が必要な児童のうち入所出来ない児童（待機児童）

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 保育を必要とする児童 | 人 | 1,379 | 1,541 | 1,683 | 1,827 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

保育の提供体制を確保するため、国の進める「子育て安心プラン」に参加し、施設整備を支援する。また、保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成等の人材確保を行うことで、「えべつ・安心子育てプラン」の具体化を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 保育施設の利用定員数 | 人 | 1,349 | 1,534 | 1,689 | 1,737 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

提供体制の拡充や保育の質の維持・向上を図ることにより、待機児童が解消され、安心して子どもを預け働くことができるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 待機児童数（4月1日現在） | 人 | 82 | 96 | 88 | 120 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|---------|---------|-------|--------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 235,864 | 311,938 | 2,280 | 18,149 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 7,618 | 11,441 | 5,765 | 5,806 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 243,482 | 323,379 | 8,045 | 23,955 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|--|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> 保育従事者の養成等の人材確保 旧白樺保育園施設維持管理経費 | <ul style="list-style-type: none"> 保育従事者の養成等の人材確保経費 846千円 旧白樺保育園施設維持管理経費 1,434千円 | |

事業開始背景

少子化が進展する中、社会情勢や就労形態の多様化により、子育て世代の取り巻く環境が大きく変化しており、保育に係るニーズも複雑・多様化するとともに増加傾向にある。このような状況の中、市では年度の途中から0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあり、子育て支援を推進するうえで早急に対処しなければならない課題となっていた。

事業を取り巻く環境変化

市では、例年0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあるが、この状況は全国的な傾向であり、国では少子化対策と待機児童の解消等に向け子育て支援制度の見直しを行い、平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、「子ども・子育て支援新制度」がスタートしたところである。このような状況の中、市では「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」を策定し、この計画に基づき子育て支援を推進することとなった。また、国では待機児童解消を強化していくため「待機児童解消加速化プラン」を策定し、市は対象自治体として指定され、待機児童解消に向けた様々な施策を進めていくこととなった。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

| | | | | | | |
|---|---|---|----------|---|----------------|----------|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 転入世帯の増加や女性の就業率の向上等により、保育を必要とする児童数が増加しているが、保育従事者の養成や、施設整備を支援することで保育施設の利用定員数も増加しており、待機児童の解消に貢献している。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table> | 上がっている | 理由 根拠 | 転入世帯の増加や女性の就業率の向上等により、保育を必要とする児童数が増加しているが、保育従事者の養成や、施設整備を支援することで保育施設の利用定員数も増加しており、待機児童の解消に貢献している。 | どちらかといえば上がっている | 上がっていない |
| 上がっている | 理由 根拠 | 転入世帯の増加や女性の就業率の向上等により、保育を必要とする児童数が増加しているが、保育従事者の養成や、施設整備を支援することで保育施設の利用定員数も増加しており、待機児童の解消に貢献している。 | | | | |
| どちらかといえば上がっている | | | | | | |
| 上がっていない | | | | | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 保育ニーズが増加傾向にあり、計画的な施設の整備や保育従事者の養成等を今後も続けていく必要があるため。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table> | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 保育ニーズが増加傾向にあり、計画的な施設の整備や保育従事者の養成等を今後も続けていく必要があるため。 | 成果向上余地 中 | 成果向上余地 小 |
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 保育ニーズが増加傾向にあり、計画的な施設の整備や保育従事者の養成等を今後も続けていく必要があるため。 | | | | |
| 成果向上余地 中 | | | | | | |
| 成果向上余地 小 | | | | | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> 保育ニーズが増加傾向にあり、保育従事者の養成等を今後も続けていく必要があるが、必要なコストを精査したうえで実施しているため、削減の余地はない。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table> | ある | 理由 根拠 | 保育ニーズが増加傾向にあり、保育従事者の養成等を今後も続けていく必要があるが、必要なコストを精査したうえで実施しているため、削減の余地はない。 | なし | |
| ある | 理由 根拠 | 保育ニーズが増加傾向にあり、保育従事者の養成等を今後も続けていく必要があるが、必要なコストを精査したうえで実施しているため、削減の余地はない。 | | | | |
| なし | | | | | | |

事業名：子育てサービス利用者支援事業

【事業番号 6170】

子ども育成課参事(子育て支援センター)

| | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | |
| 開始年度 | 平成27年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

子育て中の保護者等

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 就学前児童数 | 人 | 4,667 | 4,639 | 4,783 | 4,783 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段(事務事業の内容、手法)

江別市子ども・子育て利用者支援事業実施要綱に基づき、子育て支援コーディネーターを配置して、教育、保育、保健その他の子育て支援情報の収集及び利用者のニーズに応じた情報の提供並びに利用者からの相談に応じた必要な助言等を行う。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 子育て支援コーディネーターの活動日数 | 日 | 246 | 245 | 240 | 244 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

地域の子育て家庭にとって適切な施設(教育・保育施設)や子育てサービスを円滑に利用できるようにする。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 相談件数 | 件 | 775 | 833 | 973 | 950 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費(A) | | 千円 | 3,789 | 3,742 | 5,547 | 4,747 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 1,143 | 1,144 | 1,153 | 1,161 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 4,932 | 4,886 | 6,700 | 5,908 |

| 事業内容(主なもの) | | 費用内訳(主なもの) | |
|------------|--|---|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> 子育てに係る相談業務 教育、保育、保険等の子育て情報の提供 | <ul style="list-style-type: none"> 報酬 3,663千円 消耗品費 17千円 印刷製本費 707千円 一般委託費 1,156千円 | |

| | |
|--|--|
| 事業開始背景 | |
| 平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、子ども及び保護者が幼稚園・認定こども園・保育所などでの教育・保育や、一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、身近な場所で支援を行う体制づくりについて、子ども・子育て支援法において市町村の実施する事業として規定され、本市の「えべつ・安心子育てプラン（子ども・子育て支援事業計画）」においても、推進する事業として位置付けした。 | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 子ども・子育て支援新制度が開始され、多様な教育・保育や地域子育て支援事業が実施されることとなり、待機児童解消対策を含め、子育て家庭の個々のニーズに応じて適切な子育てサービスを提供するべく、子どもや保護者がそれらの中から自分の家庭に一番相応しいメニューを選択し、確実かつ円滑に利用できるようコーディネートする体制が求められることとなった。 | |

| | | |
|--|----------------|--|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 子育てひろば「ほこあぼこ」や地域の身近な場所で開催している「地域あそびのひろば」に出向いた相談を実施したことで、子育て支援コーディネーターの認知度が高まり、相談件数が増加している。 また、「子育て世代サポートえべつ」に伴う妊婦面談や親子健康相談を実施することで、妊娠期から子育てに関する情報の提供が可能になるなど、成果が向上している。 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 「子育て世代サポートえべつ」の実施に伴い、子育て支援コーディネーターによる相談業務の充実が図られることで、更なる成果の向上が期待される。 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由根拠 事業を実施する上で、子育て支援コーディネーターの配置に係る経費や運営体制等必要なコストのため削減の余地はない。 |
| | なし | |

事業名：ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成28年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

母子家庭の母又は父子家庭の父等

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 児童扶養手当受給資格者数（12月末） | 世帯 | 1,118 | 1,085 | 1,063 | 1,063 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

申請に基づき面談や審査を行い、適職に就くために必要であると認められた者に受講料の一部を支給する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 年間審査件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高等学校卒業程度の学力が認められ、職業選択の幅を広げることで、ひとり親家庭の自立促進を図る。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 支援事業を利用した者の件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 150 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 762 | 381 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 762 | 381 | 384 | 537 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|-----------------|------------|-----|
| 元年度 | 講座受講費用の一部を助成する。 | 受講費用一部支給 | 0千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| ひとり親家庭の自立や生活安定を図るためには、より良い条件での修業や転職を支援することが必要であるが、高等学校を卒業していない（中退を含む）ことから希望する就業ができなかったり、安定した就業が難しい実態がある。平成27年度の年度途中から学び直しを通じ、より良い条件での就業・より高度な職業訓練へつなげようとする国の施策が実施された。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 国の制度改正により、平成28年4月1日からひとり親家庭の児童も対象者となった。 |

| | | |
|--|----------------|------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| ひとり親家庭で高校を卒業していない等の条件があるため、事業の対象は限られており、令和元年度は利用がなかった。 | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| 対象が限られているため、成果向上の余地は小さい。 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由根拠 |
| | なし | |
| 国の制度に基づく支給であり、コスト削減余地はない。 | | |

事業名：子育て情報電子配信事業

【事業番号 6228】

子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成29年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

妊婦及び乳幼児の保護者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 出生数 | 人 | 654 | 587 | 626 | 626 |
| 対象指標 2 | 未就学児 | 人 | 4,662 | 4,705 | 4,816 | 4,705 |

手段（事務事業の内容、手法）

母子健康手帳を補完する民間事業者のスマートフォン無料アプリを活用し、子育てサービス情報を配信する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-----|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 事業費 | 千円 | 648 | 648 | 654 | 660 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育てサービス情報を時代のニーズに合わせて配信する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | アプリ利用者数 | 人 | 525 | 830 | 1,150 | 1,300 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 648 | 648 | 654 | 660 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 1,524 | 1,144 | 1,153 | 1,161 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 2,172 | 1,792 | 1,807 | 1,821 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|--------------|--|
| 元年度 | 主な機能 ・子育て関連ニュース ・イベント情報配信 ・母子手帳補完（電子母子手帳） | 運用保守経費 654千円 | |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 能動的かつタイムリーに子育てに特化した情報を提供することを目的に、平成28年度政策形成（基礎）研修による政策提案を受けて平成29年度から事業を開始した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 平成29年度に事業を開始しており、事業を取り巻く環境変化は起こっていない。 |

| | | | | |
|---|---|---|----------|--|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | | |
| 成果動向及び原因分析 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 20px;"> <p>妊娠や出生の届出があったときのほか、こんにちは赤ちゃん事業における家庭訪問などでアプリの紹介チラシを配布することにより、成果を上げている。</p> </td> </tr> </table> | <input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない | 理由 根拠 | <p>妊娠や出生の届出があったときのほか、こんにちは赤ちゃん事業における家庭訪問などでアプリの紹介チラシを配布することにより、成果を上げている。</p> |
| <input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない | 理由 根拠 | <p>妊娠や出生の届出があったときのほか、こんにちは赤ちゃん事業における家庭訪問などでアプリの紹介チラシを配布することにより、成果を上げている。</p> | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | | |
| 成果向上余地 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小 </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 20px;"> <p>アプリの利用を引き続き勧奨していくことで、より一層の成果向上が期待できる。</p> </td> </tr> </table> | <input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小 | 理由 根拠 | <p>アプリの利用を引き続き勧奨していくことで、より一層の成果向上が期待できる。</p> |
| <input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小 | 理由 根拠 | <p>アプリの利用を引き続き勧奨していくことで、より一層の成果向上が期待できる。</p> | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | | | |
| コスト | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 20px;"> <p>定額サービスであり、コスト削減の余地はない。</p> </td> </tr> </table> | <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし | 理由 根拠 | <p>定額サービスであり、コスト削減の余地はない。</p> |
| <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし | 理由 根拠 | <p>定額サービスであり、コスト削減の余地はない。</p> | | |

事業名：放課後児童クラブ待機児童対策事業 子育て支援課 子ども家庭係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成30年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公設放課後児童クラブの待機児童

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 公設放課後児童クラブの待機児童（4月1日現在） | 人 | 0 | 34 | 23 | 23 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

待機児童を対象として、学校から直接児童センターへの来館を可能とするランドセル来館を実施する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | ランドセル来館を実施する児童センター | か所 | 0 | 2 | 1 | 1 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

待機児童が放課後安全に過ごすことができる場所を提供し、児童の健全育成と保護者の就労を支援する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | ランドセル来館登録児童 | 人 | 0 | 30 | 15 | 23 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 0 | 3,669 | 1,841 | 4,633 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 0 | 2,288 | 1,537 | 1,548 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 0 | 5,957 | 3,378 | 6,181 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|------------|---------|
| 元年度 | 萩ヶ岡児童センターにおいて、江別第一小学校放課後児童クラブ及び萩ヶ岡児童クラブの待機児童が、学校から直接児童センターに来館することができるランドセル来館を実施する。 | 非常勤職員報酬 | 1,832千円 |

| |
|--|
| 事業開始背景 |
| 平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、保育所等の整備が進む中、共働き世帯の増加、世代交代による子育て世帯の転入等、放課後児童クラブの需要が高まっている。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 学校に併設された放課後児童クラブの新設や、文京台地区の住み替え等により、公設放課後児童クラブ（江別第一小学校、萩ヶ岡、森の子）において、入会希望者が増加している。 令和元年度には、森の子児童クラブの定員を20名から40名に増やし、当該児童クラブの待機児童が解消されたことから、森の子児童センターにおける待機児童対策事業は廃止した。 |

| | | |
|---|----------------|------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| 公設放課後児童クラブの待機児童の大半が当該事業の利用登録をしており、成果は上がっている。 | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| 当該事業の実施地区以外において、民間放課後児童クラブの待機児童が生じる場合、児童センターを活用し待機児童対策を実施することにより成果向上の余地はある。 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | |
| コスト | ある | 理由根拠 |
| | なし | |
| 既存施設を活用し、非常勤職員により実施している事業であること、また、国及び北海道の補助金を活用しており、コストの削減は困難である。 | | |

事業名：子育て支援センターぽろっこ管理運営事業 子ども育成課 給付係

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就学前児童とその保護者

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 就学前児童数とその保護者（就学前児童数） | 人 | 4,667 | 4,639 | 4,783 | 4,762 |
| 対象指標 2 | | | | | |

手段（事務事業の内容、手法）

地域子育て支援拠点事業（親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て講習会の開催等）を実施する子育て支援センター「ぽろっこ」の運営および施設の維持管理。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 開設日数 | 日 | 244 | 251 | 215 | 243 |
| 活動指標 2 | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て世帯の交流や学びの場を提供することにより、地域で安心して子育てができる環境を提供する。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 年間延べ利用者数 | 人 | 5,013 | 5,591 | 4,913 | 5,000 |
| 成果指標 2 | | | | | |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | 千円 | 0 | 0 | 3,998 | 4,488 |
| 正職員人件費 (B) | 千円 | 0 | 0 | 384 | 387 |
| 総事業費 (A+B) | 千円 | 0 | 0 | 4,382 | 4,875 |

| 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター「ぽろっこ」の運営 ・子育て支援センター「ぽろっこ」の維持管理 | <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 3,756千円 ・需要費等 98千円 ・役務費 33千円 ・備品購入費 27千円 ・旅費、負担金等 84千円 |
| 元年度 | |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 親子がより身近な場所で利用できる子育て支援センターの需要が高まる中、平成28年11月、江別市よつば保育園の新設に伴い、公立3か所目となる子育て支援センターぼろっこを開設した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 子育てに関する環境の変化、社会の変化に伴い、子育ての不安等を相談する場や保護者・児童の交流の場等の子育て支援に対するニーズが高まっている。 |

| | | |
|---|------|---|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 理由根拠 | <p>保育園併設の利点を活かした特色ある事業（園行事への参加、園の保育士・栄養士・看護師等を活用した講座・相談対応など）を展開することで、多様な子育てサービスの提供が図られるとともに、利用者が増加している。</p> |
| 成果動向及び原因分析 | 理由根拠 | <p>保育園併設の利点を活かした特色ある事業（園行事への参加、園の保育士・栄養士・看護師等を活用した講座・相談対応など）を展開することで、多様な子育てサービスの提供が図られるとともに、利用者が増加している。</p> |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 理由根拠 | <p>地域に根ざした子育て支援センターとして、保育園や地域との連携を強化し、創意工夫した事業を展開することにより、成果の向上が見込まれる。</p> |
| 成果向上余地 | 理由根拠 | <p>地域に根ざした子育て支援センターとして、保育園や地域との連携を強化し、創意工夫した事業を展開することにより、成果の向上が見込まれる。</p> |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | 理由根拠 | <p>地域子育て支援拠点事業として、国が定める実施要綱に基づき職員を配置し、事業を実施しているため、コストの削減は困難である。</p> |
| コスト | 理由根拠 | <p>地域子育て支援拠点事業として、国が定める実施要綱に基づき職員を配置し、事業を実施しているため、コストの削減は困難である。</p> |

事業名：子育て支援センターすくすく管理運営事業 子ども育成課参事(子育て支援センター)

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | — | 終了年度 | — | 区分1 | 新規 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

就学前児童とその保護者

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 | 就学前児童数とその保護者(就学前児童数) | 人 | 4,667 | 4,639 | 4,783 | 4,783 |
| 対象指標 2 | | | | | | |

手段(事務事業の内容、手法)

子育て支援拠点事業を実施する子育て支援センター「すくすく」の運営及び施設の維持管理を適正に実施する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 開設日数 | 日 | 244 | 251 | 226 | 254 |
| 活動指標 2 | 施設の維持管理委託費 | 千円 | 1,484 | 1,279 | 1,282 | 1,333 |

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

施設の維持管理と運営を適切に行うことで、地域の子育て機能を充実させる。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------|----|--------|--------|-------|--------|
| 成果指標 1 | 年間延利用者数 | 人 | 11,783 | 11,725 | 9,019 | 10,400 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|--|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費(A) | | 千円 | 0 | 0 | 2,953 | 3,531 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 0 | 0 | 14,990 | 15,095 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 0 | 0 | 17,943 | 18,626 |

| 事業内容(主なもの) | | 費用内訳(主なもの) | |
|------------|--|--|--|
| 元年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター「すくすく」の運営 ・子育て支援センター「すくすく」の維持管理 | <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 387千円 ・消耗品費 155千円 ・光熱水費 505千円 ・委託料 1,282千円 ・備品購入費 86千円 | |

事業開始背景

平成5年度の「保育地域子育てモデル事業」を受け、平成7年5月にやよい保育園内に子育て支援センターすくすくを設置。その後、利用者の増加と子育て支援の更なる充実を図るため、国の「少子化対策臨時交付金」を活用して、平成12年12月に現在の子育て支援センターすくすくが建設され、平成13年1月に開設された。

事業を取り巻く環境変化

子育てに対する環境の変化・社会の変化に伴い、子育ての不安等を相談する場や保護者同士及び児童の交流の場等の子育て支援に対するニーズが高まっている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

| | | | |
|------------|----------------|------|---|
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由根拠 | 各地域に民間支援センターが開設されたことから、利用者は分散されたものの、子育て支援に係る中核施設としての役割は大きい。 |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

| | | | |
|--------|----------|------|---|
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由根拠 | 民間子育て支援センターとの連携を強化するとともに、新たな事業の展開や連携事業の実施、広報活動の充実により、成果向上の可能性はある。 |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

| | | | |
|-----|----|------|---|
| コスト | ある | 理由根拠 | 施設の運営管理に係る基礎的な事務事業であり、コスト削減は利用者サービスの低下につながることから困難である。今後は経年劣化による維持管理費が増えてくると予想される。 |
| | なし | | |

事業名：子育て世代包括支援事業

健康推進室参事(子育て世代包括支援)

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|-------|----------------------------|-----|----|-----|----|-----|
| 政策 | 06 子育て・教育 | 戦略 | 2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり | | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 子育て環境の充実 | 具体的施策 | (1) 未就学期児童への支援 | | | | | |
| 開始年度 | 令和元年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 新規 | 区分2 | 補助 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別市在住の妊産婦と夫、乳幼児とその保護者

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 対象指標 1 妊産婦と夫、乳幼児及びその保護者 | | 0 | 0 | 6,412 | 6,397 |
| 対象指標 2 | | | | | |

手段(事務事業の内容、手法)

①子育て世代包括支援センターの設置・運営
健康推進室(母子保健型)と子育て支援室(基本型)の連携により、母子手帳交付時に妊婦面接と支援プランの作成を行うほか、巡回型親子健康相談、個別ケア会議等を実施する。
②産婦健康診査の実施
受診票を交付し、概ね産後1か月未満の産婦を対象に、北海道と道医師会とで契約した医療機関にて産婦の健康状態の確認、産後うつ等の早期発見のための健診を実施する。
③産後ケア事業の実施
家族等からの援助が受けられず、心身の不調、育児不安がある産後4か月未満の産婦とその乳児を対象に委託した助産院等にて助産師による相談や授乳・育児指導を行う。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 妊娠届出時の面接数 | 人 | 0 | 0 | 454 | 681 |
| 活動指標 2 巡回型親子健康相談の相談件数 | 人 | 0 | 0 | 246 | 444 |

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を受け、安心して妊娠、出産、子育てができる。

| 指標名 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------------------------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 妊娠期支援プラン作成率 | % | 0 | 0 | 100 | 100 |
| 成果指標 2 子育て環境が充実していると思う保護者の割合 | % | 0 | 0 | 56.2 | 52 |

| 事業費の推移 | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|-----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費(A) | 千円 | 0 | 0 | 9,635 | 13,597 |
| 正職員人件費(B) | 千円 | 0 | 0 | 7,687 | 0 |
| 総事業費(A+B) | 千円 | 0 | 0 | 17,322 | 13,597 |

| 事業内容(主なもの) | 費用内訳(主なもの) |
|---|---|
| 元年度 ・子育て世代包括支援センターの運営 ・専門職による妊娠届出時の面接・相談・支援プランの作成 ・地域あそびのひろばでの親子健康相談 ・産婦健康診査・産後ケア事業 ・個別ケア会議等、保健・医療、福祉の関係機関との連絡調整 | ・非常勤職員報酬(保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士) 3,103千円 ・子育て世代包括支援情報共有システムに係る経費 2,155千円 ・産婦健康診査委託料 1,485千円 ・産後ケア事業委託料 886千円 ・相談ルーム等備品購入費 1,042千円 ・妊娠届出時配布資料などの経費 302千円 |

| 事業開始背景 | |
|---|--|
| 平成26年に「まち、ひと、しごと創生総合戦略」の若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる施策において「子育て世代包括支援センター」の全国展開を目指す方向性が打ち出された。子ども子育て支援法による法的根拠のもとで、長期安定的に事業を実施できるよう、利用者支援事業(母子保健型)という類型が設けられた。さらに平成29年4月に母子保健法が改正され、令和2年度末までに「子育て世代包括支援センター」設置が市町村の努力義務とされた。 | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 核家族化、出産年齢の高齢化、地域の間人関係の希薄化などで支援者が得られにくなど、子育てを取り巻く環境が大きく変化している。育児不安や、負担感を抱えながら孤立して子育てをする保護者も多い。子どもの虐待予防には妊娠期からの切れ目のない子育て支援の必要性が示唆され、妊娠、出産、子育てに関する総合相談窓口の整備が求められている。 | |

| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | | |
|---|----------------|----------|---|
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 | <p>令和元年8月から子育て世代サポートえべつを設置し、妊娠届出時に専門職がすべての妊婦と面談し、支援プランの作成と情報提供を実施する体制が整った。専門職による妊婦面談や、産婦健康診査の事後管理等により、早期に支援を開始することが可能となった。新規事業である産後ケアや産婦健診の料金助成などにより、産後のサービスの幅が広がった。しかし年度末から新型コロナウイルス感染拡大により、巡回型親子健康相談の中止や、産後ケア事業の利用控えて計画通りに進まなかった事業もあった。</p> |
| | どちらかといえば上がっている | | |
| | 上がっていない | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | <p>「子育て世代サポートえべつ」の存在や産後ケアなどの新規事業について、市民や関係機関への周知によって利用が高まる可能性がある。コロナ禍において事業の利用を控える対象者も想定されることから、感染予防対策に留意しながら、電話やオンライン相談、出張育児体験による個別訪問などの活用を促し、安心して相談利用ができる体制を整え、利用者のニーズに応える必要がある。</p> |
| | 成果向上余地 中 | | |
| | 成果向上余地 小 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？ | | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 | <p>子ども子育て交付金、母子保健衛生費などの補助財源にて実施している事業であり、職員の人件費と委託料が大半を占めるためコスト削減は難しい。子育て部門と母子保健部門が連携して必要最小限の人数で実施している。また共通のシステム活用による連携や統計処理により事務の効率化を図っている。</p> |
| | なし | | |

事業名：江別市平和のつどい開催経費

管理課 総務係

| | | | | | | | | |
|---------|------------|------|---|-------|----|-----|----|-----|
| 政策 | 99 政策の総合推進 | | | 戦略 | | | | |
| 取組の基本方針 | 01 政策の総合推進 | | | 具体的施策 | | | | |
| 開始年度 | 平成27年度 | 終了年度 | — | 区分1 | 継続 | 区分2 | 単独 | 補助金 |

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（特に市内の小中学生）・戦没者遺族

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|-------|----|---------|---------|---------|---------|
| 対象指標 1 | 市民 | 人 | 118,979 | 118,971 | 119,510 | 119,510 |
| 対象指標 2 | 遺族の人数 | 人 | 78 | 71 | 69 | 69 |

手段（事務事業の内容、手法）

平和都市宣言及び平和の碑の建立を受けて、平和事業の一つとして、平和のつどいを開催する。
献花、黙祷、宣言文宣誓等。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|---------|----|--------|--------|-------|-------|
| 活動指標 1 | 案内状発送件数 | 件 | 214 | 211 | 207 | 207 |
| 活動指標 2 | | | | | | |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民全体で、戦没者の追悼を行い平和を祈念する。

| 指標名 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|--------|--------|----|--------|--------|-------|-------|
| 成果指標 1 | 式典出席者数 | 人 | 264 | 243 | 258 | 263 |
| 成果指標 2 | | | | | | |

| 事業費の推移 | | 単位 | 29年度実績 | 30年度実績 | 元年度実績 | 2年度当初 |
|------------|--|----|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 (A) | | 千円 | 651 | 600 | 898 | 1,036 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 6,094 | 3,051 | 6,150 | 6,193 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 6,745 | 3,651 | 7,048 | 7,229 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|-------------------------------------|------------|-------|
| 元年度 | 江別市平和のつどいの開催 （献花、黙とう、児童からの折鶴贈呈等） | 花束、折紙等の消耗品 | 137千円 |
| | | 式典開催業務委託料 | 618千円 |
| | | 児童送迎タクシー料金 | 124千円 |

| |
|---|
| 事業開始背景 |
| 従来、8月15日に戦没者追悼式を開催していたが、平成26年に平和都市宣言を行ったことを踏まえ、戦没者を追悼するとともに市民全体で平和を祈念するため、平成27年度から戦没者追悼式に代えて「江別市平和のつどい」を開催することとしたものである。 |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 事業を開始して5年目となり、遺族、市内小中学校、市民の中に定着しつつある。 |

| | | |
|---|----------------|----------|
| 令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点） | | |
| (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ | | |
| 成果動向及び原因分析 | 上がっている | 理由 根拠 |
| | どちらかといえば上がっている | |
| | 上がっていない | |
| 遺族、小中高等学校、市内団体など多様な市民が参加しており、成果は上がっている。 | | |
| (2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ | | |
| 成果向上余地 | 成果向上余地 大 | 理由 根拠 |
| | 成果向上余地 中 | |
| | 成果向上余地 小 | |
| 会場及び運営上の制約のため、大幅な参加者増などの成果向上の余地は少ない。 | | |
| (3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ | | |
| コスト | ある | 理由 根拠 |
| | なし | |
| 費用は運営に必要な物品のレンタル料など、必要最低限である。 | | |